

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2015年7月21日）

第32期（決算日 2015年10月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」は、2015年10月19日に第32期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第31期～第32期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。
運用方針	投資信託証券の投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）※ G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）※ 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）※ Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド コモディティ・インデックス マザーファンド ※各ファンドの投資対象については次ページをご覧ください。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は繰越益を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※当ファンドが組み入れているファンドの名称が変更になっております。
詳細はP19の<お知らせ>をご参照ください。（以下同じ。）



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティ（ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券をいいます。）へ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	コモディティ・インデックス マザーファンド	コモディティ(注)	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」の純資産総額に対する比率です。

(注) コモディティとはブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2015年10月19日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
23期(2013年7月18日)	9,351	30	△1.0	44.4	22.1	23.8	2,070
24期(2013年10月18日)	9,538	30	2.3	44.4	23.6	22.7	1,965
25期(2014年1月20日)	9,939	30	4.5	48.4	23.0	23.3	1,622
26期(2014年4月18日)	9,750	30	△1.6	46.6	23.4	22.3	1,337
27期(2014年7月18日)	10,064	30	3.5	48.7	23.0	20.6	1,066
28期(2014年10月20日)	10,023	30	△0.1	43.0	29.2	20.7	990
29期(2015年1月19日)	10,855	30	8.6	49.4	23.2	22.4	1,033
30期(2015年4月20日)	11,189	30	3.4	49.7	23.6	23.6	988
31期(2015年7月21日)	11,303	30	1.3	47.4	25.1	20.8	1,025
32期(2015年10月19日)	10,473	30	△7.1	38.5	31.8	22.8	906

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たりです。基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」の5ファンドの組入比率の合計です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

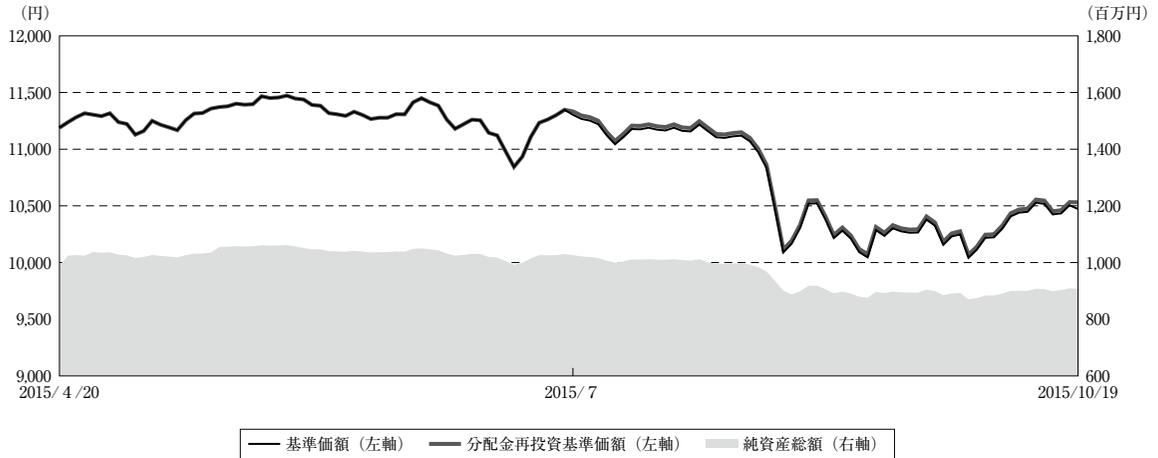
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率
		騰落率	騰落率			
第31期	(期首) 2015年4月20日	円	%	%	%	%
	4月末	11,189	—	49.7	23.6	23.6
	5月末	11,239	0.4	48.0	22.9	22.7
	6月末	11,451	2.3	46.5	25.1	21.1
	6月末	11,180	△0.1	45.8	26.2	22.1
	(期末) 2015年7月21日	11,333	1.3	47.4	25.1	20.8
第32期	(期首) 2015年7月21日	11,303	—	47.4	25.1	20.8
	7月末	11,176	△1.1	47.6	25.1	20.7
	8月末	10,522	△6.9	45.5	26.7	20.9
	9月末	10,114	△10.5	36.2	33.4	24.0
	(期末) 2015年10月19日	10,503	△7.1	38.5	31.8	22.8

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年4月21日～2015年10月19日）



第31期首：11,189円

第32期末：10,473円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：△5.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期においては、国内債券マザーファンドを除く10ファンドで基準価額に対しマイナスの寄与となりました。この結果、当作成期中の当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

（2015年4月21日～2015年10月19日）

日本の株式市場は、企業業績の拡大や株主還元の強化に対する期待などを背景に上昇基調で推移しましたが、8月下旬に入ると、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国経済の減速懸念が強まり急落しました。

欧米の株式市場は、良好な経済指標と、米企業業績のドル高懸念が交錯しもみ合う展開となりました。8月下旬に入ると、世界経済の減速懸念が強まり急落しましたが、その後は米国の利上げに対する警戒感が和らぎ上昇しました。

新興国の株式市場は、景気減速を背景に投資資金が域内から流出するとの懸念が強まり、軟調な展開となりました。8月から9月にかけては、中国が実質的な人民元切り下げを行ったことで金融市場が混乱し、通貨の下落と共に株式市場も下落しました。10月に入ると中国当局が景気対策を講じるとの期待が高まり上昇しました。

日本の債券市場は、6月まではユーロ圏のデフレ懸念後退や米国の利上げに対する警戒感などから、国債利回りが上昇傾向となりました。しかしその後は、中国経済の減速懸念などを受けた世界的な株価下落や、国内景気の先行き不透明感などから、利回りが低下傾向となりました。

世界の債券市場は、原油価格上昇に伴うユーロ圏のデフレ懸念後退や米国の利上げに対する警戒感を受け、国債利回りが上昇する展開となりました。7月以降は、原油など商品市況の下落基調が鮮明となる中、中国経済の減速懸念などを受けて質への逃避の動きが強まり、利回りが低下傾向となりました。

新興国の債券市場は、中国経済の減速懸念や商品市況の下落を背景に国債利回りが小幅ながらも上昇する動きとなりました。ブラジル国債に関しては、格下げ懸念やルセフ政権の支持率低下を受け、利回りの上昇基調が続きました。

為替市場は、日銀が金融緩和策を継続する中、国内投資家による海外資産への投資拡大や米国における利上げ観測の高まりを背景に、6月上旬にかけて円安が進行しました。その後は、商品市況の下落基調が鮮明になったことや世界的な株安を受けて、円高に振れやすい展開となりました。

日本のリート市場は、日銀によるJリート買入れがあったものの、10年国債利回りの上昇や、公募増資に伴う需給悪化懸念により軟調に推移しました。8月から9月にかけては、株式市場の下落を受けて急落しましたが、その後は日銀の追加金融緩和への期待や、オフィス空室率の低下などを受けて上昇しました。

世界のリート市場は、国債利回りの上昇や中国経済の減速懸念を受け弱含む展開となりましたが、7月に入ると、リーートの利回り面や業績の安定感に着目したとみられる買いが入り、反発する動きとなりました。8月から9月にかけては、世界経済の減速に対する警戒感が強まり急落しましたが、その後は米国の利上げ開始時期の後ずれ観測が強まり、戻りを試す展開となりました。

コモディティ市場は、世界経済の減速懸念を受けて、投資家がリスク回避の動きを強めたこと、イランと米英など6ヵ国との核問題を巡る協議の合意がイラン産原油の供給拡大に繋がるとの見方が広がったことなどから、原油価格が下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年4月21日～2015年10月19日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、株式の比率を引き下げ、債券の比率を引き上げました。オルタナティブに関しては、リートの比率を引き下げ、コモディティの比率を高めました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。地域別では、中国、韓国、業種別では銀行、ソフトウェア・サービス等の比率を高位としました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。国別ではブラジル、メキシコの比率を高位としました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウエイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーク・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーク・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率を概ね高水準に維持しました。

「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」のポートフォリオ構成比率

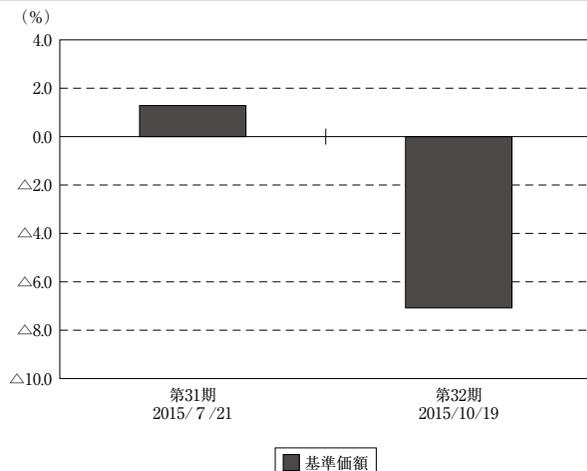
ポートフォリオ構成比率	第30期	第31期	第32期
	2015/04/20	2015/07/21	2015/10/19
株式投資ファンド組入比率	49.7%	47.4%	38.5%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	25.1%	22.3%	18.8%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	19.2%	20.3%	14.2%
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.4%	4.8%	5.4%
債券投資ファンド組入比率	23.6%	25.1%	31.8%
国内債券マザーファンド	5.3%	8.2%	13.6%
世界高金利債券マザーファンド	6.0%	6.0%	7.0%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	12.3%	11.0%	11.2%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	23.6%	20.8%	22.8%
Jリート・マザーファンド	9.4%	7.7%	7.8%
北米リート・マザーファンド	4.5%	4.5%	5.3%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	1.6%	1.6%	1.0%
ヨーロッパリート・マザーファンド	2.0%	1.2%	0.8%
コモディティ・インデックス マザーファンド	6.1%	5.9%	8.0%
短期金融商品・その他	3.1%	6.6%	6.9%

(注) 構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月21日～2015年10月19日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2015年4月21日～2015年10月19日)

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当作成期中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第31期、第32期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第31期	第32期
	2015年4月21日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年10月19日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.265%	0.286%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,857	3,868

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

国内の株式市場は、中国経済の動向や米国の金融政策に対する懸念などから、短期的には値動きの荒い展開になる可能性があります。ただ、企業業績の拡大基調が続くと期待されること、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、再び堅調な展開に回帰すると考えます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、世界経済の先行きに対する警戒感が強いものの、個人消費や住宅市場を中心に回復傾向がみられることに加え、予想される米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げのペースが緩やかなものにとどまれば、低金利環境の継続による株式市場の下支え効果も見込めると考えられるため、底堅い展開を予想します。欧州の株式市場は、難民問題の混乱などの懸念が残るものの、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和やユーロ安による輸出回復への期待などから、緩やかながらも堅調な展開を予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、景気悪化に対する警戒感が続くものの、各国政府による景気支援の動きを受け、戻りを試す展開になると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

国内経済は、生産や輸出の停滞に加え、中国をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に、先行きの

下振れリスクが高まっています。また、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は、原油安の継続から伸び率はゼロ近辺で推移しており、日本銀行の2%のインフレ目標を大きく下回っています。このため、日本銀行の量的・質的金融緩和による大規模な国債買入れが継続するものと考えられ、長期債利回りが低水準で推移することが想定されます。

運用にあたっては、NOMURA-BPI総合（NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○世界高金利債券マザーファンド

世界の債券市場は、世界経済の先行きに対する警戒感が強いことや原油など商品市況の下落に伴う物価の下振れ懸念から、国債利回りが低位で推移すると予想します。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、世界的な金融市場の混乱が徐々に沈静化しつつあることや、相対的に高い利回り水準に着目した投資資金の流入が期待されることから、当面は利回りの低下基調が続くと予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

国内のリート市場は、賃料増額などにより緩やかながらも収益および分配金の成長トレンドが継続すると考えられることから、総じて堅調な展開になると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、リートの業績回復が継続していることから、徐々に持ち直す展開を予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフアメリカエルエルシーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、リーートの業績回復が継続しているものの、商品市況の下落を背景に経済の先行き不透明感が強まっていることから、上値の重い展開を予想します。当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチュ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、世界経済の先行きに対する警戒感が強い一方、オフィス市場の回復が相場の支援材料となり、一進一退の値動きになると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチュ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○コモディティ・インデックス マザーファンド

コモディティ市場は、原油価格については需給ギャップの解消が2017年以降にずれ込むとの見方が強まっていることなどから、上値は限定的と考えます。金価格についてはインドや中国の現物需要に加え、新興国を中心とした中央銀行などの需要が下値を支えられられるものの、利上げを警戒した金の売り圧力が残ることから、もみ合う展開を予想します。当ファンドは、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2015年10月19日)

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73 (39) (29) (5)	0.666 (0.354) (0.269) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6 (4) (2)	0.052 (0.033) (0.019)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.018 (0.012) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	82	0.741	
作成期間中の平均基準価額は、10,947円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2015年10月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄		第 31 期 ～ 第 32 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	GIMFOfs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF(適格機関投資家専用)	千口 15,443	千円 8,200	千口 22,996	千円 13,000
	GIM海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専用)	16,112	18,700	65,047	71,200
	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	13,601	6,000	1,788	700
合 計		45,157	32,900	89,833	84,900

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 31 期 ～ 第 32 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド		千口 7,344	千円 14,900	千口 40,949	千円 84,700
Jリート・マザーファンド		808	2,000	7,175	17,100
コモディティ・インデックス マザーファンド		36,861	21,100	4,608	2,500
国内債券マザーファンド		69,414	82,700	10,142	12,100
世界高金利債券マザーファンド		25,517	34,000	21,821	28,400
北米リート・マザーファンド		9,179	18,600	6,699	13,200
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド		1,751	3,100	4,781	8,100
ヨーロッパリート・マザーファンド		1,715	2,100	11,595	14,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年4月21日～2015年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 31 期 ～ 第 32 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,046,773千円	
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,790,750千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.05	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2015年10月19日)

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）>
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 31 期 ～			第 32 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,795	百万円 1,417	% 50.7	百万円 2,251	百万円 790	% 35.1

平均保有割合4.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<国内債券マザーファンド>
該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 31 期			第 32 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6,248	百万円 2,502	% 40.0	百万円 6,245	百万円 2,244	% 35.9

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 31 期 ～ 第 32 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	513千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	162千円
(B)／(A)	31.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 30 期 末	第 32 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)		169,304	120,369	128,999	14.2
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)		102,183	113,995	49,211	5.4
GIMFOfs用新興国現地通貨ツブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)		202,792	195,238	101,543	11.2
合 計		474,279	429,603	279,755	30.9

(注) 口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、第32期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	第 30 期 末	第 32 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド		117,811	84,207	170,637
J リート・マザーファンド		37,277	30,911	70,829
コモディティ・インデックス マザーファンド		95,042	127,296	72,367
国内債券マザーファンド		43,739	103,011	123,644
世界高金利債券マザーファンド		44,750	48,446	63,140
北米リート・マザーファンド		21,146	23,626	47,633
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド		8,599	5,569	8,990
ヨーロッパリート・マザーファンド		15,480	5,600	6,943

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	第 32 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 279,755	% 30.7
日本好配当割安株オープンマザーファンド	170,637	18.7
Jリーポート・マザーファンド	70,829	7.8
コモディティ・インデックスマザーファンド	72,367	7.9
国内債券マザーファンド	123,644	13.6
世界高金利債券マザーファンド	63,140	6.9
北米リーポート・マザーファンド	47,633	5.2
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	8,990	1.0
ヨーロッパリート・マザーファンド	6,943	0.8
コール・ローン等、その他	68,245	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	912,183	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）の合計です。

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、第32期末における外貨建純資産（3,117,625千円）の投資信託財産総額（3,214,575千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、第32期末における外貨建純資産（4,850,008千円）の投資信託財産総額（5,320,350千円）に対する比率は91.2%です。

(注) オーストラリア／アジアリート・マザーファンドにおいて、第32期末における外貨建純資産（859,404千円）の投資信託財産総額（965,753千円）に対する比率は89.0%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、第32期末における外貨建純資産（4,198,152千円）の投資信託財産総額（4,334,707千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 各マザーファンドの外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第32期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝119.32円、1カナダドル＝92.33円、1ユーロ＝135.69円、1英ポンド＝184.19円、1スウェーデンクローナ＝14.50円、1ノルウェークローネ＝14.73円、1デンマーククローネ＝18.19円、1オーストラリアドル＝86.48円、1ニュージーランドドル＝80.98円、1香港ドル＝15.40円、1シンガポールドル＝86.20円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末
	2015年7月21日現在	2015年10月19日現在
	円	円
(A) 資産	1,038,785,235	912,183,926
コール・ローン等	80,890,845	68,239,471
投資信託受益証券(評価額)	370,547,824	279,755,305
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	228,594,771	170,637,729
Jリート・マザーファンド(評価額)	79,456,174	70,829,570
コモディティ・インデックス マザーファンド(評価額)	60,171,613	72,367,956
国内債券マザーファンド(評価額)	84,008,367	123,644,812
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	61,142,218	63,140,788
北米リート・マザーファンド(評価額)	45,888,937	47,633,816
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	15,936,358	8,990,919
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	12,148,106	6,943,501
未収利息	22	59
(B) 負債	12,853,829	6,027,403
未払収益分配金	2,723,067	2,595,764
未払解約金	6,616,700	314,220
未払信託報酬	3,480,409	3,087,571
その他未払費用	33,653	29,848
(C) 純資産総額(A-B)	1,025,931,406	906,156,523
元本	907,689,270	865,254,843
次期繰越損益金	118,242,136	40,901,680
(D) 受益権総口数	907,689,270口	865,254,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,303円	10,473円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第31期1,1303円、第32期1,0473円です。

(注) 当ファンドの第31期首元本額は883,803,500円、第31～32期中追加設定元本額は68,839,440円、第31～32期中一部解約元本額は87,388,097円です。

(注) 投資信託受益証券(評価額)は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)、GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)の合計です。

○損益の状況

項 目	第31期	第32期
	2015年4月21日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年10月19日
	円	円
(A) 配当等収益	4,231,142	2,531,485
受取配当金	4,229,404	2,529,523
受取利息	1,738	1,962
(B) 有価証券売買損益	11,766,005	△ 68,433,218
売買益	25,296,963	4,817,922
売買損	△ 13,530,958	△ 73,251,140
(C) 信託報酬等	△ 3,514,062	△ 3,117,419
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,483,085	△ 69,019,152
(E) 前期繰越損益金	220,981,459	219,099,689
(F) 追加信託差損益金	△ 112,499,341	△ 106,583,093
(配当等相当額)	(119,362,960)	(114,834,725)
(売買損益相当額)	(△231,862,301)	(△221,417,818)
(G) 計(D+E+F)	120,965,203	43,497,444
(H) 収益分配金	△ 2,723,067	△ 2,595,764
次期繰越損益金(G+H)	118,242,136	40,901,680
追加信託差損益金	△ 112,499,341	△ 106,583,093
(配当等相当額)	(119,423,321)	(114,835,846)
(売買損益相当額)	(△231,922,662)	(△221,418,939)
分配準備積立金	230,741,477	219,915,813
繰越損益金	—	△ 72,431,040

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドおよびヨーロッパリート・マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、327,351円です。

(注) 収益分配金

決算期	第31期	第32期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,933,042円	3,411,888円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	6,550,043円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	119,423,321円	114,835,846円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	220,981,459円	219,099,689円
分配対象収益(a+b+c+d)	352,887,865円	337,347,423円
分配対象収益(1万口当たり)	3,887円	3,898円
分配金額	2,723,067円	2,595,764円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

- ・当ファンドが組み入れているファンドの名称変更に伴い、下記のとおり投資信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2015年5月29日）

変更前	変更後
JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）
JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

なお、同時に上記3ファンドのマザーファンドについても同様の変更を行いました（当ファンドの投資信託約款に記載はありません。）。

変更前	変更後
JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）
JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドII（適格機関投資家専用）	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドII（適格機関投資家専用）
JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年10月19日現在）

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,577,972千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第30期末	第32期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
建設業（7.4%）			
青木あすなろ建設	20	—	—
大東建託	12.6	13.4	174,334
積水ハウス	87.7	93.1	180,707
食料品（4.7%）			
日本たばこ産業	—	56.6	227,984
繊維製品（—%）			
富士紡ホールディングス	120	—	—
化学（9.7%）			
日本曹達	150	—	—
デンカ	310	329	177,002
住友ベークライト	260	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	28.6	16.3	123,717
有沢製作所	73.6	—	—
日東電工	20.3	21.5	163,851
医薬品（7.6%）			
武田薬品工業	24.2	19.5	110,077
アステラス製薬	90	65.9	106,823
大塚ホールディングス	36.1	38.3	145,463
機械（1.0%）			
やまびこ	18.9	—	—
アマノ	64	34.3	48,534
電気機器（7.3%）			
オムロン	17.7	13.7	53,772
セイコーエプソン	—	77.1	147,800
カシオ計算機	30.1	69.4	150,112
輸送用機器（12.1%）			
デンソー	—	30	165,900
日産自動車	153.5	163	194,948
トヨタ自動車	16.1	30	220,680
富士重工業	28.6	—	—
精密機器（—%）			
ニプロ	100	—	—
電気・ガス業（2.8%）			
電源開発	32.3	34.3	134,113
空運業（4.9%）			
日本航空	39.2	54	233,820
情報・通信業（14.9%）			
コーエーテクモホールディングス	—	64.6	104,652

銘柄	第30期末	第32期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
日本電信電話	13.3	49.5	211,513
KDDI	37.8	56.9	151,467
NTTドコモ	91	113.8	245,295
卸売業（3.6%）			
伊藤忠商事	—	100	145,400
兼松	—	134	26,398
因幡電機産業	10.3	—	—
小売業（3.2%）			
ローソン	16	17	151,810
VTホールディングス	50	—	—
銀行業（11.9%）			
あおぞら銀行	—	367	160,012
三菱UFJフィナンシャル・グループ	137.6	213.9	158,949
りそなホールディングス	142.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	15.7	54.6	252,252
西日本シティ銀行	278	—	—
東日本銀行	273	—	—
証券・商品先物取引業（6.0%）			
大和証券グループ本社	26	194	160,418
松井証券	48.2	121.3	128,578
保険業（2.9%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17.6	36.6	137,433
不動産業（—%）			
日本管理センター	24	—	—
サービス業（—%）			
リロ・ホールディング	6	—	—
乃村工藝社	93.6	—	—
セコム	18.6	—	—
合計	3,032	2,682	4,793,821
銘柄数<比率>	41	31	<91.8%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、第32期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、第32期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

<世界高金利債券マザーファンド>

下記は、世界高金利債券マザーファンド全体（2,466,550千口）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 32 期 末				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 4,300	千米ドル 5,724	千円 683,054	% 21.2	% —	% 18.9	% 2.3	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,100	千カナダドル 3,606	332,952	10.4	—	3.9	—	6.5
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,484	201,492	6.3	—	6.3	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,600	千英ポンド 2,008	369,949	11.5	—	4.2	2.7	4.6
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 10,000	千スウェーデンクローナ 12,534	181,751	5.7	—	5.7	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 15,000	千ノルウェークローネ 16,958	249,795	7.8	—	—	7.8	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,000	千デンマーククローネ 1,084	19,735	0.6	—	—	0.6	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 4,900	千オーストラリアドル 5,647	488,418	15.2	—	10.9	—	4.3
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 6,100	千ニューージーランドドル 6,542	529,796	16.5	—	—	16.5	—
合 計	—	—	3,056,946	95.1	—	49.9	29.8	15.4

(注) 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第32期末の世界高金利債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 32 期 末						償還年月日	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	6.25	1,500	1,987	237,204	2023/8/15	
		US TREASURY N/B 8.125	8.125	2,300	3,113	371,517	2021/5/15	
		US TREASURY N/B 9	9.0	500	622	74,332	2018/11/15	
小 計						683,054		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV' T 4	4.0	1,700	1,736	160,329	2016/6/1	
		CANADA-GOV' T 4	4.0	500	527	48,732	2017/6/1	
		CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,341	123,890	2023/6/1	
小 計						332,952		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,484	201,492	2024/1/4
小 計						201,492		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	TREASURY 4.75	4.75	400	464	85,486	2020/3/7	
		TREASURY 6	6.0	500	736	135,642	2028/12/7	
		TREASURY 8.75	8.75	700	807	148,820	2017/8/25	
小 計						369,949		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5	5.0	10,000	12,534	181,751	2020/12/1	
小 計						181,751		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	15,000	16,958	249,795	2019/5/22	
小 計						249,795		
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
	国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	1,000	1,084	19,735	2017/11/15	
小 計						19,735		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	1,200	1,452	125,602	2023/4/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	2,200	2,613	226,003	2021/5/15	
		AUSTRALIAN GOVT. 6	6.0	1,500	1,582	136,813	2017/2/15	
小 計						488,418		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	NEW ZEALAND GOVT 6	6.0	6,100	6,542	529,796	2017/12/15	
小 計						529,796		
合 計						3,056,946		

(注) 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（10,866,090千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第 30 期 末	第 32 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	290	230	96,255	0.4
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,240	1,660	537,010	2.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	3,589	4,109	592,106	2.4
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	30	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,276	1,406	746,586	3.0
大和ハウスリート投資法人 投資証券	335	285	135,090	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,873	1,565	405,022	1.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,636	2,181	651,682	2.6
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,145	2,180	1,105,260	4.4
GLP投資法人 投資証券	5,040	10,430	1,235,955	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,533	1,993	443,043	1.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,395	5,575	1,209,217	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,807	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	219	374	452,914	1.8
SIA不動産投資法人 投資証券	495	765	310,207	1.2
イオンリート投資法人 投資証券	2,104	2,024	277,288	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,941	1,801	278,794	1.1
日本リート投資法人 投資証券	713	83	22,343	0.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	1,220	—	—	—
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	20	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	145	342	42,989	0.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,498	2,438	285,246	1.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	814	1,389	318,636	1.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	100	8,180	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	3,897	588,057	2.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,355	2,835	1,638,630	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,199	3,149	1,769,738	7.1
日本リテールファンド投資法人 投資証券	5,500	6,730	1,560,687	6.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,834	3,344	511,297	2.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,600	1,307	509,730	2.0
プレミア投資法人 投資証券	775	495	297,495	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	400	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	630	570	206,055	0.8
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	215	—	—	—

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

銘 柄	第 30 期 末	第 32 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,657	5,707	944,508	3.8
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,950	955	196,061	0.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	14,069	15,789	1,102,072	4.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	770	110	52,085	0.2
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,690	5,320	472,416	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,290	260	57,304	0.2
福岡リート投資法人 投資証券	1,095	225	42,457	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,695	1,265	703,340	2.8
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	1,365	5,215	559,569	2.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,350	5,990	472,012	1.9
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,195	1,998	1,228,770	4.9
阪急リート投資法人 投資証券	1,490	—	—	—
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,651	1,511	256,718	1.0
トップリート投資法人 投資証券	349	679	313,698	1.3
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	844	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	13,773	14,588	1,171,416	4.7
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	5,600	6,084	481,244	1.9
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,040	877	115,939	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	120,739	129,830	24,405,132
	銘 柄 数<比 率>	50	44	<98.0%>

(注) 合計欄の< >内は、第32期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

<北米リート・マザーファンド>

下記は、北米リート・マザーファンド全体（2,421,204千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第30期末		第32期末		比率
	口数	口数	口数	口数	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
ALEXANDER'S INC	2	2	1,015	121,213	2.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	4	16	653	78,023	1.6
ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	16	—	—	—	—
BRANDYWINE REALTY TRUST	44	62	808	96,421	2.0
CHESAPEAKE LODGING TRUST	7	10	305	36,464	0.7
DUKE REALTY CORP	87	103	2,139	255,333	5.2
EDUCATION REALTY TRUST INC	20	24	850	101,497	2.1
EPR PROPERTIES	24	30	1,699	202,816	4.2
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	115	138	1,595	190,332	3.9
HCP INC	41	50	1,968	234,847	4.8
WELLTOWER INC	12	16	1,138	135,849	2.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	39	46	1,234	147,311	3.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	32	38	1,616	192,924	4.0
HOME PROPERTIES INC	21	—	—	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	—	76	2,155	257,204	5.3
INLAND REAL ESTATE CORP	98	139	1,212	144,723	3.0
MACERICH CO/THE	12	13	1,129	134,715	2.8
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	35	44	1,676	199,998	4.1
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	35	44	1,618	193,087	4.0
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	78	87	1,671	199,448	4.1
REALTY INCOME CORP	35	44	2,147	256,215	5.2
REGENCY CENTERS CORP	16	18	1,245	148,654	3.0
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	40	47	834	99,629	2.0
SABRA HEALTH CARE REIT INC	24	39	929	110,908	2.3
VENTAS INC	0.273	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	27	30	770	91,891	1.9
CHAMBERS STREET PROPERTIES	93	118	822	98,127	2.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	40	48	468	55,957	1.1
小計	1,010	1,295	31,709	3,783,596	
(カナダ)	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	38	43	1,314	121,373	2.5
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	32	39	1,104	101,961	2.1
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	98	115	1,429	131,959	2.7
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	59	83	1,337	123,489	2.5
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	67	80	1,048	96,775	2.0
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	52	72	1,543	142,466	2.9
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	74	96	1,295	119,578	2.4
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	184	238	1,055	97,481	2.0
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	92	114	1,056	97,566	2.0
小計	701	884	11,184	1,032,651	
	9	9	—	<21.2%>	
合計	1,711	2,179	—	4,816,247	
	36	34	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の<>内は、第32期末時点における北米リート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（568,770千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 30 期 末	第 32 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	0.021	0.021	8,788	1.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	0.025	—	—	—
日本リテールファンド投資法人	投資証券	0.024	—	—	—
プレミアム投資法人	投資証券	0.022	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	0.037	—	—	—
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	0.032	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	—	0.058	9,599	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—	0.04	8,816	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	0.161	0.119	27,203	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	< 3.0% >	

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、第32期末のオーストラリア／アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) ー印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	第30期末		第32期末		比率
	口数	口数	評価額	評価額	
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
ALE PROPERTY GROUP	15	—	—	—	—
NOVION PROPERTY GROUP	291	—	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	58	122	914	79,111	8.6
GPT GROUP	232	219	1,028	88,915	9.7
INVESTA OFFICE FUND	135	176	696	60,234	6.6
GOODMAN GROUP	205	9	55	4,780	0.5
MIRVAC GROUP	493	618	1,081	93,569	10.2
STOCKLAND	269	309	1,204	104,154	11.3
WESTFIELD CORP	257	19	193	16,744	1.8
FEDERATION CENTRES	115	321	911	78,784	8.6
SCENTRE GROUP	610	39	160	13,868	1.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,686 11	1,837 9	6,246 —	540,163 <58.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHAMPION REIT	480	—	—	—	—
LINK REIT	—	155	7,141	109,974	12.0
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	140	89	340	5,249	0.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	620 2	244 2	7,482 —	115,224 <12.5%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	108	202	495	42,681	4.6
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	6	8	701	0.1
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	274	249	352	30,420	3.3
CAPITALAND MALL TRUST	173	287	581	50,130	5.5
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	—	53	78	6,756	0.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	62	37	51	4,463	0.5
KEPPEL REIT	63	40	40	3,456	0.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	71	85	88	7,626	0.8
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	171	94	143	12,380	1.3
SUNTEC REIT	406	260	433	37,335	4.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,338 9	1,318 10	2,273 —	195,952 <21.3%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,644 22	3,400 21	— —	851,340 <92.7%>

(注) 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、第32期末時点におけるオーストラリア/アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

LINK REIT（第32期末組入比率：12.0%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産運用会社です。主に香港の不動産への投資を通じて安定した、持続的な、かつローリスクの投資成果を上げることを目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠は香港にあり、香港証券取引所に上場しています。香港島、九龍および新界のショッピングセンターや駐車場施設を所有、運営しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

香港の不動産運用会社（REIT）の場合、投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細なものがいないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、LINK REITの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.thelinkreit.com/>）で閲覧することが可能です。

STOCKLAND（第32期末組入比率：11.3%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアおよびニュージーランドの小売店舗や商業用不動産を中心に保有しています。また、不動産開発・管理、ホテル管理、ファイナンスを含む関連サービスも行っています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、STOCKLANDの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.stockland.com.au/>）で閲覧することが可能です。

MIRVAC GROUP（第32期末組入比率：10.2%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。主にオーストラリアでオフィスビル、商業施設、産業用不動産、住宅を所有し、買収、開発、建設、管理も手掛けています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、MIRVAC GROUPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.mirvac.com.au/>）で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

＜ヨーロッパリート・マザーファンド＞

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（3,464,136千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第30期末		第32期末		比率
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
FONCIERE DES REGIONS	105	33	2,742	372,073	8.7
GECINA SA	54	19	2,211	300,092	7.0
ICADE	38	43	2,860	388,095	9.0
KLEPIERRE	144	149	6,121	830,624	19.3
UNIBAIL-RODAMCO SE	29	31	7,643	1,037,188	24.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	372 5	277 5	21,579 —	2,928,074 <68.2%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
WERELDHAVE NV	129	49	2,673	362,754	8.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	129 1	49 1	2,673 —	362,754 <8.4%>
ユーロ計	口数・金額 銘柄数<比率>	502 6	327 6	24,252 —	3,290,828 <76.6%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH LAND CO PLC	—	86	735	135,424	3.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	—	81	679	125,101	2.9
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	63	822	151,581	3.5
INTU PROPERTIES PLC	—	570	1,960	361,054	8.4
SEGRO PLC	—	168	719	132,549	3.1
NEWRIVER RETAIL LTD	341	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	341 1	969 5	4,917 —	905,711 <21.1%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	843 7	1,296 11	—	4,196,540 <97.7%>

(注) 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、第32期末時点におけるヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

UNIBAIL-RODAMCO SE（第32期末組入比率：24.2%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

フランスの不動産運用会社（R E I T）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、UNIBAIL-RODAMCO SEの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.unibail-rodamco.com>）で閲覧することが可能です。

KLEPIERRE（第32期末組入比率：19.3%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

フランスの不動産運用会社（R E I T）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、KLEPIERREの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.klepierre.com>）で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

下記は、コモディティ・インデックス マザーファンド全体（263,360千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 32 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	180,000 (180,000)	147,966 (147,966)	98.8 (98.8)	— (—)	— (—)	— (—)	98.8 (98.8)
合 計	180,000 (180,000)	147,966 (147,966)	98.8 (98.8)	— (—)	— (—)	— (—)	98.8 (98.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第32期末のコモディティ・インデックス マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 32 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
UBS-COMMODITY 20151130	0	120,000	98,556	2015/11/30
SG-COMMODITY 20151130	0	60,000	49,410	2015/11/30
合 計		180,000	147,966	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) UBS-COMMODITY 20151130は、UBS AG, London Branch（ユービーエス・エージー、ロンドン支店）発行のユーロ円建て債券です。

(注) SG-COMMODITY 20151130は、SG Issuer（エスジー・インシュアラー）発行のユーロ円建て債券です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2015年9月11日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2015年9月11日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率等	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	中率	ポイント (参考指数)	騰落率	円 (参考指数)	騰落率			
8期(2011年9月12日)	円 10,321	% 1.8	ポイント 741.26	% △11.5	円 8,535.67	% △8.4	% 94.4	% -	百万円 2,368
9期(2012年9月11日)	円 9,972	% △3.4	ポイント 732.26	% △1.2	円 8,807.38	% 3.2	% 93.3	% -	百万円 4,399
10期(2013年9月11日)	円 16,093	% 61.4	ポイント 1,189.25	% 62.4	円 14,425.07	% 63.8	% 93.5	% -	百万円 5,944
11期(2014年9月11日)	円 18,059	% 12.2	ポイント 1,311.24	% 10.3	円 15,909.20	% 10.3	% 96.2	% -	百万円 4,466
12期(2015年9月11日)	円 20,039	% 11.0	ポイント 1,480.23	% 12.9	円 18,264.22	% 14.8	% 98.7	% -	百万円 4,829

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

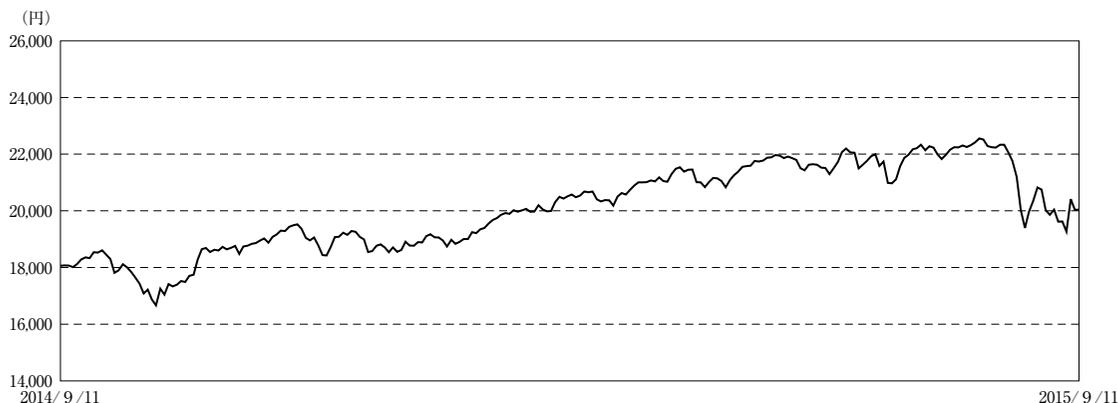
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率等	株式 先物比率
	騰落率	中率	ポイント (参考指数)	騰落率	円 (参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年9月11日	円 18,059	% -	ポイント 1,311.24	% -	円 15,909.20	% -	% 96.2	% -
9月末	円 18,453	% 2.2	ポイント 1,326.29	% 1.1	円 16,173.52	% 1.7	% 95.9	% -
10月末	円 18,284	% 1.2	ポイント 1,333.64	% 1.7	円 16,413.76	% 3.2	% 85.3	% -
11月末	円 19,078	% 5.6	ポイント 1,410.34	% 7.6	円 17,459.85	% 9.7	% 84.7	% -
12月末	円 19,080	% 5.7	ポイント 1,407.51	% 7.3	円 17,450.77	% 9.7	% 88.7	% -
2015年1月末	円 19,058	% 5.5	ポイント 1,415.07	% 7.9	円 17,674.39	% 11.1	% 89.2	% -
2月末	円 19,967	% 10.6	ポイント 1,523.85	% 16.2	円 18,797.94	% 18.2	% 89.3	% -
3月末	円 20,370	% 12.8	ポイント 1,543.11	% 17.7	円 19,206.99	% 20.7	% 88.0	% -
4月末	円 21,012	% 16.4	ポイント 1,592.79	% 21.5	円 19,520.01	% 22.7	% 91.4	% -
5月末	円 21,890	% 21.2	ポイント 1,673.65	% 27.6	円 20,563.15	% 29.3	% 94.5	% -
6月末	円 21,628	% 19.8	ポイント 1,630.40	% 24.3	円 20,235.73	% 27.2	% 95.9	% -
7月末	円 22,245	% 23.2	ポイント 1,659.52	% 26.6	円 20,585.24	% 29.4	% 92.4	% -
8月末	円 20,748	% 14.9	ポイント 1,537.05	% 17.2	円 18,890.48	% 18.7	% 90.9	% -
(期末) 2015年9月11日	円 20,039	% 11.0	ポイント 1,480.23	% 12.9	円 18,264.22	% 14.8	% 98.7	% -

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年9月12日～2015年9月11日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

業種配分では、化学、サービス業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。

個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングス、NTTドコモ、乃村工藝社などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

業種配分では、電気機器、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、コーエーテクモホールディングス、伊藤忠商事、兼松などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年9月12日～2015年9月11日)

国内株式市場は、期首から2014年10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などを受けて調整しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、米国の年内利上げ観測や、ギリシャ支援協議に対する懸念、中国の株式市場の急落などから、相場先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月12日～2015年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

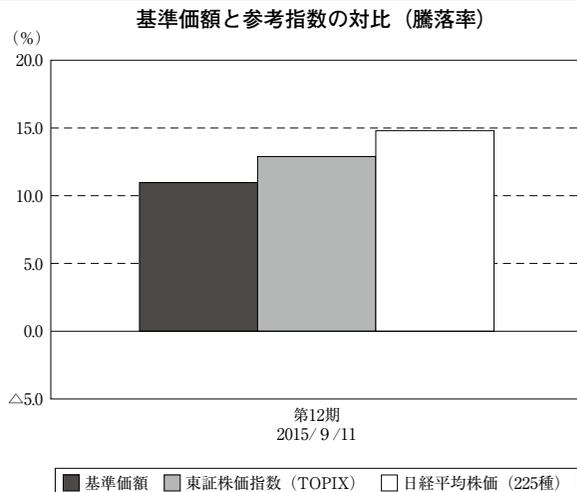
業種別には、中国をはじめとする新興国経済の悪化が懸念されたため、業績への悪影響が見込まれる卸売業などの組入比率を引き下げました。一方、業績に安定感があり、外部環境に業績が左右されにくいと考えた情報・通信業などの組入比率を引き上げました。

規模別には、公的年金の国内株式投資比率拡大に伴って市場では大型株が選好されると考え、大型株の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月12日～2015年9月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数として東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及び東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) を100として指数化したものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の利上げなどに対する警戒感から一時的に調整することも想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くと見られることに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には緩やかに上昇すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング (業績動向、配当利回り、P E R など) により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング (企業の競争力、株主還元策、配当政策など) を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り (加重平均) が市場平均 (加重平均、今期予想ベース) を上回るようポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月12日～2015年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 64	% 0.315	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.315)	
合 計	64	0.315	
期中の平均基準価額は、20,151円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月12日～2015年9月11日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,427	4,875,626	5,709	4,745,937
		(△ 187)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月12日～2015年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,621,563千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,463,068千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月12日～2015年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	4,875	2,468	50.6	4,745	1,584	33.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	15,522千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,563千円
(B)／(A)	42.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(－%)			
石油資源開発	7.2	—	—
建設業(6.6%)			
大東建託	12.6	12.6	154,728
積水ハウス	18.2	87.7	158,693
食料品(4.5%)			
柿安本店	0.5	—	—
日本たばこ産業	17.8	53.3	216,424
繊維製品(－%)			
グンゼ	61	—	—
住江織物	130	—	—
セーレン	26.5	—	—
化学(11.6%)			
クレハ	150	—	—
日本曹達	50	—	—
電気化学工業	—	310	152,210
中国塗料	6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	35.4	252,756
アグロ カネショウ	12.8	—	—
荒川化学工業	30.9	—	—
有沢製作所	73.6	—	—
日東電工	—	20.3	148,068
医薬品(9.2%)			
武田薬品工業	—	24.2	139,004

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	90	90	151,740
中外製薬	17	—	—
科研製薬	37	—	—
ゼリア新薬工業	14.7	—	—
大塚ホールディングス	3.8	36.1	147,053
石油・石炭製品(－%)			
昭和シェル石油	108.2	—	—
東燃ゼネラル石油	17	—	—
ユシロ化学工業	19.8	—	—
JXホールディングス	146.3	—	—
ゴム製品(－%)			
東洋ゴム工業	18.2	—	—
ガラス・土石製品(－%)			
ニチアス	24	—	—
非鉄金属(－%)			
日本軽金属ホールディングス	238	—	—
金属製品(－%)			
エスイー	10	—	—
機械(1.9%)			
アマダホールディングス	39.4	—	—
やまびこ	18.9	—	—
北越工業	57	—	—
アマノ	64	64	92,736
イーグル工業	5.6	—	—

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (7.4%)			
オムロン	5	17.7	71,508
セイコーエプソン	—	72.6	137,940
日本信号	7.3	—	—
リオン	6.8	—	—
イリソ電子工業	3.4	—	—
カシオ計算機	30.1	65.4	145,580
スター精密	31.5	—	—
キャノン	8.8	—	—
リコー	72.7	—	—
輸送用機器 (7.8%)			
日産自動車	78.6	153.5	170,461
トヨタ自動車	16.1	28.3	200,137
プレス工業	31	—	—
マツダ	8.8	—	—
富士重工業	20.6	—	—
T B K	15	—	—
日本精機	9	—	—
精密機器 (—%)			
国際計測器	58.7	—	—
エー・アンド・デイ	63.5	—	—
電気・ガス業 (2.5%)			
電源開発	5.2	32.3	119,510
陸運業 (—%)			
鴻池運輸	22.7	—	—
山九	108	—	—
丸運	32.4	—	—
センコー	45	—	—
空運業 (4.0%)			
日本航空	10.4	45.8	190,528
倉庫・運輸関連業 (—%)			
日新	98	—	—
情報・通信業 (17.5%)			
ソフトクリエイトホールディングス	11	—	—
コーエーテクモホールディングス	26.1	108.3	214,434
アイティフォー	12.5	—	—
マーベラス	7.3	—	—
日本電信電話	13.3	46.6	212,426
KDD I	4.4	53.6	161,845
沖縄セルラー電話	6.2	—	—
NTTドコモ	—	101	246,692
卸売業 (4.2%)			
エレマテック	17.6	—	—
東京エレクトロン デバイス	23.5	—	—
伊藤忠商事	—	94.2	133,104
兼松	—	356	64,792
三井物産	77.7	—	—
住友商事	71.4	—	—
内田洋行	64	—	—
三菱商事	43.3	—	—
ユアサ商事	292	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	10.3	—	—
東テク	1	—	—
江守グループホールディングス	7	—	—
ジェコス	14.6	—	—
小売業 (2.8%)			
ローソン	16	16	135,360
ハードオフコーポレーション	18.6	—	—
ブロッコリー	13	—	—
オンリー	6.7	—	—
コーナン商事	4.5	—	—
トップカルチャー	24.6	—	—
日本瓦斯	6.5	—	—
銀行業 (11.4%)			
あおぞら銀行	485	346	149,472
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77.6	201.5	155,517
りそなホールディングス	106.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	49.6	237,212
東日本銀行	335	—	—
証券・商品先物取引業 (5.9%)			
大和証券グループ本社	26	164	135,660
いちよし証券	4.4	—	—
松井証券	18.2	133.1	143,215
保険業 (2.7%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17.6	34.5	130,047
不動産業 (—%)			
ユニゾホールディングス	7	—	—
日本管理センター	12	—	—
サンセイランディック	8.7	—	—
スターツコーポレーション	11.4	—	—
サービス業 (—%)			
ノバレーゼ	14	—	—
夢真ホールディングス	24.3	—	—
アルプス技研	16.5	—	—
ジャパンマテリアル	7.4	—	—
リロ・ホールディング	6	—	—
三協フロンテア	16	—	—
セコム	18.6	—	—
合 計	4,322	2,853	4,768,860
株 数・金 額	101	30	<98.7%>
銘柄 数<比率>			

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,768,860	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	470,540	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,239,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,239,400,645 円
コール・ローン等	462,906,469
株式(評価額)	4,768,860,150
未収配当金	7,633,900
未収利息	126
(B) 負債	410,000,000
未払解約金	410,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,829,400,645
元本	2,410,027,061
次期繰越損益金	2,419,373,584
(D) 受益権総口数	2,410,027,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,039円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,0039円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,473,480,501円、期中追加設定元本額は305,841,073円、期中一部解約元本額は369,294,513円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本好配当割安株オープン(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)1,846,357,369円、日本好配当割安株オープンII(愛称 竹取物語)200,347,094円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)92,250,043円、ラップ・アプローチ(成長コース)196,959,885円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)53,352,961円、ラップ・アプローチ(安定コース)20,759,709円です。

○損益の状況 (2014年9月12日~2015年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	109,793,761 円
受取配当金	109,536,150
受取利息	58,027
その他収益金	199,584
(B) 有価証券売買損益	342,058,695
売買益	761,110,035
売買損	△ 419,051,340
(C) 当期損益金(A+B)	451,852,456
(D) 前期繰越損益金	1,993,267,688
(E) 追加信託差損益金	346,658,927
(F) 解約差損益金	△ 372,405,487
(G) 計(C+D+E+F)	2,419,373,584
次期繰越損益金(G)	2,419,373,584

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)

第 17 期 運用報告書 (全体版)

(決算日：2015年6月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る6月8日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として6月8日、12月8日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあ

ります。
(注) JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) およびJPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) は、2015年5月29日より
ファンド名称をGIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) およびGIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) に変更しま

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額				MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配迄)	税分	込金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
13期 (2013年6月10日)	円		円	%		%	%	%	百万円
	7,935	70	70	34.5	9,662	32.9	98.2	—	1,310
14期 (2013年12月9日)	9,234	100	100	17.6	11,267	16.6	98.6	—	1,208
15期 (2014年6月9日)	9,747	190	190	7.6	12,328	9.4	96.9	—	1,071
16期 (2014年12月8日)	11,360	150	150	18.1	14,757	19.7	97.8	—	1,367
17期 (2015年6月8日)	11,764	150	150	4.9	15,507	5.1	98.5	—	1,188

(注) 基準価額の騰落率は、分配込みです。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
 (注) 株先物比率は興建比率-先建比率です。
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております (以下同)。
 (注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月8日	11,360	—	14,757	—	97.8	—
12月末	11,227	△1.2	14,616	△1.0	97.3	—
2015年1月末	10,785	△5.1	13,970	△5.3	97.8	—
2月末	11,360	0.0	14,795	0.3	97.7	—
3月末	11,345	△0.1	14,725	△0.2	97.7	—
4月末	11,329	△0.3	14,899	1.0	96.7	—
5月末	11,930	5.0	15,596	5.7	96.6	—
(期末)						
2015年6月8日	11,914	4.9	15,507	5.1	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
 (注) 株先物比率は興建比率-先建比率です。

投資環境

○海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス (価格指数、現地通貨ベース) は前期と比較して上昇しました。

- ◆期首から1月末にかけては、中国やドイツの景気先行き懸念やギリシャの政局不安、原油価格の急落、さらには主要中央銀行の金融政策に対する思惑等に振り回され、振幅の大きい不安定な相場展開となりました。
- ◆2月以降は、原油価格の下げ止まり、ECB (欧州中央銀行) による本格的な量的緩和、米国の早期利上げ懸念の後退等を追い風に上昇基調を取り戻しました。
- ◆企業業績に関しては概ね堅調に推移しましたが、大幅なドル高進行を背景に米国の多国籍企業を中心に今後の業績見通しに関して慎重なコメントが目立つようになりました。M&A (買収・合併) は引き続き活発に行われ、特にヘルスケアや半導体業界で大型案件が目立ちました。また、自社株買いも高水準で推移し、相場の下支え要因となりました。
- ◆ECBによる量的緩和策等を背景にドイツの10年国債利回りが4月下旬にはゼロ近くまで買われるなど、欧州を中心に債券相場に過熱感があった中、ユーロ圏のインフレ率が反転の兆しを見せ、ECBが量的緩和策を早期に打ち切るとの懸念が台頭したことをきっかけに欧州主導で日米欧の金利が急上昇する局面もありましたが、株式市場への影響は限定的なものとなりました。
- ◆セクター別では、一般消費財・サービスとヘルスケアセクターが相場の牽引役を果たす一方、公益事業は逆行安となり、エネルギーも出遅れました。

○為替市況

スイスフランや米ドルなどの通貨は対円で上昇した一方、スウェーデンクローナやユーロなどは対円で軟調となりました。

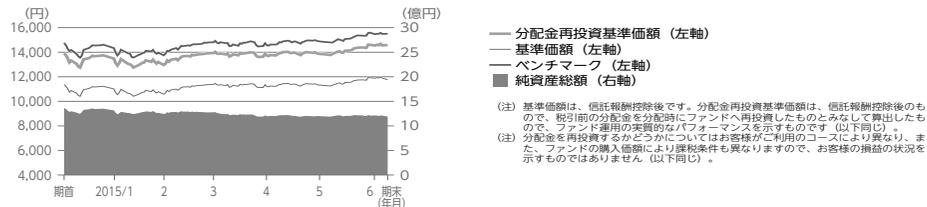
*各市場の動向は、MSCIの各指数 (価格指数、現地通貨ベース) を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+4.9%となりました。

○組入ファンド：コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡの基準価額の騰落率は+5.3%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡの受益証券を高位に組み入れた結果、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、保有銘柄の株価が堅調であったことに加え、米ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡの受益証券を高位に組み入れました。

○コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ

◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で2%弱あり、中国、韓国、インド、ロシアの銘柄を組み入れました。エマージング市場は、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、低めの組入比率を維持しました。

◆バリュエーション・ファクター〔P E R（株価収益率）及びP B R（株価純資産倍率）〕とモメンタム・ファクター（業績及び株価）を組み合わせた銘柄ランキングを基に、定性分析を加え、バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。また、従来からクオリティ・ファクターによる銘柄選別を行ってきましたが、近年、同ファクターの重要性が増していることを鑑み、企業の収益性等を意識しながら銘柄の絞り込みを行いました。

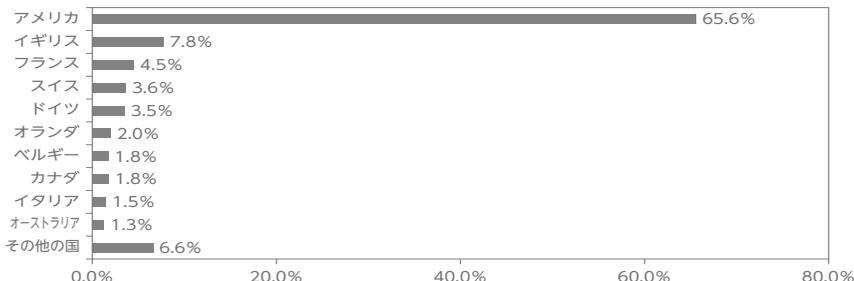
◆期首はモメンタム色の強いポートフォリオでしたが、世界的な景気回復を背景に割安銘柄の中にも業績見通しの改善が見られる銘柄が増えてきた結果、期末にはモメンタムとバリュエーションの両特性のバランスが取れたポートフォリオとなりました。

◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。また、割安感に加え、業績見通しも改善してきた金融セクターも増やしました。

◆一方、バリュエーション（株価評価）面での妙味の薄い生活必需品と公益事業セクターのアンダーウェイトは継続しました。

◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、一年を通してシクリカル（景気敏感）寄りのポートフォリオを維持しました。

<期末の国別構成比率 (マザーファンド)>



*比率は有価証券組入比率を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+5.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。信託報酬等の費用が基準価額を押し下げました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+5.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・金融セクターや生活必需品セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービスセクターや、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆グローバル株式市場にとっては、引き続き米国の金融政策が最大のポイントになると思われます。雇用関連以外の経済指標が総じて力強さを欠くことに加え、イエレンFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の発言がハト派色を滲ませていることを鑑みると、年央あたりと見られていた利上げは後ずれする可能性が高まったと考えます。

◆米国景気は1-3月期にマイナス成長に落ち込みましたが、天候や港湾スト等の一時的要因の影響が大きかったものと思われます。足元では各種景気指標が改善傾向を示していることから、4-6月期には景気も持ち直し、年後半への利上げの下地が整うと見ています。

◆「景気拡大に伴う緩やかな利上げベース」とのシナリオが崩れない限り、相場の方向性も大きく変わらないと想定しています。利上げが現実味を帯び始めると、世界の債券市場や株式市場への影響を懸念する向きもありますが、FRBもその点については最大限の配慮を示すものと思われるため、過度に懸念する必要は無いと考えます。

◆ECBによる本格的な量的緩和や域内の経済指標の上振れ、ユーロ安の進行等を背景に欧州株式市場に資金が向かいましたが、その持続性にはやや疑問が付きます。期待先行で買われた感も否めないため、経済指標や業績が付いて来ないようであれば、期待感の剥落と共に相場が調整するリスクは意識する必要があると考えます。

◆ギリシャ救済を巡る交渉に関しても楽観的な見方が支配的となっているため、予想外の展開となった場合には影響が大きく出る可能性があります。

◆堅調な企業業績と活発なM&A及び自社株買いは、今後も相場の下支え要因になると期待されます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース/モメンタムとバリュウの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年6月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	48	0.420	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率、期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,329円です。
(投信会社)	(43)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.037)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.012)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	58	0.511	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(57)	(0.500)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	111	0.981	

(注) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です (以下同じ)。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年12月9日～2015年6月8日)

	設 定		解 約	
	数	金 額	数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	56,974	84,200	218,312	326,990

(注) 単位未満は切捨てです。

◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,153,955千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,223,067千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎ 利害関係人との取引状況 (2014年12月9日～2015年6月8日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年12月9日～2015年6月8日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年6月8日)

種 類	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	926,137		764,799	1,208,841

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2015年6月8日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	1,208,841	99.2
コール・ローン等、その他	10,000	0.8
投資信託財産総額	1,218,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建て資産 (1,213,116千円) の投資信託財産総額 (1,229,700千円) に対する比率は98.7%です。
(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対価電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=125.49円、1カナダドル=100.68円、1ユーロ=139.18円、1英ポンド=191.47円、1スイスフラン=133.30円、1スウェーデンクローナ=14.92円、1トルクメニスタンマンナト=15.75円、1デンマーククローナ=18.66円、1オーストラリアドル=95.62円、1香港ドル=16.19円、1シンガポールドル=92.33円、100韓国ウォン=11.20円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年6月8日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,218,841,943円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,208,841,944
未 収 入 金	9,999,999
(B) 負 債	30,534,981
未 払 収 益 分 配 金	15,152,239
未 払 解 約 金	9,999,999
未 払 信 託 報 酬	5,248,228
その他未払費用	134,515
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,188,306,962
元 本	1,010,149,279
次 期 繰 越 損 益 金	178,157,683
(D) 受 益 権 総 口 数	1,010,149,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,764円

<注記事項>
期首元本額 1,203,879,601円
期中追加設定元本額 75,428,622円
期中一部解約元本額 269,158,944円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 471,001円
未払委託者報酬 4,777,227円

◎損益の状況

当期 自2014年12月9日 至2015年6月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,315,591円
売 買 益	67,921,891
売 買 損	△5,606,300
(B) 信 託 報 酬 等	△5,382,743
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	56,932,848
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	330,756,077
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△194,379,003
(配 当 等 相 当 額)	(119,656,835)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△314,035,838)
(F) 計 (C+D+E)	193,309,922
(G) 収 益 分 配 金	△15,152,239
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	178,157,683
追 加 信 託 差 損 益 金	△194,379,003
(配 当 等 相 当 額)	(119,742,439)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△314,121,442)
分 配 準 備 積 立 金	372,536,686

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金と多額の、信託の追加設定の際、追加設定をした金額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,341,890円)、費用控除後の有価証券等損益額(44,590,959円)、信託約款に規定する収益調整金(119,742,439円)および分配準備積立金(330,756,077円)より分配対象収益は507,431,364円(10,000口当たり5,074円)であり、うち15,152,239円(10,000口当たり150円)を分配金としております。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 471,001円
委託者報酬 4,777,227円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

<約款変更のお知らせ>

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

JPMコクサイ・ダイナミック ・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 8 期 運用報告書

(決算日：2014年10月9日)
(計算期間：2013年10月10日～2014年10月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	%	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率			
4期(2010年10月12日)	6,407	1.6	6,177	1.2	98.6	—	百万円 5,283
5期(2011年10月11日)	5,687	△11.2	5,656	△8.4	98.3	—	4,362
6期(2012年10月9日)	6,945	22.1	6,868	21.4	99.0	—	3,270
7期(2013年10月9日)	10,230	47.3	9,905	44.2	98.5	—	1,281
8期(2014年10月9日)	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています(以下同)。
(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同)。

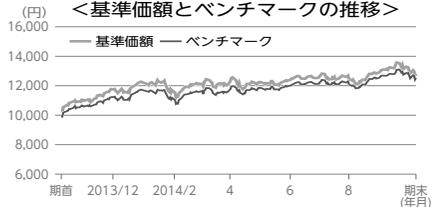
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	%	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2013年10月9日	10,230	—	9,905	—	98.5	—
10月末	11,046	8.0	10,641	7.4	97.8	—
11月末	11,772	15.1	11,222	13.3	98.8	—
12月末	12,276	20.0	11,738	18.5	97.5	—
2014年1月末	11,691	14.3	11,178	12.8	98.2	—
2月末	12,137	18.6	11,589	17.0	97.7	—
3月末	12,194	19.2	11,697	18.1	99.0	—
4月末	12,236	19.6	11,852	19.7	96.6	—
5月末	12,356	20.8	11,969	20.8	98.3	—
6月末	12,530	22.5	12,131	22.5	98.3	—
7月末	12,675	23.9	12,290	24.1	97.4	—
8月末	12,825	25.4	12,485	26.1	98.0	—
9月末	13,257	29.6	12,835	29.6	98.1	—
(期末) 2014年10月9日	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—

(注) 騰落率は期比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

＜基準価額とベンチマークの推移＞



(注) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) であり、設定時を10,000として指数化しています (以下同じ)。

■市場概況

当期の海外株式市場は、小さな調整局面を何回か挟みながらも上昇基調を持ち越しました。期初は、膠着状態にあった米国の財政協議が進展したことや、F R B (米連邦準備理事会) の議長交代後も緩和的な路線が踏襲されるとの安心感がサポート材料となり、力強い出足となりました。2013年5月以降、F R Bの量的緩和縮小の時期を巡る思惑で相場は振り回されてきましたが、12月中旬にいざ縮小が決定されると、市場は米国経済が回復してきた証と前向きに捉え、先進国の株式市場は年末にかけて一段高となりました。

年明けにアルゼンチン・ペソ暴落をきっかけとした新興国通貨の下落や、記録的寒波に伴う米国経済指標の不振、中国の理材商品の不履行リスクなどを嫌気し急落する局面もありましたが、比較的短期間のうちに相場は落ち着きを取戻しました。その後も、F R Bの議長に就任したばかりのイエレン氏の発言をきっかけとした米国の早期利上げ懸念や、ロシアのクリミア侵攻に伴う地政学リスクの高まり、バイオ株及びSNS (交流サイト) 株に代表される「モメンタム株」(業績拡大期待などを材料に投資家の人氣が集中し、バリュエーション面には重点を置かず、値動きに勢いのある銘柄) の乱高下等の材料をこなしながら、堅調な米国経済及び企業業績、更には世界的に緩和的な金融政策に支えられ、9月半ば過ぎまで上昇基調が続きました。この間、米国やドイツの主要株価指数は連日高値を更新する展開となりました。

9月半ば以降相場は勢いを失い、下げ足をやや速めて当期末を迎えました。ユーロ圏のデフレ懸念やドイツ経済の失速、E C B (欧州中銀) の量的緩和に対する過度な期待の剥落など、主にユーロ圏絡みの悪材料が相場を押し下げました。

為替市場では、期初から年末にかけて円安が進んだ後、年明けから8月ぐらいまでは膠着状態が続き、9月に入って再び円安が加速する展開となりました。

■運用状況

当期の基準価額騰落率は+25.3%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) の+26.4%を下回りました。

パフォーマンスのマイナス要因としては、エネルギー、金融、情報技術セクターの銘柄選択が挙げられます。エネルギーでは、Royal Dutch Shell B (英、総合石油・ガス) の組入れが遅れたことやAnadarko Petroleum (米、石油・ガス探査・開発) の保有、金融ではU B S (スイス、総合資本市場) や工商銀行 (中、銀行) の保有、情報技術ではサムスン電子 (韓、テクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器) の保有やIntel (米、半導体) の非保有が響きました。一方、生活必需品セクターの銘柄選択は貢献しました。Dr Pepper Snapple (米、清涼飲料) の保有やTesco (英、食品小売り) の非保有が功を奏しました。

業種構成、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、組入比率を低めに抑えました。期間中に投資していたエマージング市場は、中国、韓国、インド、ギリシャです。

バリュエーション特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターの銘柄を厚めに持つ一方、割高銘柄の多い生活必需品セクターや、業績モメンタムの優れない資本財・サービスセクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

■今後の市場見通しと運用方針

株式市場を取り巻く環境は、幾分変わってきました。経済環境については、米国は想定通りに改善基調を辿っているものの、ユーロ圏は最悪期を脱したとの見通しに反して腰折れリスクが高まってきました。中国については、依然として不透明感が残るものの、想定範囲内にあります。景気対策を打つ余地も残しているため、過度に懸念する必要はないと考えます。ユーロ圏の景気動向はリスク要因として今まで以上に意識する必要がありますが出てきたものの、相場の方向性に関しては米国経済が最大のポイントになると考えます。地政学リスクについては、ウクライナ情勢も中東情勢も予断を許さない状況が当面続くと考えています。

金融政策も転換点を迎えています。米国では量的緩和縮小 (テーパリング) が終了し、今後は利上げの時期を巡って、各種経済指標に神経質になってくると思われます。多くの市場参加者は来年半ば以降の利上げを見込んでいるため、強めの経済指標が相次ぐようなら利上げ時期の前倒し懸念が高まり、一時的に相場が調整することも考えられます。但し、F R B (米連邦準備理事会) のイエレン議長は景気に配慮する姿勢を鮮明にしているため、米経済の腰折れや急減速を招く事態に陥る可能性は低く、景気拡大に裏付けられた緩やかな利上げペースであれば、投資環境としても決して悪くないと考えます。

当ファンドでは、引き続き業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、バリュエーション特性とモメンタム特性の双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細 (2013年10月10日～2014年10月9日)

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	14円 (14) (0)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	9 (9) (0)
(c) 保管費用等	143
合 計	166

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動がとるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

◎期中の売買及び取引の状況 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		1,202 (69)	5,831 (208)	2,053 (18)	9,508 (164)	
	カナダ	カナダドル		カナダドル		
		39 (15)	230 (-)	49	257	
	国	ドイツ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
			86	295	135 (-)	524 (3)
		イタリア	560	121	129	70
		フランス	222 (0.64)	480 (0.64638)	219 (-)	670 (0.25872)
		オランダ	50	107	205 (1)	243 (1)
		スペイン	103 (216)	74 (6)	163 (209)	167 (2)
ベルギー		27	128	18	98	
オーストリア		-	-	8	29	
フィンランド		1,126	51	217 (974)	120 (-)	
ロシア		ギリシャ	8	22	2 (-)	6 (0.54375)
	ポルトガル	13	4	69	21	
国	イギリス	千英ポンド		千英ポンド		
		1,350	675	2,578 (166)	1,102 (29)	
	スイス	千スイスフラン		千スイスフラン		
		76	194	174 (-)	624 (6)	
スウェーデン	46	822	102	1,444		

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ノルウェー	百株	千ノルウェークローネ	百株	千ノルウェークローネ
		66	613	35	444
	デンマーク	17	400	55	449
	オーストラリア	千オーストラリアドル		千オーストラリアドル	
		478	140	507	147
国	香港	1,476	1,194	3,248	3,135
	韓国	0.48	70,946	1	53,724
	インド	13 (28)	1,973 (-)	114	4,742

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は四捨五入です。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) ()内は株式別、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	200	27	-	-
		千米ドル				
国	イギリス	BRITISH LAND COMPANY PLC REIT	2,845	19	688	4
		千英ポンド				
国	オーストラリア	LEND LEASE GROUP-STPL	2,657	36	625	8
		千オーストラリアドル				

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,649,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,104,412千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄

株 式

買 柄	当 期			売 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
MICROSOFT CORP	5	19,417	3,674	CHEVRON CORP	2	25,729	12,188
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	1	14,927	11,181	PFIZER INC	5	17,130	3,099
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	3	14,917	3,992	BANK OF AMERICA CORP	8	13,561	1,595
WELLS FARGO COMPANY	2	13,433	4,863	WELLS FARGO COMPANY	2	13,070	4,462
BP PLC	14	12,206	814	BP PLC	14	12,548	836
APPLE INC	0.361	11,800	32,689	CISCO SYSTEMS INC	5	12,387	2,231
MERCK & CO INC	1	10,624	5,585	JOHNSON & JOHNSON	1	12,316	9,869
PFIZER INC	3	10,503	3,144	QUALCOMM INC	1	12,129	7,599
CISCO SYSTEMS INC	3	9,842	2,471	NOVARTIS AG-REG SHS	1	11,331	8,584
BG GROUP PLC	4	9,798	2,156	UBS AG-REG	5	11,046	1,946

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

下記は、JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 全体 (728,069千口) の内容です。

(1) 外国株式

2014年10月9日現在

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	8	6	33	3,644	保険
ALLSTATE CORPORATION	9	—	—	—	保険
ANADARKO PETROLEUM CORP	7	3	32	3,511	エネルギー
ALCOA INC	—	21	34	3,765	素材
ABBOTT LABORATORIES	—	9	38	4,198	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS COMPANY	6	—	—	—	各種金融
AETNA INC	—	3	28	3,111	ヘルスケア機器・サービス
ACE LTD	5	3	32	3,548	保険
ARCHER-DANIELS-MIDLAND COMPANY	11	6	31	3,406	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC	—	11	52	5,635	食品・飲料・タバコ
APACHE CORP	5	3	31	3,441	エネルギー
ALLERGAN INC	—	2	40	4,332	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE BOEING COMPANY	4	—	—	—	資本財
BAKER HUGHES INC	—	4	28	3,041	エネルギー
BECTON DICKINSON & CO	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	81	44	75	8,188	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANCORPSOUTH INC	17	—	—	—	銀行
BEST BUY CO INC	11	—	—	—	小売
CHEVRON CORP	14	—	—	—	エネルギー
CITIGROUP INC	26	20	106	11,492	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	8	3	32	3,495	各種金融
CIGNA CORPORATION	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORNING INC	31	12	24	2,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INC	12	6	33	3,620	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	9	5	48	5,254	食品・生活必需品小売り
CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION	—	4	30	3,273	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	11	9	70	7,602	エネルギー
COMPUTER SCIENCES CORPORATION	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DEVON ENERGY CORPORATION	—	5	33	3,587	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	16	9	32	3,532	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	8	4	29	3,152	各種金融
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	—	6	39	4,299	食品・飲料・タバコ
DOW CHEMICAL	12	7	38	4,120	素材
DANAHER CORPORATION	4	3	26	2,851	資本財
EXXON MOBIL CORPORATION	4	—	—	—	エネルギー
EMC CORP/MASS	23	13	38	4,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	2	32	3,539	家庭用品・パーソナル用品
EXELON CORPORATION	—	9	34	3,705	公益事業
EOG RESOURCES INC	3	3	33	3,665	エネルギー
ENTERGY CORPORATION	—	3	28	3,095	公益事業
EATON CORP PLC	7	—	—	—	資本財
FREEMPORT-MCMORAN INC	12	7	23	2,500	素材
FLUOR CORPORATION	6	—	—	—	資本財
FOOT LOCKER INC	—	6	33	3,636	小売
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	—	5	28	3,120	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS CO	12	—	—	—	自動車・自動車部品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2	—	—	—	各種金融
HEWLETT-PACKARD COMPANY	19	10	38	4,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	14	8	31	3,386	保険
HOSPIRA INC	—	5	28	3,135	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALLIBURTON COMPANY	9	5	32	3,558	エネルギー
HUMANA INC	5	2	29	3,215	ヘルスケア機器・サービス
HESS CORPORATION	5	3	35	3,810	エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	15	6	28	3,131	銀行

JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			千 米 多 ル	千 円			
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株					
HELMERICH & PAYNE INC	—	2	26	2,856			エネルギー
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	3	32	3,519			資本財
HANESBRANDS INC	5	3	36	3,931			耐久消費財・アパレル
HCA HOLDINGS INC	—	2	19	2,060			ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	—	—	—			資本財
HOME DEPOT INC	7	—	—	—			小売
INGERSOLL-RAND PLC	7	5	32	3,505			資本財
INTEROIL CORPORATION	3	—	—	—			エネルギー
ITT CORP	12	7	31	3,381			資本財
JOHNSON & JOHNSON	18	14	152	16,473			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JM SMUCKER CO	3	—	—	—			食品・飲料・タバコ
J.C.PENNEY COMPANY INC	—	34	27	3,021			小売
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	—	2	30	3,320			不動産
JARDEN CORPORATION	—	4	27	2,972			耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	20	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	14	7	39	4,321			食品・生活必需品小売り
KIRBY CORPORATION	—	3	34	3,754			運輸
LINKEDIN CORPORATION-A	1	—	—	—			ソフトウェア・サービス
ELI LILLY AND COMPANY	—	5	34	3,723			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEXMARK INTERNATIONAL INC-A	8	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	5	3	34	3,687			素材
LEAR CORPORATION	5	3	30	3,297			自動車・自動車部品
LSI CORPORATION	56	—	—	—			半導体・半導体製造装置
LOWE'S COMPANIES INC	12	—	—	—			小売
MERCK & CO INC	—	15	95	10,335			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	3	2	41	4,477			ヘルスケア機器・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	3	—	—	—			耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	11	9	34	3,731			エネルギー
MANPOWERGROUP INC	6	—	—	—			商業・専門サービス
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	—	4	37	4,009			食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	—	5	31	3,396			小売
MURPHY OIL CORPORATION	7	—	—	—			エネルギー
T-MOBILE US INC	16	—	—	—			電気通信サービス
MORGAN STANLEY	—	16	58	6,287			各種金融
METLIFE INC	9	6	33	3,607			保険
MEDTRONIC INC	8	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
MASCO CORPORATION	9	—	—	—			資本財
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	4	2	35	3,817			資本財
NEUSTAR INC-CLASS A	7	—	—	—			ソフトウェア・サービス
NOBLE ENERGY INC	7	—	—	—			エネルギー
NU SKIN ENTERPRISES INC-A	4	—	—	—			家庭用品・パーソナル用品
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	2	31	3,439			運輸
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	3	35	3,808			エネルギー
QCVEN FINANCIAL CORPORATION	7	—	—	—			銀行
OMNICARE INC	6	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	6	3	33	3,601			銀行
PROCTER & GAMBLE CO	—	7	63	6,827			家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	54	32	95	10,289			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6	4	38	4,206			保険
PVH CORP	3	—	—	—			耐久消費財・アパレル
RALPH LAUREN CORPORATION	—	1	29	3,219			耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	8	6	34	3,758			保険
PHILLIPS 66	—	3	27	2,983			エネルギー
QUANTA SERVICES INC	—	7	26	2,861			資本財
RAYTHEON COMPANY	4	3	32	3,527			資本財
RYDER SYSTEM INC	—	3	27	2,954			運輸
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	4	28	3,110			消費者サービス
REPUBLIC SERVICES INC	—	7	28	3,062			商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	—	3	26	2,865			保険
ROCK TENN COMPANY-CL A	3	—	—	—			素材
SCHLUMBERGER LIMITED	6	3	34	3,731			エネルギー
STATE STREET CORP	8	5	38	4,143			各種金融
ST JUDE MEDICAL INC	6	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC	8	7	58	6,345			メディア
THE WALT DISNEY CO.	—	3	33	3,625			メディア
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	—	5	27	2,986			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIDEWATER INC	5	—	—	—			エネルギー
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	2	31	3,464			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	7	5	30	3,354			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TORCHMARK CORPORATION	6	—	—	—			保険

JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当期		期末		業種等
	株数	株数	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株			千米ドル	千円	
TJX COMPANIES INC	8	—	—	—	—	—	小売
UNITED STATES STEEL CORPORATION	—	8	—	30	3,264	—	素材
UNITED TECHNOLOGIES CORP	6	—	—	—	—	—	資本財
URS CORPORATION	6	—	—	—	—	—	資本財
UGI CORPORATION	—	7	—	26	2,884	—	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	4	2	—	26	2,846	—	ヘルスケア機器・サービス
UNUM GROUP	12	—	—	—	—	—	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC	7	—	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VF CORP	2	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VERIFONE SYSTEMS INC	—	7	—	24	2,650	—	ソフトウェア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	12	19	—	96	10,422	—	電気通信サービス
WELLS FARGO COMPANY	24	22	—	118	12,853	—	銀行
ACTAVIS PLC	3	1	—	33	3,605	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WHIRLPOOL CORPORATION	3	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WHITING PETROLEUM CORPORATION	6	2	—	20	2,188	—	エネルギー
XL GROUP PLC	13	8	—	29	3,203	—	保険
XEROX CORPORATION	43	22	—	28	3,129	—	ソフトウェア・サービス
ZIMMER HOLDINGS INC	5	3	—	36	3,980	—	ヘルスケア機器・サービス
ASSURANT INC	5	—	—	—	—	—	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5	2	—	34	3,748	—	各種金融
ADVANCE AUTO PARTS INC	—	2	—	32	3,526	—	小売
AVNET INC	9	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EVERETT DENNISON CORPORATION	7	—	—	—	—	—	素材
BALL CORPORATION	—	4	—	28	3,110	—	素材
CHESAPEAKE ENERGY CORPORATION	20	—	—	—	—	—	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	7	—	—	—	—	—	メディア
CENTURYLINK INC	—	8	—	33	3,677	—	電気通信サービス
CONAGRA FOODS INC	—	1	—	3	366	—	食品・飲料・タバコ
COVIDIEN PLC	6	3	—	31	3,412	—	ヘルスケア機器・サービス
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	2	—	—	—	—	—	運輸
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	3	—	33	3,618	—	食品・飲料・タバコ
GENERAC HOLDINGS INC	9	—	—	—	—	—	資本財
MURPHY USA INC	1	5	—	26	2,834	—	小売
PINNACLE FOODS INC	12	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PACKAGING CORP OF AMERICA	7	—	—	—	—	—	素材
PROSPERITY BANCSHARES INC	5	—	—	—	—	—	銀行
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	—	5	—	27	2,942	—	商業・専門サービス
SM ENERGY COMPANY	6	3	—	27	2,977	—	エネルギー
SNAP-ON INC	4	2	—	32	3,563	—	資本財
SIGNET JEWELERS LTD	3	—	—	—	—	—	小売
THE TRAVELERS COS INC	6	—	—	—	—	—	保険
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	11	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRINITY INDUSTRIES INC	8	5	—	21	2,294	—	資本財
TRIUMPH GROUP INC	—	4	—	24	2,686	—	資本財
TIME INC	—	7	—	16	1,740	—	メディア
THE ADT CORPORATION	—	8	—	27	2,936	—	商業・専門サービス
AVG TECHNOLOGIES NV	14	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	2	—	24	2,599	—	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)							
AMGEN INC	4	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	2	21	—	220	23,927	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROCADE COMMUNICATIONS SYSTEMS INC	43	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
B/E AEROSPACE INC	6	—	—	—	—	—	資本財
BROADCOM CORPORATION-CL A	—	7	—	30	3,344	—	半導体・半導体製造装置
BIOGEN IDEC INC	2	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	38	22	—	55	6,037	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	14	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	13	10	—	56	6,132	—	メディア
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	—	6	—	23	2,519	—	メディア
DECKERS OUTDOOR CORPORATION	—	3	—	27	3,010	—	耐久消費財・アパレル
EXPEDIA INC	—	4	—	35	3,855	—	小売
ENDO INTERNATIONAL PLC	7	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EAST WEST BANCORP INC	13	7	—	25	2,733	—	銀行
FLEXTRONICS INTERNATIONAL LTD	47	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	19	—	—	—	—	—	銀行
FIRST NIAGARA FINANCIAL GROUP INC	38	—	—	—	—	—	銀行
FACEBOOK INC-A	8	9	—	70	7,647	—	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	6	5	—	58	6,330	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOOGLE INC-CL A	1	1	—	64	7,016	—	ソフトウェア・サービス
GARMIN LTD	—	5	—	26	2,888	—	耐久消費財・アパレル

JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・米国内市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KRAFT FOODS GROUP INC	8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION	8	4	34	3,754	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	—	33	157	17,066	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	29	20	27	2,985	半導体・半導体製造装置
MYLAN INC	11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC-B	16	—	—	—	メディア
NEWS CORPORATION-CLASS B	4	—	—	—	メディア
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	4	30	3,331	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	7	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORPORATION	16	10	40	4,369	ソフトウェア・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	—	4	31	3,379	運輸
PRICELINE GROUP INC/THE	0.48	—	—	—	小売
QUALCOMM INC	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ROSS STORES INC	—	4	34	3,683	小売
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	—	3	16	1,736	運輸
SYMANTEC CORPORATION	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SANDISK CORPORATION	6	1	18	1,951	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	12	7	34	3,700	半導体・半導体製造装置
UNITED THERAPEUTICS CORPORATION	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VCA INC	14	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	—	3	29	3,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THE WENDY'S COMPANY	45	—	—	—	消費者サービス
YAHOO! INC	14	9	40	4,381	ソフトウェア・サービス
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	12	4	36	3,932	半導体・半導体製造装置
CELGENE CORP	3	3	33	3,586	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COHERENT INC	6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTL INC	—	15	23	2,567	半導体・半導体製造装置
GOOGLE INC-CL C	—	1	93	10,167	ソフトウェア・サービス
AMTRUST FINANCIAL SERVICES INC	8	—	—	—	保険
THE ANDERSONS INC	5	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	3	—	—	—	メディア
SYNAPTICS INCORPORATED	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SPIRIT AIRLINES INC	11	—	—	—	運輸
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	1,825	1,025	5,528	598,630	
	銘柄数 < 比率 >	164	140	—	<64.1%>
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	—	2	27	2,691	銀行
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	—	12	25	2,495	素材
LOBLAW COMPANIES LIMITED	—	5	33	3,244	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC	5	2	27	2,684	自動車・自動車部品
METHANEX CORPORATION	6	—	—	—	素材
SUNCOR ENERGY INC	16	8	31	3,054	エネルギー
THE TORONTO-DOMINION BANK	4	6	37	3,657	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	33	39	182	17,827	
	銘柄数 < 比率 >	4	6	—	<1.9%>
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG	4	2	29	4,022	保険
BAYER AG	8	4	48	6,688	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	5	2	18	2,497	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG	2	1	15	2,114	自動車・自動車部品
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	8	4	26	3,691	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG	14	—	—	—	運輸
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	—	3	20	2,882	ヘルスケア機器・サービス
FRENET AG	15	—	—	—	電気通信サービス
FRESENIUS SE & CO KGAA	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4	2	19	2,684	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT AG	—	3	20	2,827	素材
STADA ARZNEIMITTEL AG	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VOLKSWAGEN AG PFD	2	1	21	2,911	自動車・自動車部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	75	26	219	30,321	
	銘柄数 < 比率 >	11	9	—	<3.2%>
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AZIMUT HOLDING SPA	17	—	—	—	各種金融
ENEL SPA	—	51	20	2,791	公益事業
INTESA SANPAOLO	—	128	29	4,037	銀行
TELECOM ITALIA SPA	—	238	20	2,794	電気通信サービス
UBI BANCA-UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	—	29	18	2,541	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	17	447	88	12,165	
	銘柄数 < 比率 >	1	4	—	<1.3%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AXA	30	15	29	4,106	保険	
ALTRAN TECHNOLOGIES SA	—	22	16	2,328	ソフトウェア・サービス	
BNP PARIBAS	7	—	—	—	銀行	
BOUYGUES SA	11	—	—	—	資本財	
CAP GEMINI	—	3	17	2,355	ソフトウェア・サービス	
CREDIT AGRICOLE SA	—	19	22	3,055	銀行	
ELECTRICITE DE FRANCE	16	—	—	—	公益事業	
GDF SUEZ	—	10	20	2,802	公益事業	
KERING	1	1	20	2,798	耐久消費財・アパレル	
RENAULT SA	5	—	—	—	自動車・自動車部品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6	—	—	—	資本財	
SOCIETE GENERALE-A	9	7	27	3,826	銀行	
SANOFI	—	7	59	8,143	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCOR SE	12	—	—	—	保険	
TECHNICOLOR SA-REGR	—	31	16	2,214	メディア	
TOTAL SA	15	10	47	6,513	エネルギー	
TELEPERFORMANCE	8	4	19	2,746	商業・専門サービス	
VALEO SA	4	1	14	2,053	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	130 12	134 12	311 —	42,943 <4.6%>	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE AHOLD NV	23	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ASML HOLDING NV	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
APERAM	—	7	16	2,277	素材	
HEINEKEN NV	—	3	23	3,179	食品・飲料・タバコ	
ING GROEP NV-CVA	38	26	29	4,007	銀行	
NUTRECO NV	7	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SBM OFFSHORE NV	21	—	—	—	エネルギー	
POSTNL NV	96	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	194 6	38 3	68 —	9,464 <1.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BANKINTER SA	—	18	12	1,700	銀行	
FERROVIAL SA	24	12	19	2,670	資本財	
IBERDROLA SA	69	37	20	2,816	公益事業	
REPSOL SA	26	10	18	2,552	エネルギー	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	133 4	79 4	70 —	9,739 <1.0%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BPOST SA	—	10	19	2,631	運輸	
DELHAIZE GROUP	5	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	—	4	38	5,309	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	5 1	15 2	57 —	7,940 <0.9%>	
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
VOESTALPINE AG	8	—	—	—	素材	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	8 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
STORA ENSO OYJ-R SHS	54	—	—	—	素材	
SAMPO OYJ-A SHS	9	5	19	2,676	保険	
UPM-KYMMENE OYJ	25	17	18	2,606	素材	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	89 3	22 2	38 —	5,282 <0.6%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
FF GROUP	—	6	17	2,362	小売	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	— 1	6 1	17 —	2,362 <0.3%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円		
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	102	46	15	2,090	公益事業	
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	102 1	46 1	15 —	2,090 <0.2%>	
ユーロ計	株 数 銘柄数 < 比率 >	757 40	817 38	887 —	122,311 <13.1%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ASTRAZENECA PLC	—	5	22	3,855	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AVIVA PLC	—	28	14	2,535	保険	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	11	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BT GROUP PLC	78	44	16	2,922	電気通信サービス	

JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円			
BARCLAYS PLC	157	106	24	4,276	銀行		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	11	11	39	6,854	食品・飲料・タバコ		
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	41	15	2,777	耐久消費財・アパレル		
BURBERRY GROUP PLC	17	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
BRITVIC PLC	39	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
CARILLION PLC	54	40	12	2,169	資本財		
DIAGEO PLC	21	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	—	55	15	2,709	保険		
GLENCORE PLC	156	60	19	3,470	素材		
HOME RETAIL GROUP PLC	134	86	14	2,490	小売		
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	14	9	24	4,221	食品・飲料・タバコ		
INCHCAPE PLC	39	—	—	—	小売		
3I GROUP PLC	63	39	14	2,552	各種金融		
ITV PLC	160	75	15	2,736	メディア		
INVESTEC PLC	—	27	14	2,519	各種金融		
LLOYDS BANKING GROUP PLC	351	248	18	3,277	銀行		
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	141	—	—	—	保険		
WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	80	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
MEGGITT PLC	52	—	—	—	資本財		
PREMIER OIL PLC	—	45	13	2,387	エネルギー		
PERSIMMON PLC	18	12	17	2,982	耐久消費財・アパレル		
PRUDENTIAL ORD GBP0.05	36	13	18	3,311	保険		
RIO TINTO PLC	19	8	26	4,661	素材		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	—	29	66	11,637	エネルギー		
SHIRE PLC	10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
STANDARD CHARTERED PLC	23	13	14	2,561	銀行		
ST JAMES'S PLACE PLC	47	—	—	—	保険		
SMITH & NEPHEW PLC	—	17	17	3,027	ヘルスケア機器・サービス		
J SAINSBURY PLC	62	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
TAYLOR WIMPEY PLC	241	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
VODAFONE GROUP PLC	480	135	27	4,852	電気通信サービス		
WPP PLC	24	—	—	—	メディア		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	2,552	1,157	484	84,790			
	銘柄数 < 比率 >	28	23	< 9.1% >			
(スイス・・・スイス電子市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円			
ACTELION LTD-REG	6	2	23	2,704	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	14	11	29	3,368	各種金融		
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA-REG	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
GEORG FISCHER AG-REG	0.44	—	—	—	資本財		
GAM HOLDING AG	21	—	—	—	各種金融		
LONZA GROUP AG -REG	5	2	26	3,058	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
NOVARTIS AG-REG SHS	21	10	85	9,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
OC OERLIKON CORP AG-REG	29	—	—	—	資本財		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	5	2	68	7,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SWISS RE AG	5	—	—	—	保険		
UBS AG-REG	32	22	35	4,026	各種金融		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	148	50	270	30,704			
	銘柄数 < 比率 >	11	6	< 3.3% >			
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円			
ELECTROLUX AB-SER B	—	9	178	2,696	耐久消費財・アパレル		
NCC AB-B SHS	14	—	—	—	資本財		
SECURITAS AB-B SHS	29	—	—	—	商業・専門サービス		
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	10	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品		
SWEDBANK AB-A SHARES	—	11	200	3,035	銀行		
TRELLEBORG AB-B SHS	22	—	—	—	資本財		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	77	20	379	5,731			
	銘柄数 < 比率 >	4	2	< 0.6% >			
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円			
NORSK HYDRO ASA	—	34	114	1,926	素材		
STATOIL ASA	—	11	183	3,082	エネルギー		
TELENOR ASA	20	—	—	—	電気通信サービス		
YARA INTERNATIONAL ASA	—	5	169	2,844	素材		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	20	51	466	7,854			
	銘柄数 < 比率 >	1	3	< 0.8% >			
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円			
DANSKE BANK A/S	—	8	128	2,372	銀行		
PANDORA A/S	—	3	132	2,454	耐久消費財・アパレル		
TDC A/S	49	—	—	—	電気通信サービス		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	49	11	260	4,826			
	銘柄数 < 比率 >	1	2	< 0.5% >			

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	—	11	35	3,430	銀行		
CHALLENGER LIMITED	70	37	26	2,491	各種金融		
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	7	—	—	—	消費者サービス		
小 計	株 数	株 数	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	77	48	61	5,922			
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.6%>			
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円			
BANK OF CHINA LTD-H	—	620	217	3,029	銀行		
CHEUNG KONG	30	20	261	3,649	不動産		
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	180	120	250	3,501	不動産		
CNOOC LTD	220	—	—	—	エネルギー		
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	850	420	230	3,218	銀行		
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	970	—	—	—	銀行		
SANDS CHINA LTD	88	—	—	—	消費者サービス		
THE WHARF HOLDINGS LIMITED	54	—	—	—	不動産		
WYNN MACAU LIMITED	—	80	203	2,842	消費者サービス		
CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS LIMITED	640	—	—	—	素材		
小 計	株 数	株 数	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	3,032	1,260	1,163	16,240			
銘 柄 数 < 比 率 >	8	5	—	<1.7%>			
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円			
HYUNDAI MOTOR COMPANY	2	1	21,182	2,141	自動車・自動車部品		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	0.32	36,160	3,655	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小 計	株 数	株 数	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	2	1	57,342	5,797			
銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<0.6%>			
(インド・・・インド国立証券市場)	百株	百株	千インドルピー	千円			
YES BANK LTD	72	—	—	—	銀行		
小 計	株 数	株 数	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	72	—	—	—			
銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<-%>			
合 計	株 数	株 数	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	8,649	4,483	—	900,636			
銘 柄 数 < 比 率 >	265	229	—	<96.5%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に「—」印がある場合は記入なしを表します。
(注) ()内には、各証券の発行通貨の国名および取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しております。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末	
	口 数	口 数	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	口	口	口	口	千米ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	—	200	29	3,148		
小 計	口 数	口 数	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	—	200	29	3,148		
銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>		
(イギリス)	口	口	千英ポンド	千円		
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	—	2,157	14	2,576		
小 計	口 数	口 数	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	—	2,157	14	2,576		
銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円		
LEND LEASE GROUP-STPL	—	2,032	29	2,851		
小 計	口 数	口 数	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	—	2,032	29	2,851		
銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>		
合 計	口 数	口 数	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	—	4,389	—	8,576		
銘 柄 数 < 比 率 >	—	3	—	<0.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する国別投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 「—」印がある場合は記入なしを表します。
(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステール証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。
LEND LEASE GROUP-STPLは、株式会社Lend Lease Corporationおよび外国投資信託投資信託であるLend Lease Trustで構成されています。

◎投資信託財産の構成

2014年10月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株 式	900,636			94.0
投 資 信 託 証 券	8,576			0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,184			5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	958,395			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注) 当期末における外貨建て資産(956,314千円)の投資信託財産総額(958,395千円)に対する比率は99.8%です。
 (注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.29円、1カナダドル=97.52円、1ユーロ=137.85円、1英ポンド=175.02円、1スイスフラン=113.67円、1スウェーデンクローネ=15.12円、1ノルウェークローネ=16.83円、1デンマーククローネ=18.52円、1オーストラリアドル=95.65円、1香港ドル=13.96円、100韓国ウォン=10.11円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月9日) 現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	987,936,352円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,961,748	
株 式(評価額)	900,636,754	
投 資 信 託 証 券(評価額)	8,576,255	
未 収 配 当 金	70,166,155	
未 収 配 当 金	595,440	
(B) 負 債	54,729,458	
未 払 金	30,729,459	
未 払 解 約 金	23,999,999	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	933,206,894	
元 本	728,069,781	
次 期 繰 越 損 益 金	205,137,113	
(D) 受 益 権 総 口 数	728,069,781口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,818円	

<注記事項>
 期首元本額 1,252,363,646円
 期中追加設定元本額 42,897,160円
 期中一部解約元本額 567,191,025円
 元本の内訳
 JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) 725,463,922円
 JPM資産分散ファンド 2,605,859円

◎損益の状況

当期 自2013年10月10日 至2014年10月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,772,561円
受 取 配 当 金	22,201,643
受 取 利 息	12,212
そ の 他 収 益 金	1,558,706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	269,028,577
売 買 損 益	321,954,614
売 買 損	△52,926,037
(C) そ の 他 費 用 等	△13,193,271
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	279,607,867
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,839,158
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,373,439
(G) 解 約 差 損 益 金	△112,683,351
(H) 計 (D+E+F+G)	205,137,113
次 期 繰 越 損 益 金(H)	205,137,113

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第34期 (決算日: 2015年6月8日)

第35期 (決算日: 2015年9月7日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る9月7日に第35期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回 (原則として3月、6月、9月、12月の各6日) 決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) T G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注) J P M Lエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) および J P M Eマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) は、2015年5月29日よりファンド名称をG I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) およびG I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) に変更しました。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

T E L 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込金	期騰落	中率			
	円	%	円	%	円	%	円	百万円
26期 (2013年6月6日)	4,284	30	1.9	11,209	1.3	98.8	—	857
27期 (2013年9月6日)	4,109	30	△3.4	10,902	△2.7	97.5	—	743
28期 (2013年12月6日)	4,398	30	7.8	11,759	7.9	100.0	—	687
29期 (2014年3月6日)	4,194	30	△4.0	11,364	△3.4	99.2	—	635
30期 (2014年6月6日)	4,499	30	8.0	12,364	8.8	97.4	—	598
31期 (2014年9月8日)	4,813	30	7.6	13,554	9.6	97.5	—	587
32期 (2014年12月8日)	5,183	30	8.3	14,147	4.4	99.5	—	561
33期 (2015年3月6日)	4,946	30	△4.0	13,901	△1.7	99.7	—	503
34期 (2015年6月8日)	5,143	30	4.6	14,729	6.0	96.8	—	465
35期 (2015年9月7日)	3,863	30	△24.3	11,338	△23.0	98.1	—	547

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます (以下同じ)。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
 (注) ベンチマークは投資時を10.000として指数化しております (以下同じ)。
 (注) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同じ)。
 (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券 (オプションを表示する証券または証書) のことです (以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率				
		円	%	円	%	%	%
第34期	(期首) 2015年3月6日	4,946	—	13,901	—	99.7	—
	3月末	4,939	△0.1	13,816	△0.6	97.8	—
	4月末	5,283	6.8	15,001	7.9	95.9	—
	5月末	5,242	6.0	14,953	7.6	97.6	—
	(期末) 2015年6月8日	5,173	4.6	14,729	6.0	96.8	—
第35期	(期首) 2015年6月8日	5,143	—	14,729	—	96.8	—
	6月末	4,914	△4.5	14,111	△4.2	97.0	—
	7月末	4,605	△10.5	13,379	△9.2	95.9	—
	8月末	4,119	△19.9	11,967	△18.8	95.8	—
	(期末) 2015年9月7日	3,893	△24.3	11,338	△23.0	98.1	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (価格指数、現地通貨ベース) は前作成期末比で下落しました。

- ◆3月中旬から4月下旬にかけては、原油価格が安定的に推移したことや、米国の雇用統計の数値が市場予想を下回ったことから低金利が継続するとの観測が浮上したこと、中国政府の政策への期待感などが好材料となり、株価は上昇基調となりました。
- ◆4月下旬以降は、利益確定売りの動きや米国の年内利上げ観測、年初来急騰していた中国本土株式が一転して下落したことなどを背景に株価は下落基調となりました。
- ◆7月初旬には、中国本土株式の更なる下落に加え、EU (欧州連合) が求める財政緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票において、反対票が賛成票を大きく上回ったことを受けて、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に株価は急落しました。
- ◆7月中旬にギリシャが緊縮策を受け入れ、議会が財政改革法案を可決したことを受けて、EUとECB (欧州中央銀行) が同国への融資を再開したことが好感され株価は反発したものの、7月下旬には再び中国本土株式が急落したこと、新興国株も反落しました。
- ◆8月中旬に中国人民銀行 (中央銀行) が人民元を切り下げたことが中国経済に対する懸念につながり、商品市場や新興国株式市場にもリスク回避の売りが波及し、株価は更に急落しました。
- ◆8月下旬には原油価格が急反発したことから、新興国株式市場も反発しましたが、当作成期を通しては株価は下落となりました。

*市場の動向は、MSCIの各指数 (Price Index: 現地通貨ベース) を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

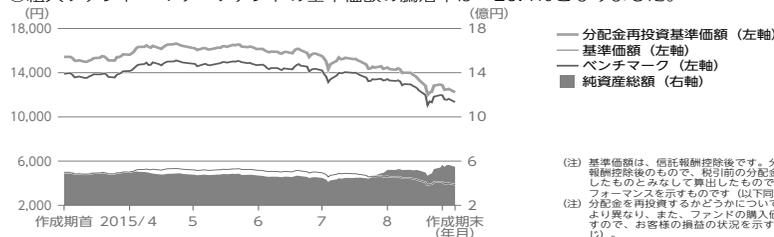
◎為替市況

ブラジル・レアルやマレーシア・リングギット、南アフリカ・ランドをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

運用経過

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-20.8%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-20.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

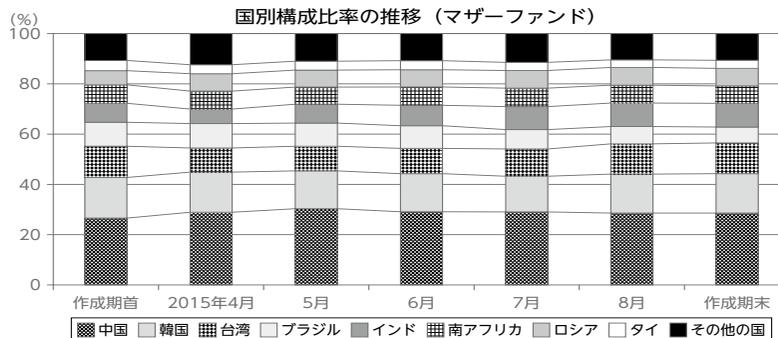
◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価下落や多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、サウジアラビアや中国などの投資比率が上昇した一方、ブラジルやインドネシアの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行や保険の投資比率が上昇した一方、自動車・自動車部品や素材の投資比率は低下しました。



*比率は組入価値証券を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

- 当ファンド
ベンチマークの騰落率は-18.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。
- マザーファンド
ベンチマークの騰落率は-18.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ 堅調に推移したベンチマーク外のペラルーシの銘柄を保有していたことや、市場全体より小幅な下落にとどまったロシアの投資比率が高かったこと
- ・ 中国の銘柄選択が奏功したこと
- ・ テクノロジー・ハードウェアおよび機器セクターや銀行セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ 軟調に推移したパナマの銘柄を保有していたことや、市場全体より小幅な下落にとどまったメキシコを非保有としていたこと
- ・ 韓国、トルコ、南アフリカなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・ 運輸セクターや電気通信サービスセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国株式市場の足元のバリュエーション（株価評価）は、最近の株価下落によって、1997年から1998年にかけてのアジア通貨危機や2008年の金融危機の時の水準まで近づきつつあると見られ、現在は長期的な投資家にとっては割安な水準で新興国株式への投資ができる良い機会であると考えています。
- ◆当社グループでは、これまで新興国株式の支援材料として、通貨の安定、経済成長率および企業業績の回復という点に注目してきましたが、現在これらに明らかな改善が見られない中で、投資家心理の改善や割安なバリュエーションなども株価上昇のきっかけになる可能性があると考え、注目しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかるとして運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

(2015年3月7日～2015年9月7日)

項目	第34期～第35期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	23	0.469	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は4,850円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(投信会社)	(20)	(0.409)	
(販売会社)	(0)	(0.005)	
(受託会社)	(3)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	4	0.073	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[当作成期中の売買委託手数料]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(4)	(0.073)	
(c) 有価証券取引税	3	0.055	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[当作成期中の有価証券取引税]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.055)	
(d) その他費用	12	0.240	(d) その他費用 = $\frac{\text{[当作成期中のその他費用]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(保管費用)	(11)	(0.223)	
(監査費用)	(1)	(0.011)	
(その他)	(0)	(0.006)	
合計	42	0.837	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず、
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年3月7日～2015年9月7日)

決算期	第 34 期		第 35 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 134,784	千円 239,000	千口 39,545	千円 81,153

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,588,547千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,748,409千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況 (2015年3月7日～2015年9月7日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年3月7日～2015年9月7日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年9月7日)

種 類	前作成期末 (第33期末)		当 作 成 期 末 (第35期末)	
	口	数	口	数
エマージング株式マザーファンド受益証券		257,744		352,984
		千円		千円
				553,267

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2015年9月7日)

項 目	当 作 成 期 末 (第35期末)	
	評 価 額	率
エマージング株式マザーファンド受益証券	553,267	100.0%
投 資 信 託 財 産 総 額	553,267	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。
 (注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨純資産 (3,612,816千円) の投資信託財産総額 (3,798,002千円) に対する比率は95.1%です。
 (注) 外貨資産は、当作成期末の時価をわが国の対価電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであり、当作成期末における邦貨換算をトータル米ドル=119.07円、1ブラジルレアル=30.98円、1英ポンド=180.89円、1トルコ・リラ=39.16円、1ポーランドズロチ=31.49円、1香港ドル=15.36円、1タイバツ=3.31円、100インドネシアピア=0.84円、100韓国ウォン=9.95円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.80円、1カタールリアル=32.76円、1南アフリカランド=8.57円で示す。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月8日)、(2015年9月7日)

項 目	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	471,613,818円	553,267,204円
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	469,613,819	553,267,204
未 収 入 金	1,999,999	-
(B) 負 債	5,906,722	5,385,258
未 払 収 益 分 配 金	2,716,495	4,254,320
未 払 解 約 金	1,999,999	-
未 払 信 託 報 酬	1,163,206	1,105,263
そ の 他 未 払 費 用	27,022	25,675
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	465,707,096	547,881,946
元 本	905,498,656	1,418,106,936
次 期 繰 越 損 益 金	△439,791,560	△870,224,990
(D) 受 益 繰 越 口 数	905,498,656口	1,418,106,936口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,143円	3,863円

<注記事項>
 期首元本額 1,017,689,183円 905,498,656円
 期中追加設定元本額 23,202,173円 518,749,215円
 期中一部解約元本額 135,392,700円 6,140,935円
 各期末における未払信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。 128,524円
 未払委託者報酬 135,261円
 未払委託者報酬 1,027,945円 976,739円

◎損益の状況

第34期 (自2015年3月7日 至2015年6月8日)
 第35期 (自2015年6月9日 至2015年9月7日)

項 目	第 34 期	第 35 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,952,068円	△135,981,680円
売 益	23,945,932	155,782
売 損	△2,993,864	△136,137,462
(B) 信 託 報 酬 等	△1,190,228	△1,130,938
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	19,761,840	△137,112,618
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	102,738,716	118,973,842
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△559,575,621	△847,831,894
(配当等相当額)	(47,195,854)	(143,264,636)
(売買損益相当額)	(△606,771,475)	(△991,096,530)
(F) 計 (C+D+E)	△437,075,065	△865,970,670
(G) 収 益 分 配 金	△2,716,495	△4,254,320
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△439,791,560	△870,224,990
追 加 信 託 差 損 益 金	△559,575,621	△847,831,894
(配当等相当額)	(47,212,681)	(143,841,189)
(売買損益相当額)	(△606,788,302)	(△991,673,083)
分 配 準 備 積 立 金	121,014,964	12,023,168
繰 越 損 益 金	△1,230,903	△143,416,264

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。
 (注) 第34期計算期末における費用控除後の配当等収益 (2,548,266円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (47,212,681円) および分配準備積立金 (121,183,199円) より分配等収益は170,344,140円 (10,000口当たり1,887円) であり、うち2,716,495円 (10,000口当たり30円) を分配額としております。
 (注) 第35期計算期末における費用控除後の配当等収益 (5,081,069円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (143,841,189円) および分配準備積立金 (120,196,419円) より分配等収益は269,118,677円 (10,000口当たり1,897円) であり、うち4,254,320円 (10,000口当たり30円) を分配額としております。
 (注) 各期における信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。

	第34期	第35期
委託者報酬	135,261円	128,524円
委託者報酬	1,027,945円	976,739円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円 (税込) としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

<約款変更のお知らせ>

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を旨とした運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

- (注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
 (注) 「GIMエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「エマーシング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。
 (注) JPMエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)は、2015年5月29日よりファンド名称をGIMエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)に変更しました。

GIMエマーシング株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第9期 運用報告書

(決算日：2015年7月27日)
(計算期間：2014年7月29日～2015年7月27日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%			%	%	百万円
5期(2011年7月26日)	12,566	8.9	11,540	7.5	97.6	—	3,602
6期(2012年7月26日)	11,035	△12.2	9,342	△19.0	97.5	—	2,333
7期(2013年7月26日)	15,466	40.2	12,958	38.7	96.0	—	2,437
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081

- (注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。
 (注) 株式先物比率は興建比率-売建比率です。
 (注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
 (注) オプション証券は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証券)のことであり、MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%			%	%
2014年7月28日	18,097	—	15,219	—	98.1	—
7月末	18,351	1.4	15,370	1.0	99.1	—
8月末	18,539	2.4	15,660	2.9	98.4	—
9月末	18,091	△0.0	15,356	0.9	97.7	—
10月末	18,446	1.9	15,288	0.5	98.8	—
11月末	20,333	12.4	16,625	9.2	98.9	—
12月末	19,683	8.8	16,144	6.1	98.9	—
2015年1月末	19,637	8.5	16,053	5.5	98.7	—
2月末	19,985	10.4	16,593	9.0	98.6	—
3月末	19,678	8.7	16,290	7.0	97.7	—
4月末	21,066	16.4	17,687	16.2	95.7	—
5月末	20,915	15.6	17,630	15.8	97.3	—
6月末	19,740	9.1	16,638	9.3	96.9	—
(期末)						
2015年7月27日	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—

- (注) 騰落率は期間比です。
 (注) 株式先物比率は興建比率-売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で下落しました。

- ◆2014年9月から10月中旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒感、市場予想を下回る中国の主要経済指標などが重石となったことに加え、世界的な景気減速懸念が強まったことを背景に下落基調となりました。
- ◆10月下旬には、米国企業の好調な決算発表や日本銀行が大方の予想に反し追加金融緩和を発表したことなどが好感され、株価は反発したものの、12月に入り、原油価格の続落が投資家心理の悪化につながり、株価は急落する展開となりました。
- ◆その後は、12月中旬に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文の内容が好感されたことに加え、2015年1月下旬に発表された中国の市場予想を上回る2014年10-12月期のGDP（国内総生産）や、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和の発表などが好感され、株価は続伸しました。
- ◆4月に入ると、原油価格が安定的に推移したことや、米国の雇用統計の数値が市場予想を下回ったことから低金利が継続すると観測が浮上したこと、更には中国政府の期待感などが好材料となり、株価は急上昇しました。
- ◆4月下旬以降は、利益確定売りの動きや米国の年内利上げ観測、年初来急騰していた中国本土の株式市場が一転して下落したことなどを背景に株価は下落基調となりました。さらに、7月初旬にはEU（欧州連合）が求める財政緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票において、反対票が賛成票を大きく上回ったことを受けて、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は急落しました。
- ◆その後は、ギリシャが緊縮策を受け入れ、議会在財政改革法案を可決したことを受けて、EUとECBが同国への融資を再開したことが好感され反発したものの、中国の景気減速への懸念が一段と強まる中、中国政府が6月半ば以降の株価急落でとってきた対策を縮小するのではないかと観測が浮上し、中国株式市場が急落したことから、新興国株式市場も反落して期末を迎えました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

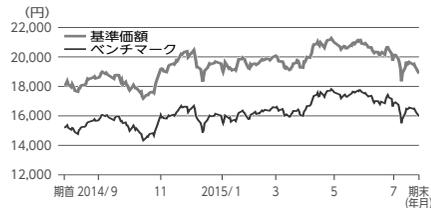
◎為替市況

ロシア・ルーブルやブラジル・リアルなどが対円で軟調な展開となった一方、米ドルや香港ドル、台湾ドルをはじめとした多くの通貨が対円で上昇しました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+4.3%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落が当ファンドのマイナス要因となったものの、多くの投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、国別では、中国の投資比率が上昇した一方、ブラジルの投資比率が低下しました。セクター別では、ソフトウェア・サービスの投資比率が上昇した一方、エネルギーの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+5.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・円ベースで堅調に推移した中国の投資比率を高めとしていたことや、堅調に推移したベンチマーク外のペラルーシの銘柄を保有していたこと
- ・ブラジルやカタールの銘柄選択が奏功したこと
- ・自動車・自動車部品セクターやソフトウェア・サービスセクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・軟調に推移したベンチマーク外のパナマの銘柄を保有していたことや、軟調に推移したブラジルの投資比率を高めとしていたこと
- ・中国や台湾の銘柄選択が振るわなかったこと
- ・半導体・半導体製造装置セクターや公益事業セクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ギリシャのユーロ圏離脱問題は、ギリシャを含む関連諸国にとっては重要な問題であると思われるものの、それ以外の国々にとってはその影響は限定的であると見られることから、当社グループでは、足元の株価調整は長期的には優良銘柄の買い増しの好機であると考えています。
- ◆新興国株式市場については、足元ではバリュエーション（株価評価）が魅力的な水準にあると見られることや、以前よりも新興国通貨の割高感が薄らいだと見られることなどが株価の支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万円当たりの費用明細（2014年7月29日～2015年7月27日）

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	35 (35)	0.178 (0.178)
(b) 有価証券取引税 (株式)	30 (30)	0.154 (0.154)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	108 (103) (5)	0.551 (0.526) (0.025)
合計	173	0.883

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万円当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は19,538円です。

◎期中の売買及び取引の状況

(2014年7月29日～2015年7月27日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,969 (267)	千米ドル 5,496 (-)	百株 1,538	千米ドル 3,419
	ブラジル	3,587 (41)	千ブラジルレアル 7,441 (-)	2,105	千ブラジルレアル 3,328
	イギリス	464	千英ポンド 454	397	千英ポンド 373
	トルコ	2,170	千トルコ・リラ 3,380	1,227	千トルコ・リラ 2,127
	ポーランド	91	千ポーランドズロチ 330	196	千ポーランドズロチ 645
	香港	37,131 (610)	千香港ドル 54,442 (-)	23,878	千香港ドル 30,323
	タイ	1,607	千タイバーツ 38,456	615	千タイバーツ 16,573
	インドネシア	15,858	千インドネシア ルピア 6,550,927	24,345	千インドネシア ルピア 7,297,033
	韓国	564	千韓国ウォン 4,780,604	344	千韓国ウォン 2,680,558
	台湾	8,570 (147)	千新台幣ドル 100,523 (-)	5,830	千新台幣ドル 58,522
国	インド	2,356 (191)	千インドルピー 155,413 (2,057)	759 (34)	千インドルピー 59,434 (494)
	カタール	24	千カタールリアル 485	63	千カタールリアル 1,340
	南アフリカ	1,373	千南アフリカランド 27,581	156	千南アフリカランド 3,621

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。
 (注) 下段に() がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

外国	買 付		売 付	
	証券数	金額	証券数	金額
アメリカ	140,683	千米ドル 1,286	370	千米ドル 5

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。

(3) 公社債

外国	買 付 額	売 付 額
アメリカ	千米ドル 619	千米ドル 16

(注) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。なお、単位未満は四捨五入です。
 (注) 社債には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
 (注) 株債連動社債とは、ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます（以下同じ）。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,746,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,931,887千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2014年7月29日～2015年7月27日)

株 式

買 銘柄	当 付			期 売 銘柄	期 付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
TURKIYE HALK BANKASI	千株	千円	円	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	千株	千円	円
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	173	126,625	728	INFOSYS LTD-SP ADR	209	112,911	540
MEDIA TEK INC	20	122,527	5,843	GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	18	73,060	3,890
TENCENT HOLDINGS LIMITED	63	109,219	1,733	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	105	69,154	658
MTN GROUP LTD	48	100,246	2,058	S-OIL CORPORATION	29	68,841	2,366
SK HYNIX INC	43	99,236	2,261	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	9	63,477	7,051
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	20	98,931	4,842	BANK OF CHINA LTD-H	2,323	61,143	26
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	8	85,791	10,176	COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	916	60,223	65
NAVER CORP	284	81,293	285	LG ELECTRONICS INC	116	52,484	450
TECH MAHINDRA LTD	1	80,040	77,709	EPAM SYSTEMS INC	8	48,948	5,562
	72	78,025	1,075		6	45,915	6,822

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2014年7月29日～2015年7月27日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年7月29日～2015年7月27日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2015年7月27日)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体 (2,162,552千円) の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	12	17	227	28,100	銀行
EMBRAER SA-ADR	54	—	—	—	資本財
EPAM SYSTEMS INC	65	54	404	50,032	ソフトウェア・サービス
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	—	453	350	43,291	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR	145	177	403	49,882	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	220	—	—	—	素材
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	6	53	404	50,004	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	—	60	504	62,428	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
INFOSYS LTD-SP ADR	100	328	566	70,058	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)					
LUKOIL PJSC-SPON ADR	119	126	531	65,734	エネルギー
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	—	191	1,028	127,176	食品・生活必需品小売り
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	7	9	510	63,163	テクノロジ・ハードウェアおよび機器
SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR LI	653	609	302	37,457	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	1,385	2,083	5,233	647,331	
	銘柄数 < 比率 >	10	11	—	<15.9%>
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	289	477	1,377	50,784	銀行
BANCO DO BRASIL SA	384	699	1,427	52,631	銀行
AMBEV SA	485	918	1,748	64,448	食品・飲料・タバコ
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	383	110	100	3,705	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO-PREF	—	86	603	22,232	食品・生活必需品小売り
CCR SA	—	580	839	30,956	運輸
LOJAS RENNER S.A.	76	144	1,542	56,860	小売
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	570	693	516	19,031	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	2,189	3,711	8,156	300,651	
	銘柄数 < 比率 >	6	8	—	<7.4%>
(イギリス・・・ロンドン市場)			千英ポンド		
ANGLO AMERICAN PLC	114	—	—	—	素材
STANDARD CHARTERED PLC	—	377	365	70,119	銀行
TULLOW OIL PLC	195	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	309	377	365	70,119	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<1.7%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(トルコ・・・イスタンブール市場)	百株	百株	千ドル	千円	
ARCELIK A.S.	235	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	72	70	232	10,479	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	309	—	—	—	資本財
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	73	—	—	—	エネルギー
TURKIYE HALK BANKASI	—	1,565	1,839	82,828	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	691	1,635	2,072	93,308	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
EUROCASH SA	105	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	105	—	—	—	
(香港・・・香港市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	885	825	2,136	34,102	素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	—	295	1,269	20,268	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF CHINA LTD-H	7,082	4,622	2,042	32,605	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,700	2,160	1,820	29,061	耐久消費財・アパレル
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,200	1,580	4,179	66,698	不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	—	1,180	2,424	38,701	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,425	1,295	1,970	31,457	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	1,904	3,914	8,180	130,557	銀行
DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H	—	1,960	1,797	28,685	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	1,090	770	2,217	35,392	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	4,550	8,650	2,958	47,214	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	4,690	8,550	4,753	75,870	銀行
LENOVO GROUP LIMITED	1,340	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD	980	1,156	1,962	31,327	消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	390	495	4,803	76,671	保険
SANDS CHINA LTD	472	1,356	4,590	73,257	消費者サービス
SUN ART RETAIL GROUP LTD	1,205	2,630	1,717	27,409	食品・生活必需品小売り
TENCENT HOLDINGS LIMITED	256	642	9,726	155,231	ソフトウェア・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	670	743	11,869	資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H NEW	—	610	677	10,806	資本財
WYNN MACAU LIMITED	808	—	—	—	消費者サービス
CHINA AUTO RENTAL INCORPORATED	—	1,480	2,447	39,068	運輸
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	30,977	44,840	62,422	996,258	
	銘柄数 < 比率 >	16	20	—	<24.4%>
(タイ・・・タイ市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	598	927	16,639	59,070	銀行
SIAM CEMENT PCL NVDR	—	262	13,519	47,993	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR	512	913	6,893	24,470	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	1,110	2,102	37,052	131,534	
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	<3.2%>
(インドネシア・・・インドネシア市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	4,097	7,287	4,845,855	44,581	自動車・自動車部品
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	11,677	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	15,774	7,287	4,845,855	44,581	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<1.1%>
(韓国・・・韓国市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
SK HYNIX INC	—	177	682,335	72,054	半導体・半導体製造装置
HANKOOK TIRE CO LTD	46	86	349,920	36,951	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORPORATION	118	181	760,551	80,314	自動車・自動車部品
LG ELECTRONICS INC	43	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LG CHEM LTD	14	30	792,441	83,681	素材
NAVER CORP	—	9	593,750	62,700	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	2	266,693	28,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	23	—	—	—	銀行
S-OIL CORPORATION	27	—	—	—	エネルギー
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	15	23	644,639	68,073	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	5	2	247,689	26,155	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	294	513	4,338,018	458,094	
	銘柄数 < 比率 >	8	8	—	<11.2%>
(台湾・・・台北市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
ASUSTEK COMPUTER INC	280	490	14,308	56,373	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	—	780	12,324	48,556	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,610	2,370	14,314	56,400	各種金融
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	1,213	1,930	17,475	68,852	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIA TECH INC	180	750	24,450	96,333	半導体・半導体製造装置
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	220	400	3,464	13,648	半導体・半導体製造装置
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	1,850	3,810	14,097	55,542	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,090	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾・・・台湾店頭市場) SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	百株 200	百株 -	千新台幣ドル -	千円 -	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数 7,643 銘柄数<比率> 8	10,530 7	100,432 -	395,705 <9.7%>	
(インド・・・インド国立証券市場) BHARTI AIRTEL LIMITED HCL TECHNOLOGIES LIMITED HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION ITC LIMITED MAHINDRA & MAHINDRA LTD TATA MOTORS LIMITED TECH MAHINDRA LTD	258 67 - - 179 391 -	- 290 255 614 - 765 725	千インドルピー - 27,701 34,756 19,332 -	- 53,740 67,428 37,504 - 57,946 71,938	電気通信サービス ソフトウェア・サービス 銀行 食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 ソフトウェア・サービス
小計	株数 897 銘柄数<比率> 4	2,652 5	148,741 -	288,558 <7.1%>	
(カタール・・・カタール証券取引所) QATAR NATIONAL BANK	80	40	千カタールリアル 753	25,630	銀行
小計	株数 80 銘柄数<比率> 1	40 1	753 -	25,630 <0.6%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場) BIDVEST GROUP LIMITED LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD MTN GROUP LTD MR PRICE GROUP LIMITED NASPERS LIMITED-N SHS	76 - - 166 -	196 558 405 262 37	千南アフリカランド 5,946 2,085 8,675 6,513 6,933	58,277 20,442 85,020 63,834 67,945	資本財 ヘルスケア機器・サービス 電気通信サービス 小売 メディア
小計	株数 243 銘柄数<比率> 2	1,460 5	30,155 -	295,520 <7.2%>	
合計	株数 61,700 銘柄数<比率> 66	77,235 72	77,235 -	3,747,294 <91.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の<->内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に「印」がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) MIDEA GROUP(UBS)20160608 P-NT CW MIDEA GROUP(UBS)20160620 P-NT CW NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW	- - - -	- - - -	証券 91,200 7,700 21,680 19,733	千米ドル 504 42 381 344	千円 62,415 5,269 47,165 42,612
合計	証券数 - 銘柄数<比率> 4	140,313 4	1,273 -	157,462 <3.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の<->内は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 証券数に「印」がある場合は組入れなしを表します。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	額面金額	当		期		末		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル 33	千米ドル 595	千円 73,630	% 1.8	% -	% -	% 0.8	% 1.0
合計	33	595	73,630	1.8	-	-	0.8	1.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 「印」は組入れなしを表します。
(注) 評価については金融機関の調査業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示
外国(外貨建)公社債

種類	銘柄名	当 期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
株価連動社債券	(アメリカ) NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN AL-RAJHI BANK(HSBC)2016 P-NT ELN	%	千米ドル	千米ドル	千円	2017/11/20 2016/8/22
合 計	—	—	—	33	595	73,630

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2015年7月27日)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
株 式	3,747,294		千円	%
オ プ シ ョ ン 証 券 等	157,462	3.7	157,462	3.7
公 社 債	73,630	1.7	73,630	1.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	281,896	6.6	281,896	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,260,282	100.0	4,260,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨建純資産(4,059,884千円)の投資信託財産総額(4,260,282千円)に対する比率は95.3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=123.68円、1ブラジルレアル=36.86円、1英ポンド=192.09円、1トルコリラ=45.02円、1ポーランドズロチ=32.76円、1香港ドル=15.96円、1タイバーツ=3.55円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓圓ウォン=10.56円、1新台幣ドル=3.94円、1インドルピー=1.94円、1カタールリアル=34.02円、1南アフリカランド=9.80円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月27日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,377,573,892円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,151,426
株 式(評価額)	3,747,294,866
オ プ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	157,462,975
公 社 債(評価額)	73,630,949
未 取 入 金	128,835,102
未 収 配 当 金	32,198,556
未 収 利 息	18
(B) 負 債	296,025,007
未 払 金	283,802,801
未 払 解 約 金	12,222,206
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,081,548,885
元 本	2,162,552,166
次 期 繰 越 損 益 金	1,918,996,719
(D) 受 益 権 総 口 数	2,162,552,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,874円

<注記事項>
期首元本額 1,185,228,733円
期中追加設定元本額 1,819,613,233円
期中一部解約元本額 842,289,800円
期末の内訳
JPMエマージング株式ファンド 411,487,311円
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用) 235,597,029円
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型) 219,885,340円
JPM資産分岐ファンド 1,151,404円
GIM/COFを用新興国株F(適格機関投資家限定) 1,294,431,082円

◎損益の状況

当期 自2014年7月29日 至2015年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	88,329,132円
受 取 配 当 金	88,297,396
受 取 利 息	31,736
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△82,071,228
売 買 損 益	594,233,848
売 買 損 益	△676,305,076
(C) そ の 他 費 用 等	△16,644,011
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△10,386,107
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	959,677,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,743,313,039
(G) 解 約 差 損 益 金	△773,608,006
(H) 計 (D+E+F+G)	1,918,996,719
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,918,996,719

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- 平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。
- 平成27年1月9日付けで、マザーファンドに投資を行うベビーファンドの新規設定に伴い、当該ベビーファンドの運用委託報酬にかかる記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
- 平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2015年10月19日

「国内債券マザーファンド」は、2015年10月19日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	期中騰落率	騰落率	ポイント	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2011年10月18日)	11,017	0.3	335.353	0.6	97.3	—	532
5期(2012年10月18日)	11,239	2.0	342.988	2.3	94.8	—	1,631
6期(2013年10月18日)	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	—	501
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

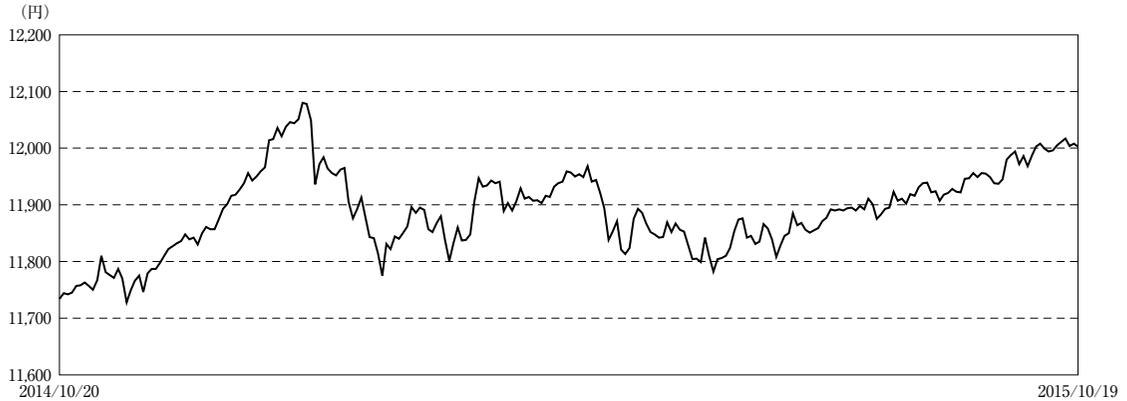
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年10月20日	11,734	—	358.026	—	95.2	—
10月末	11,767	0.3	359.079	0.3	92.1	—
11月末	11,827	0.8	361.194	0.9	94.8	—
12月末	11,959	1.9	364.961	1.9	97.7	—
2015年1月末	11,962	1.9	365.067	2.0	99.4	—
2月末	11,895	1.4	363.039	1.4	94.6	—
3月末	11,890	1.3	363.279	1.5	89.0	—
4月末	11,921	1.6	364.501	1.8	93.0	—
5月末	11,867	1.1	362.770	1.3	90.2	—
6月末	11,858	1.1	362.542	1.3	91.0	—
7月末	11,898	1.4	363.584	1.6	84.8	—
8月末	11,921	1.6	364.201	1.7	80.0	—
9月末	11,968	2.0	365.235	2.0	78.9	—
(期末) 2015年10月19日	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年10月21日～2015年10月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことや、債券利回りの低下に伴う債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2014年10月21日～2015年10月19日)

2014年10月末、日銀が追加金融緩和を決定し、国債需給のひっ迫感が強く意識されたことや世界的なインフレ率低下を受け、2015年1月末にかけて長期債利回りが低下しました。その後、6月にかけては、原油価格の反発や欧州のデフレ懸念の後退に加え、米国の年内利上げ観測の高まりから、長期債利回りは上昇傾向となりました。しかし、7月以降は、ギリシャ債務問題や、中国の景気減速に対する懸念が高まり、世界的に株価が下落したことに加え、国内景気の先行き不透明感が高まり、長期債利回りは低下基調を辿りました。

当ファンドのポートフォリオ

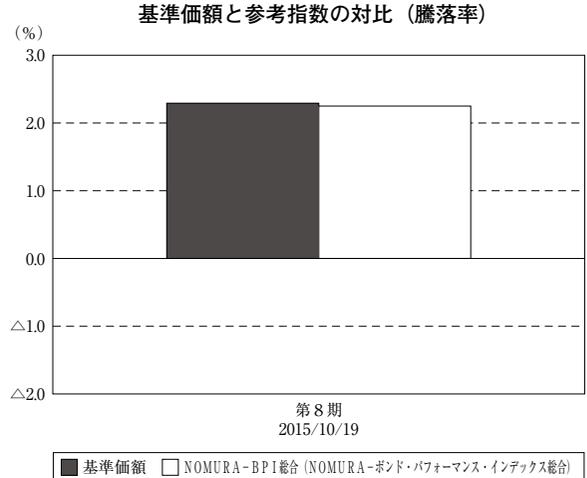
(2014年10月21日～2015年10月19日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、67%～99%台で推移させ、当期末は73.9%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね8.0～9.0年の範囲で推移させ、当期末は8.41年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

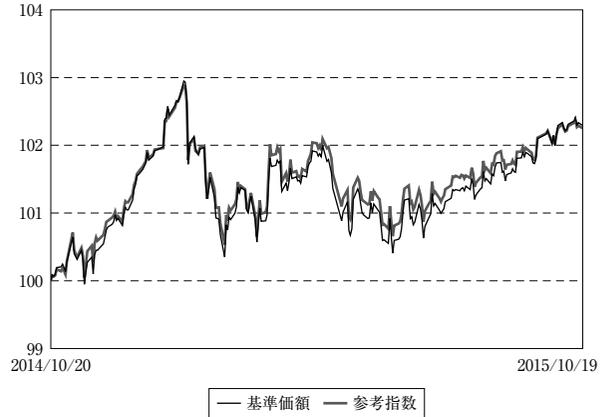
(2014年10月21日～2015年10月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率とほぼ同じとなりました。



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）です。

基準価額と参考指数の推移



(注) 基準価額、および参考指数は期首を100として指数化しております。

今後の運用方針

(投資環境)

国内経済は、生産や輸出の停滞に加え、中国をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に、先行きの下振れリスクが高まっています。また、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は、原油安の継続から伸び率はゼロ近辺で推移しており、日本銀行の2%のインフレ目標を大きく下回っています。このため、日本銀行の量的・質的金融緩和による大規模な国債買入れが継続するものと考えられ、長期債利回りが低水準で推移することが想定されます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年10月19日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年10月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 618,659	千円 66,482

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年10月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 618	百万円 3	% 0.5	百万円 66	百万円 -	% -

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	
国債証券	634,000 (231,000)	653,295 (235,051)	73.9 (26.6)	— (—)	58.2 (21.1)	15.7 (5.4)	— (—)	— (—)	
合計	634,000 (231,000)	653,295 (235,051)	73.9 (26.6)	— (—)	58.2 (21.1)	15.7 (5.4)	— (—)	— (—)	

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第121回利付国債（5年）	0.1	19,000	19,044	2019/9/20	
第122回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,068	2019/12/20	
第123回利付国債（5年）	0.1	15,000	15,033	2020/3/20	
第124回利付国債（5年）	0.1	48,000	48,100	2020/6/20	
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,295	2020/3/20	
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,483	2020/6/20	
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,362	2020/9/20	
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,379	2021/9/20	
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	21,039	2022/3/20	
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,804	2022/6/20	
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,166	2022/12/20	
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,170	2023/3/20	
第331回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,335	2023/9/20	
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,333	2023/12/20	
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,289	2024/9/20	
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	30,107	2024/12/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,253	2025/3/20	
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	25,234	2025/6/20	
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	60,460	2025/9/20	
第146回利付国債（20年）	1.7	16,000	18,030	2033/9/20	
第148回利付国債（20年）	1.5	14,000	15,242	2034/3/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	33,675	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	36,249	2034/9/20	
第151回利付国債（20年）	1.2	57,000	58,644	2034/12/20	
第153回利付国債（20年）	1.3	53,000	55,114	2035/6/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	70,000	71,376	2035/9/20	
合計		634,000	653,295		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	653,295	73.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	230,839	26.1
投 資 信 託 財 産 総 額	884,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	884,134,999
コール・ローン等	229,816,250
公社債(評価額)	653,295,340
未収利息	622,544
前払費用	400,865
(B) 純資産総額(A)	884,134,999
元本	736,588,996
次期繰越損益金	147,546,003
(C) 受益権総口数	736,588,996口
1万口当たり基準価額(B/C)	12,003円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2003円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は85,707,811円、期中追加設定元本額は708,043,187円、期中一部解約元本額は57,162,002円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)103,011,591円、ラップ・アプローチ(安定コース)325,275,746円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)222,146,450円、ラップ・アプローチ(成長コース)86,155,209円です。

○損益の状況 (2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,353,934
受取利息	1,353,934
(B) 有価証券売買損益	5,412,020
売買益	5,700,530
売買損	△ 288,510
(C) 当期損益金(A+B)	6,765,954
(D) 前期繰越損益金	14,861,234
(E) 追加信託差損益金	136,556,813
(F) 解約差損益金	△ 10,637,998
(G) 計(C+D+E+F)	147,546,003
次期繰越損益金(G)	147,546,003

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設②投資調査部を投資情報部に改称③運用各部を投資対象資産別に再編④トレーディング部を運用本部から分離

世界高金利債券マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2015年4月20日

「世界高金利債券マザーファンド」は、2015年4月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
4期 (2011年4月18日)	9,369	1.7%	295.55	△ 4.9%	95.6%	—	百万円 4,975
5期 (2012年4月18日)	9,629	2.8%	298.41	1.0%	95.6%	—	3,876
6期 (2013年4月18日)	11,924	23.8%	379.41	27.1%	94.6%	—	4,408
7期 (2014年4月18日)	12,231	2.6%	414.27	9.2%	94.8%	—	3,614
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0%	464.07	12.0%	96.5%	—	3,236

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりません。参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は1984年12月末を100としています。

(注) 参考指数は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2014年4月18日	12,231	—	414.27	—	94.8	—
4月末	12,265	0.3	415.47	0.3	94.6	—
5月末	12,249	0.1	413.82	△ 0.1	95.3	—
6月末	12,330	0.8	415.58	0.3	97.1	—
7月末	12,357	1.0	419.35	1.2	97.2	—
8月末	12,513	2.3	426.42	2.9	96.4	—
9月末	12,663	3.5	438.14	5.8	95.8	—
10月末	12,724	4.0	438.30	5.8	96.0	—
11月末	13,647	11.6	475.71	14.8	95.7	—
12月末	13,670	11.8	482.55	16.5	96.2	—
2015年1月末	13,108	7.2	467.27	12.8	97.4	—
2月末	13,306	8.8	469.43	13.3	97.0	—
3月末	13,252	8.3	465.96	12.5	96.4	—
(期 末) 2015年4月20日	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の12,231円から当期末は13,326円となり、当期間は1,095円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・ドルやニュージーランドドルなどの通貨が対円で上昇したこと。
- ・主要投資国の国債利回り低下により、組み入れている国債の価格が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ノルウェークローネやユーロなどの通貨が対円で下落したこと。

◎投資環境 (市況)

債券市場は、ウクライナ情勢等の地政学的リスクや、原油安の進行により世界的なデフレーション傾向が強まったこと、欧州中央銀行 (ECB) による量的緩和開始など先進国中心に金融緩和が相次いだことから、利回りが低下しました。

為替市場は、日銀の追加金融緩和、公的年金等による外貨建資産の引き上げを受けて、昨年12月末にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。その後は、ドルが対円でレンジ内の動きとなりました。

一方、ノルウェークローネは、原油価格の下落が嫌気されたほか、ユーロは年明け以降、ECBによる量的緩和開始を受けて対円で軟調に推移しました。

◎ポートフォリオについて

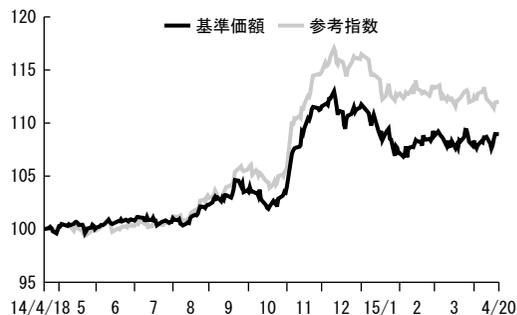
北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を下回りました。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記のグラフは、期首の基準価額、および参考指数を100として指数化したものです。

◎今後の運用方針

債券市場は、日欧の金融緩和姿勢や物価上昇率の低下傾向を受けて、利回りが低位で推移すると想定されます。先進国の中でも早期の利上げが見込まれる米国においては、債券利回りに上昇圧力がかかる局面も予想されます。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げに慎重な姿勢を示しており、利上げのペースは緩やかになると見られることから、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場は、円が主要通貨に対しレンジ内で推移する展開になると予想します。海外金利の低下や日銀の追加金融緩和観測の後退が円高要因となる一方、国内投資家による外貨建資産への投資増額期待が円安要因として働き、円高余地は限定的と見ています。

運用方針は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年4月19日～2015年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.031 (0.031)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	4	0.031	
期中の平均基準価額は、12,840円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月19日～2015年4月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 3,266	千米ドル 2,611
	カナダ	国債証券	千カナダドル 675	千カナダドル 2,947
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,137	千英ポンド 1,092
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 6,753	千ノルウェークローネ 10,427
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル -	千オーストラリアドル 1,725
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 537	千ニュージーランドドル 959

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月19日～2015年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 5,000	千米ドル 6,805	千円 809,461	% 25.0	% —	% 22.7	% 2.4	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 2,400	千カナダドル 2,634	256,999	7.9	—	1.8	—	6.1
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,000	1,550	199,368	6.2	—	6.2	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,400	千英ポンド 1,825	325,124	10.0	—	4.1	5.9	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 12,000	千スウェーデンクローナ 15,420	212,336	6.6	—	6.6	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 15,000	千ノルウェークローネ 17,124	259,782	8.0	—	—	8.0	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,000	千デンマーククローネ 1,112	19,182	0.6	—	—	0.6	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 4,200	千オーストラリアドル 4,757	442,475	13.7	—	5.2	2.6	5.9
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 6,100	千ニューージーランドドル 6,532	599,329	18.5	—	—	18.5	—
合 計	—	—	3,124,059	96.5	—	46.6	38.0	12.0

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 6.25	6.25	2,000	2,703	321,546	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	2,500	3,460	411,643	2021/5/15	
	US TREASURY N/B 9	9.0	500	641	76,270	2018/11/15	
小計					809,461		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 11.25	11.25	2,000	2,023	197,419	2015/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	400	610	59,580	2023/6/1	
小計					256,999		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,550	199,368	2024/1/4
小計					199,368		
イギリス		千ポンド	千ポンド				
国債証券	TREASURY 4.75	4.75	200	234	41,848	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	500	753	134,161	2028/12/7	
	TREASURY 8.75	8.75	700	837	149,113	2017/8/25	
小計					325,124		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5	5.0	12,000	15,420	212,336	2020/12/1	
小計					212,336		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	15,000	17,124	259,782	2019/5/22	
小計					259,782		
デンマーク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ				
国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	1,000	1,112	19,182	2017/11/15	
小計					19,182		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.25	5.25	800	902	83,958	2019/3/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	1,500	1,815	168,827	2021/5/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 6	6.0	1,900	2,039	189,690	2017/2/15	
小計					442,475		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	6,100	6,532	599,329	2017/12/15	
小計					599,329		
合計					3,124,059		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
公 社 債		千円 3,124,059	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		147,055	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額		3,271,114	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,185,078千円)の投資信託財産総額(3,271,114千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=118.94円、1カナダドル=97.54円、1ユーロ=128.55円、1英ポンド=178.14円、1スウェーデンクローナ=13.77円、1ノルウェークローネ=15.17円、1デンマーククローネ=17.24円、1オーストラリアドル=93.01円、1ニュージーランドドル=91.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月20日現在)

項	目	当 期 末
(A) 資産		円 3,271,114,483
	コール・ローン等	87,281,315
	公社債(評価額)	3,124,059,202
	未収利息	59,055,672
	前払費用	718,294
(B) 負債		34,672,552
	未払金	34,672,552
(C) 純資産総額(A-B)		3,236,441,931
	元本	2,428,684,923
	次期繰越損益金	807,757,008
(D) 受益権総口数		2,428,684,923口
	1万口当たり基準価額(C/D)	13,326円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.3326円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,955,015,321円、期中追加設定元本額は103,570,853円、期中一部解約元本額は629,901,251円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、私募08-03世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)1,424,095,193円、私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)444,995,410円、私募07-11世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)335,354,292円、世界3資産分散ファンド179,489,707円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)44,750,321円です。

○損益の状況 (2014年4月19日~2015年4月20日)

項	目	当 期
(A) 配当等収益		円 192,399,981
	受取利息	192,399,981
(B) 有価証券売買損益		118,332,067
	売買益	257,981,131
	売買損	△139,649,064
(C) 保管費用等		△1,094,414
(D) 当期損益金(A+B+C)		309,637,634
(E) 前期繰越損益金		659,188,976
(F) 追加信託差損益金		29,029,147
(G) 解約差損益金		△190,098,749
(H) 計(D+E+F+G)		807,757,008
	次期繰越損益金(H)	807,757,008

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第93期 (決算日: 2015年4月27日) 第96期 (決算日: 2015年7月27日)
 第94期 (決算日: 2015年5月26日) 第97期 (決算日: 2015年8月26日)
 第95期 (決算日: 2015年6月26日) 第98期 (決算日: 2015年9月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る9月28日に第98期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券 (政府または政府機関の発行する債券) を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日 (原則毎月26日) に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII (適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

(注) 「JPM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用) および「JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII (適格機関投資家専用)」は、2015年5月29日よりファンド名称を「GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用) および「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII (適格機関投資家専用)」に変更しました。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

T E L 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorganGB1-エマーゾング・マーケット・グローバル (円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金期騰落中率	騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
69期 (2013年4月26日)	7,123	30	8.7	12,874	8.8	96.5	△2.5	2,782
70期 (2013年5月27日)	7,017	30	△1.1	12,757	△0.9	98.2	△1.7	2,607
71期 (2013年6月26日)	6,132	33	△12.1	11,165	△12.5	96.1	△0.9	2,230
72期 (2013年7月26日)	6,299	90	4.2	11,681	4.6	98.9	△2.5	2,341
73期 (2013年8月26日)	5,965	24	△4.9	11,070	△5.2	96.8	△1.8	2,211
74期 (2013年9月26日)	6,174	18	3.8	11,588	4.7	99.9	—	2,288
75期 (2013年10月28日)	6,312	27	2.7	11,803	1.9	96.5	—	2,315
76期 (2013年11月26日)	6,196	31	△1.3	11,738	△0.5	97.0	—	2,239
77期 (2013年12月26日)	6,306	27	2.2	11,956	1.9	99.4	—	2,237
78期 (2014年1月27日)	5,858	104	△5.5	11,333	△5.2	97.4	—	2,086
79期 (2014年2月26日)	5,985	27	2.6	11,653	2.8	98.1	—	2,121
80期 (2014年3月26日)	6,038	19	1.2	11,770	1.0	95.6	—	2,069
81期 (2014年4月28日)	6,142	23	2.1	12,037	2.3	96.7	—	2,014
82期 (2014年5月26日)	6,311	30	3.2	12,416	3.1	94.8	—	2,036
83期 (2014年6月26日)	6,308	29	0.4	12,482	0.5	97.4	—	1,981
84期 (2014年7月28日)	6,272	94	0.9	12,623	1.1	98.7	—	1,937
85期 (2014年8月26日)	6,254	25	0.1	12,634	0.1	97.6	—	1,891
86期 (2014年9月26日)	6,280	21	0.8	12,755	1.0	97.3	—	1,856
87期 (2014年10月27日)	6,216	22	△0.7	12,688	△0.5	98.2	—	1,805
88期 (2014年11月26日)	6,726	20	8.5	13,714	8.1	97.0	—	1,886
89期 (2014年12月26日)	6,397	32	△4.4	13,090	△4.5	98.6	—	1,754
90期 (2015年1月26日)	6,339	97	0.6	13,175	0.6	98.4	—	1,720
91期 (2015年2月26日)	6,143	23	△2.7	12,782	△3.0	94.8	—	1,637
92期 (2015年3月26日)	5,938	18	△3.0	12,487	△2.3	95.9	—	1,583
93期 (2015年4月27日)	5,992	19	1.2	12,569	0.7	96.9	—	1,596
94期 (2015年5月26日)	6,048	21	1.3	12,814	1.9	97.8	—	1,600
95期 (2015年6月26日)	5,985	25	△0.6	12,765	△0.4	96.5	—	1,554
96期 (2015年7月27日)	5,689	78	△3.6	12,341	△3.3	98.1	—	1,467
97期 (2015年8月26日)	5,108	22	△9.8	11,301	△8.4	90.5	—	1,424
98期 (2015年9月28日)	4,981	15	△2.2	10,942	△3.2	92.7	—	1,469

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを扱いますので、各比率は実質比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注) 設定日から2010年5月31日まではJPMorganGB1-エマーゾング・マーケット (円ベース) であり、2010年6月1日からはJPMorganGB1-エマーゾング・マーケット・グローバル (円ベース) を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません (以下同じ)。
 (注) JPMorganGB1-エマーゾング・マーケット、及び、JPMorganGB1-エマーゾング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております (以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		JPMorganGB1-エマーゾング・マーケット・グローバル (円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
		円	%	円	%	%	%
第93期	(期首) 2015年3月26日	5,938	—	12,487	—	95.9	—
	3月末	5,882	△0.9	12,296	△1.5	95.6	—
	(期末) 2015年4月27日	6,011	1.2	12,569	0.7	96.9	—
第94期	(期首) 2015年4月27日	5,992	—	12,569	—	96.9	—
	4月末	6,058	1.1	12,771	1.6	97.5	—
	(期末) 2015年5月26日	6,069	1.3	12,814	1.9	97.8	—
第95期	(期首) 2015年5月26日	6,048	—	12,814	—	97.8	—
	5月末	6,075	0.4	12,837	0.2	96.0	—
	(期末) 2015年6月26日	6,010	△0.6	12,765	△0.4	96.5	—
第96期	(期首) 2015年6月26日	5,985	—	12,765	—	96.5	—
	6月末	5,884	△1.7	12,536	△1.8	96.6	—
	(期末) 2015年7月27日	5,767	△3.6	12,341	△3.3	98.1	—
第97期	(期首) 2015年7月27日	5,689	—	12,341	—	98.1	—
	7月末	5,690	0.0	12,296	△0.4	94.6	—
	(期末) 2015年8月26日	5,130	△9.8	11,301	△8.4	90.5	—
第98期	(期首) 2015年8月26日	5,108	—	11,301	—	90.5	—
	8月末	5,265	3.1	11,451	1.3	90.1	—
	(期末) 2015年9月28日	4,996	△2.2	10,942	△3.2	92.7	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを扱いますので、各比率は実質比率を記載しております。
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

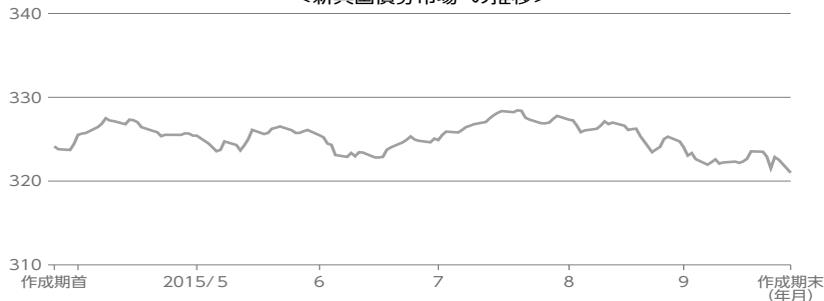
◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は下落しました。

- ◆新興国現地通貨建て債券市場は、F R B (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げに慎重な姿勢を示し、米国の早期利上げ懸念が後退したことが支援材料となり、上昇して始まりました。しかし、4月中旬以降は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ観測などが市場の重石となったことから概ね軟調に推移しました。
- ◆6月半ば以降は、ギリシャ債務交渉が大筋合意に至ったことなどを背景に上昇したものの、7月中旬から作成期末にかけては、中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落基調で推移しました。

*市場の動向は、J.P.モルガンGB I-エマージング・マーケット・グローバル (現地通貨ベース) を使用しています。J.P.モルガンGB I-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜新興国債券市場*の推移＞

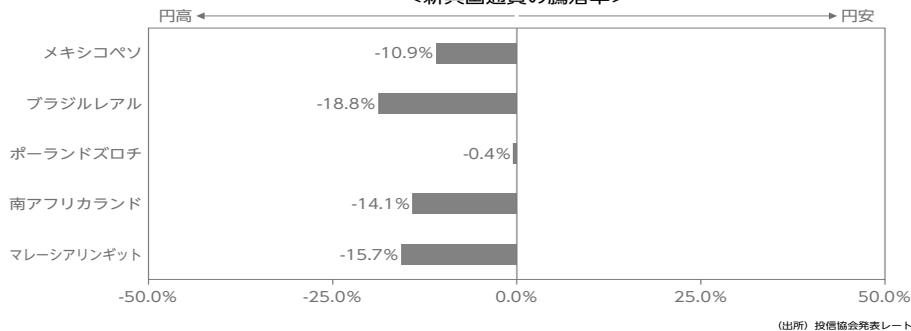


* J.P.モルガンGB I-エマージング・マーケット・グローバル指数 (現地通貨ベース)
(出所) プルムバーク

◎為替市場

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落しました。中でもブラジルレアルやコロンビアペソの下落が目立ちました。ブラジルレアルは、中国の景気減速懸念を受けた資源輸出の低迷などを背景にブラジル経済が低迷していることに加え、長引く政治的混乱などが悪材料となり、対円で大きく下落しました。

＜新興国通貨の騰落率＞

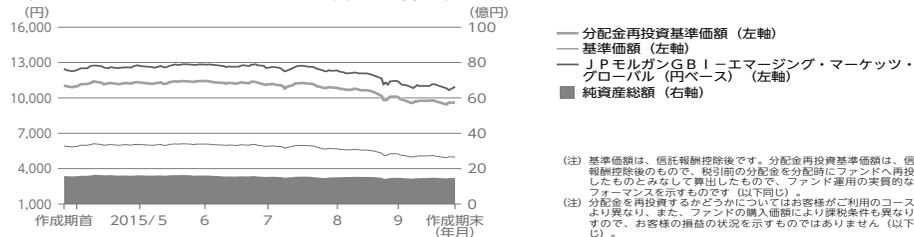


運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-13.4%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-13.1%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、ほとんどの投資通貨が対円で下落したことや保有債券の価格下落が基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

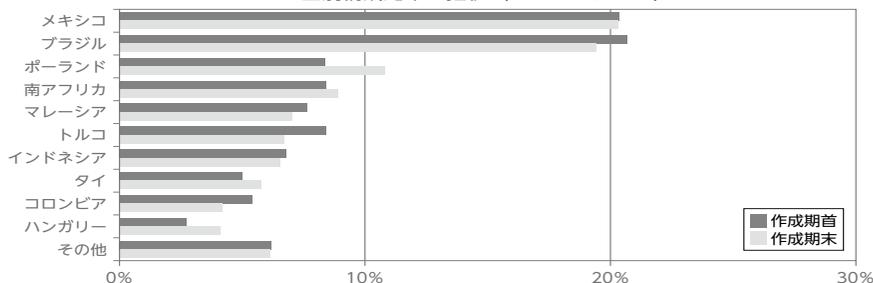
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ブラジルおよびメキシコへの投資比率を引き続き高めに維持しました。主な投資行動については、ハンガリーなどの保有比率を引き上げた一方、トルコやブラジルなどの保有比率を引き下げました。また、フィリピンやナイジェリアの保有銘柄を全売却しました。

<国別構成比率の推移（マザーファンド）>



*組入有価証券を100%として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新興国債券市場については、短期的には慎重な見方を維持しています。

◆中国経済の減速懸念を背景とした商品価格の下落が、今後の新興国における貿易や経済に影響を与える可能性が考えられます。引き続き、商品価格の動きが新興国債券市場にとって鍵になると見ており、今後の動向を注視しています。

◆新興国では内需が依然弱含んでいるものの、先進国の景気回復は市場の下支え要因になると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月27日～2015年9月28日)

項目	第93期～第98期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	24	0.406	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は5,809円です。
(投信会社)	(22)	(0.384)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	13	0.223	(b) その他費用＝ $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(12)	(0.212)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	37	0.629	

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各項目の円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年3月27日～2015年9月28日)

決算期	第 93 期 ～ 第 98 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	205,937	261,250	125,369	167,367

(注) 単位未満は四捨五入です。

◎ 利害関係人との取引状況 (2015年3月27日～2015年9月28日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年3月27日～2015年9月28日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年9月28日)

種 類	第16作成期末(第92期末)		第17作成期末(第98期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,193,796	1,274,364	1,474,694	1,474,694

(注) 口数・評価額の単位未満は四捨五入です。
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎ 投資信託財産の構成

(2015年9月28日)

項 目	第 17 作 成 期 末 (第98期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,474,694	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,474,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は四捨五入です。
 (注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,407,081千円)の投資信託財産総額(8,496,851千円)に対する比率は98.9%です。
 (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対価電信売買相場の時価により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝120.40円、1メキシコペソ＝7.10円、1アタリレアル＝30.29円、100コロンピアペソ＝3.92円、1ペルーエボソル＝37.35円、1トルコリラ＝39.59円、100/100ガーポリスト＝42.85円、1ポーランドズロチ＝31.92円、1ロシアルーブル＝1.84円、100ルーマニアレイ＝3,056.00円、1マレーシアリンギット＝27.40円、1タイバーツ＝3.32円、1フィリピンペソ＝2.58円、100インドネシアルピア＝0.82円、1南アフリカランド＝8.66円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第93期末 (2015年4月27日)	第94期末 (2015年5月26日)	第95期末 (2015年6月26日)	第96期末 (2015年7月27日)	第97期末 (2015年8月26日)	第98期末 (2015年9月28日)
(A) 資産	1,612,367,084円	1,626,967,975円	1,562,307,023円	1,489,133,017円	1,431,958,160円	1,474,694,443円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,602,330,127	1,606,954,528	1,562,307,023	1,489,133,017	1,431,958,160	1,474,694,443
未収入金	10,036,957	20,113,447	-	-	-	-
(B) 負債	16,251,226	26,622,031	7,590,754	21,190,307	7,152,813	5,509,649
未払収益分配金	5,061,035	5,556,708	6,493,988	20,127,895	6,136,657	4,624,589
未払解約金	10,036,957	20,013,447	-	-	-	-
未払信託報酬	1,122,897	1,024,203	1,067,915	1,034,462	989,425	1,056,515
その他未払費用	30,337	27,673	28,851	27,950	26,731	28,545
(C) 純資産総額(A-B)	1,596,115,858	1,600,345,944	1,554,716,269	1,467,942,710	1,424,805,347	1,469,184,794
元本	2,663,702,868	2,646,051,692	2,597,595,471	2,580,499,430	2,789,389,721	2,949,726,586
次期繰越損益金	△1,067,587,010	△1,045,705,748	△1,042,879,202	△1,112,556,720	△1,364,584,374	△1,480,541,792
(D) 受益権総口数	2,663,702,868口	2,646,051,692口	2,597,595,471口	2,580,499,430口	2,789,389,721口	2,949,726,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	5.992円	6.048円	5.985円	5.689円	5.108円	4.981円
<注記事項> 前期元本額 2,665,825,888円 2,663,702,868円 2,646,051,692円 2,597,595,471円 2,580,499,430円 2,789,389,721円 期中追加決定元本額 39,675,980円 15,227,824円 5,952,637円 33,338,959円 208,890,291円 170,125,431円 期中一部解約元本額 799,000円 2,279,000円 54,408,858円 50,435,000円 0円 9,788,566円 各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。 未払委託者報酬 45,522円 41,522円 43,294円 41,937円 40,111円 42,831円 未払委託者報酬 1,077,375円 982,681円 1,024,621円 992,525円 949,314円 1,013,684円						

◎損益の状況

項目	第93期 (自2015年3月27日 至2015年4月27日)	第94期 (自2015年4月28日 至2015年5月26日)	第95期 (自2015年5月27日 至2015年6月26日)	第96期 (自2015年6月27日 至2015年7月27日)	第97期 (自2015年7月28日 至2015年8月26日)	第98期 (自2015年8月27日 至2015年9月28日)
(A) 有価証券売買損益	20,133,809円	21,340,893円	△8,732,807円	△55,097,230円	△153,234,560円	△32,611,009円
売買益	20,511,481	21,652,116	137,511	397,336	-	△99
売買損	△377,672	△311,223	△8,870,318	△55,494,566	△153,234,560	△32,610,910
(B) 信託報酬等	△1,153,234	△1,051,876	△1,096,766	△1,062,412	△1,016,156	△1,085,060
(C) 当期損益金(A+B)	18,980,575	20,289,017	△9,829,573	△56,159,642	△154,250,716	△33,696,069
(D) 前期繰越損益金	△522,400,587	△502,239,569	△477,496,374	△484,265,943	△560,553,480	△717,916,123
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△559,105,963 (1,876,980) (△560,982,943)	△558,198,488 (1,916,723) (△560,115,211)	△549,059,267 (1,889,324) (△550,948,591)	△552,003,240 (1,893,492) (△553,896,732)	△643,643,521 (2,169,011) (△645,812,532)	△724,505,011 (1,960,306) (△726,465,317)
(F) 計(C+D+E)	△1,062,525,975	△1,040,149,040	△1,036,385,214	△1,092,428,825	△1,358,447,717	△1,476,117,203
(G) 収益分配金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△5,061,035 (1,922,846) (△561,028,809)	△5,556,708 (1,921,429) (△560,119,917)	△6,493,988 (1,896,827) (△550,956,094)	△20,127,895 (1,953,922) (△553,957,162)	△6,136,657 (1,853,607) (△645,993,639)	△4,424,589 (2,011,353) (△726,606,364)
次期繰越損益金(F+G)	△1,067,587,010	△1,045,705,748	△1,042,879,202	△1,112,556,720	△1,364,584,374	△1,480,541,792
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△559,105,963 (1,922,846) (△561,028,809)	△558,198,488 (1,921,429) (△560,119,917)	△549,059,267 (1,896,827) (△550,956,094)	△552,003,240 (1,953,922) (△553,957,162)	△644,140,032 (1,853,607) (△645,993,639)	△724,505,011 (2,011,353) (△726,606,364)
分配準備積立金	1,171,919	1,388,198	716,576	703,124	2,489	774,285
繰越損益金	△509,652,966	△488,895,458	△494,536,511	△561,256,604	△720,446,831	△756,811,066

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価替えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金となるのは、信託の追加取戻の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分を含みます。
 (注) 第93期計算期末における費用控除後の配当等収益(6,217,783円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,922,846円)および分配準備積立金(15,174円)より分配対象収益は15,858,800円(10,000口当たり30円)であり、うち5,061,035円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。
 (注) 第94期計算期末における費用控除後の配当等収益(5,787,327円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,921,429円)および分配準備積立金(1,157,534円)より分配対象収益は8,253,355円(10,000口当たり24円)であり、うち5,556,708円(10,000口当たり21円)を分配金額としております。
 (注) 第95期計算期末における費用控除後の配当等収益(5,850,873円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,896,827円)および分配準備積立金(1,259,631円)より分配対象収益は9,107,331円(10,000口当たり23円)であり、うち5,493,988円(10,000口当たり21円)を分配金額としております。
 (注) 第96期計算期末における費用控除後の配当等収益(20,128,307円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,953,922円)および分配準備積立金(702,712円)より分配対象収益は22,784,941円(10,000口当たり88円)であり、うち20,127,895円(10,000口当たり78円)を分配金額としております。
 (注) 第97期計算期末における費用控除後の配当等収益(6,493,988円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,350,118円)および分配準備積立金(703,124円)より分配対象収益は9,292,253円(10,000口当たり28円)であり、うち6,136,657円(10,000口当たり22円)を分配金額としております。
 (注) 第98期計算期末における費用控除後の配当等収益(5,196,394円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,101,353円)および分配準備積立金(2,489円)より分配対象収益は7,300,227円(10,000口当たり24円)であり、うち4,424,589円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
 (注) 各期末における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
委託者報酬	45,522円	41,522円	43,294円	41,937円	40,111円	42,831円
委託者報酬	1,077,375円	982,681円	1,024,621円	992,525円	949,314円	1,013,684円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で180円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

<約款変更のお知らせ>

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
 (注) 「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」といふことがあります。
 (注) J P M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) は、2015年5月29日よりファンド名称をG I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) に変更しました。

G I M新興国現地通貨 ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 17 期 運用報告書

(決算日：2015年8月17日)
(計算期間：2015年2月17日～2015年8月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P MモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバル (円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
13期 (2013年8月15日)	11,998	△4.9	12,535	△4.4	96.4	△1.7	百万円 16,574
14期 (2014年2月17日)	12,149	1.3	12,736	1.6	96.8	—	14,057
15期 (2014年8月15日)	13,322	9.7	13,848	8.7	96.2	—	13,184
16期 (2015年2月16日)	13,693	2.8	14,198	2.5	93.5	—	11,351
17期 (2015年8月17日)	12,829	△6.3	13,385	△5.7	94.3	—	9,454

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注) 「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」といふことがあります。
 (注) 設定日から2010年5月31日までは J P MモルガンG B I -エマージング・マーケット (円ベース) であり、2010年6月1日からは J P MモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバル (円ベース) を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません (以下同じ)。
 (注) J P MモルガンG B I -エマージング・マーケット、及び、J P MモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバルは、J P Mモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権は J P Mモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております (以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P MモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバル (円ベース)		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年2月16日	13,693	—	14,198	—	93.5	—
2月末	13,675	△0.1	14,207	0.1	94.6	—
3月末	13,185	△3.7	13,628	△4.0	95.6	—
4月末	13,631	△0.5	14,154	△0.3	97.5	—
5月末	13,726	0.2	14,227	0.2	96.0	—
6月末	13,360	△2.4	13,894	△2.1	96.6	—
7月末	13,105	△4.3	13,628	△4.0	94.6	—
(期末) 2015年8月17日	12,829	△6.3	13,385	△5.7	94.3	—

(注) 騰落率は期首比です。
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、小幅上昇しました。

- ◆期首は上昇して始まったものの、3月に入ると原油価格の下落や米国の金融政策を巡る不透明感などを背景に、投資家によるリスク回避の動きが強まったことから下落しました。
- ◆3月中旬にはF R B（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を示したことから、米国の早期利上げ懸念の後退が支援材料となり上昇に転じたものの、4月中旬以降はギリシャ債務問題や米国の利上げ観測が市場の重石となりました。
- ◆6月中旬以降はギリシャ債務問題に加え、中国株や商品価格の動向などが変動要因となる中、ギリシャ債務交渉が大筋合意に至ったことなどを背景に上昇したものの、7月中旬以降は再び軟調に推移して期末を迎えました。

*市場の動向は、J P モルガン G B I - エマージング・マーケット・グローバル（現地通貨ベース）を使用しています。

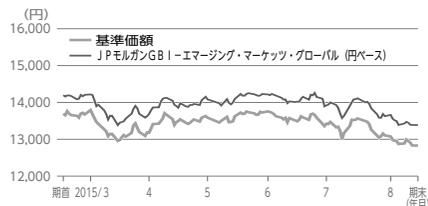
◎為替市況

為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。コロンビアペソやブラジルレアルが大きく下落した一方、ポーランドズロチやロシアルーブルなどは上昇しました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-6.3%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有債券からの利金収入はプラスに寄与したものの、ブラジルレアルなどの投資通貨が対円で下落したことが主にマイナスに寄与し、基準価額を押し下げました。国別では、ロシアなどへの投資がプラスに寄与した一方、ブラジルなどへの投資はマイナスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

引き続きブラジルおよびメキシコの投資比率を高めに維持しました。主な投資行動については、タイの投資比率を引き上げた一方、メキシコやマレーシアの投資比率を引き下げました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国債券市場については、短期的には慎重な見方をしています。
- ◆今後、米国の利上げが開始されると見られることから先進国における金利上昇が予想されるほか、中国景気の悪化が市場の重石になる可能性には留意が必要と考えます。
- ◆当面は商品価格の動向が鍵になると見ており、今後の動向を注視しています。
- ◆このような環境下、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好で十分な市場流動性を有する国から投資妙味のある銘柄を選別し、投資を行って参ります。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2015年2月17日～2015年8月17日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	32 (32) (0)	0.242 (0.241) (0.000)
合計	32	0.242

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は13,447円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2015年2月17日～2015年8月17日)

公社債

外	国	債種	買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
		アメリカ 社債券	—	885
		メキシコ 国債証券	107,434	137,582
		ブラジル 国債証券	20,399	23,114
		コロンビア 国債証券	2,768,627	5,253,038
		ペルー エボソル 国債証券	3,879	2,324
		トルコ・リラ 国債証券	18,051	20,851
		ハンガリー 国債証券	856,246	853,760
		ポーランド 国債証券	12,270	11,258
		ロシア 国債証券	30,537	24,046
		ルーマニア 国債証券	3,744	3,825

外	国	債種	買付額	売付額
			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット
		マレーシア 国債証券	1,525	6,844
		タイ 国債証券	104,807	54,824 (15,300)
		フィリピン 国債証券	—	20,301
		インドネシア 国債証券	44,610,610	49,631,235
		南アフリカ 国債証券	48,862	46,740

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は四捨五入です。
 (注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。
 (注) 下段に () がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年2月17日～2015年8月17日)

公社債

買	銘柄	当	期	
		付	付	
		金額	金額	
		千円	千円	
	POLAND GOVT 3.25% JUL25	371,929	BRAZIL 10% JAN17 NTN	618,253
	MEXICO GOVT 10% DEC24	363,788	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	255,189
	BRAZIL 0% JAN18 LTN	318,383	POLAND GOVT 6.25% OCT15	236,681
	HUNGARY 5.5% DEC16 16/D	204,988	HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	217,017
	TURKEY GOVT 9% MAR17	169,841	TURKEY GOVT 10.4% MAR24	198,863
	BRAZIL 10% JAN21 NTN	167,853	THAI GOVT 3.25% JUN17	193,528
	TURKEY GOVT 8.8% NOV18	166,044	MEXICO GOVT 10% NOV36	180,581
	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	155,011	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	159,988
	S.AFRICA 10.5% DEC26 R186	143,094	INDON 8.375% MAR34 FR68	157,932
	ID 5BSN IDR 8.25% MAR18	140,637	TURKEY GOVT 8.8% NOV18	157,800

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2015年2月17日～2015年8月17日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年2月17日～2015年8月17日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2015年8月17日)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体 (7,369,619千円) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 188,839	千メキシコペソ 218,612	千円 1,657,080	% 17.5	% -	% 15.0	% 2.5	% -
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 60,640	千ブラジルレアル 53,105	1,896,928	20.1	-	12.0	2.5	5.5
コ ロ ン ビ ア	千コロンビアペソ 8,995,000	千コロンビアペソ 9,000,206	374,408	4.0	-	3.4	0.6	-
ペ ル ー	千ペルーヌエボソル 4,724	千ペルーヌエボソル 4,620	177,324	1.9	-	1.9	-	-
ト ル コ	千トルコ・リラ 14,370	千トルコ・リラ 13,699	601,807	6.4	6.4	2.4	1.5	2.5
ハ ン ガ リ ー	千ハンガリーフォリント 599,740	千ハンガリーフォリント 664,382	295,118	3.1	3.1	0.5	1.6	1.1
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 25,698	千ポーランドズロチ 27,155	895,868	9.5	-	5.1	0.6	3.8
ロ シ ア	千ロシアルーブル 214,164	千ロシアルーブル 185,483	356,128	3.8	3.8	3.2	0.5	-
ル ー マ ニ ア	千ルーマニアレイ 1,490	千ルーマニアレイ 1,656	51,663	0.5	-	0.2	0.4	-
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 19,016	千マレーシアリンギット 19,192	580,772	6.1	-	0.4	5.7	-
タ イ	千タイバーツ 136,660	千タイバーツ 146,433	515,446	5.5	-	4.7	-	0.8
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 73,299,000	千インドネシアルピア 71,907,323	654,356	6.9	6.9	5.5	1.4	-
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 87,616	千南アフリカランド 86,945	843,375	8.9	-	8.9	-	-
ナ イ ジ ェ リ ア	千ナイジェリアナイラ 43,063	千ナイジェリアナイラ 29,294	18,315	0.2	0.2	0.2	-	-
合 計	-	-	8,918,596	94.3	20.4	63.5	17.3	13.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) -印は組入れなしを表します。

(注) 評価については電報指値業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示
外国(外貨建)公社債

種類	銘柄名	当期				償還年月日
		利率	額面金額	評価額	外貨建金額	
					邦貨換算金額	
					千円	
国債証券	(メキシコ)	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICO GOVT 10% DEC24	10.0	36,027	46,294	350,911	2024/12/5
	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	10,274	14,348	108,758	2036/11/20
	MEXICO GOVT 6.5% JUN21	6.5	32,220	33,664	255,178	2021/6/10
	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	39,000	40,607	307,805	2022/6/9
	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.5	4,200	4,648	35,237	2027/6/3
	MEXICO GOVT 7.75% DEC17	7.75	29,088	31,166	236,240	2017/12/14
	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	4,100	4,639	35,164	2031/5/29
	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	28,300	33,978	257,554	2029/5/31
	MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	5,100	6,230	47,228	2038/11/18
	MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	3,034	23,000	2040/11/15
小計					1,657,080	
					千円	
国債証券	(ブラジル)	%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	BRAZIL 0% JAN18 LTN	-	9,000	6,658	237,828	2018/1/1
	BRAZIL 10% JAN17 NTNF	10.0	15,063	14,559	520,073	2017/1/1
	BRAZIL 10% JAN21 NTNF	10.0	20,820	18,481	660,173	2021/1/1
	BRAZIL 10% JAN23 NTNF	10.0	12,117	10,369	370,382	2023/1/1
	BRAZIL 10% JAN25 NTNF	10.0	3,640	3,036	108,469	2025/1/1
小計					1,896,928	
					千円	
国債証券	(コロンビア)	%	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	COLOMBIA 6% APR28 GDN	6.0	950,000	803,082	33,408	2028/4/28
	COLOMBIA GOVT 9.85% JUN27	9.85	2,105,000	2,573,615	107,062	2027/6/28
	COLOMBIA GOVT 4.375% MAR23	4.375	450,000	389,992	16,223	2023/3/21
	COLOMBIA GOVT 7.75% APR21	7.75	540,000	572,313	23,808	2021/4/14
	COLOMBIA TES 5% NOV18	5.0	1,320,000	1,286,010	53,998	2018/11/21
	COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	910,000	769,486	32,010	2028/4/28
	COLOMBIA TES 7.75% SEP30	7.75	2,720,000	2,605,705	108,397	2030/9/18
小計					374,408	
					千円	
国債証券	(ペルー)	%	千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル		
	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	1,000	967	37,129	2037/8/12
	PERU GOVT 6.95% AUG31 GDN	6.95	3,724	3,652	140,195	2031/8/12
小計					177,324	
					千円	
国債証券	(トルコ)	%	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ		
	TURKEY GOVT 10.4% MAR24	10.4	740	769	33,825	2024/3/20
	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	10.5	779	802	35,247	2020/1/15
	TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	2,491	2,151	94,522	2023/3/8
	TURKEY GOVT 7.4% FEB20	7.4	1,300	1,192	52,379	2020/2/5
	TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	698	627	27,586	2025/3/12
	TURKEY GOVT 8.5% JUL19	8.5	1,210	1,160	50,965	2019/7/10
	TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	138	6,099	2022/9/14
	TURKEY GOVT 9% JUL24	9.0	1,650	1,582	69,515	2024/7/24
	TURKEY GOVT 9% MAR17	9.0	5,352	5,273	231,664	2017/3/8
小計					601,807	
					千円	
国債証券	(ハンガリー)	%	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
	HUNGARY 5.5% DEC16 16/D	5.5	211,000	223,896	99,454	2016/12/22
	HUNGARY 5.5% DEC18 18/A	5.5	194,550	213,901	95,015	2018/12/20
	HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	5.5	40,390	46,967	20,862	2025/6/24
	HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	6.5	112,000	128,220	56,955	2019/6/24
	HUNGARY 7.5% NOV20 20/A	7.5	41,800	51,396	22,830	2020/11/12
小計					295,118	
					千円	
国債証券	(ポーランド)	%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT 3.25% JUL25	3.25	11,780	12,251	404,167	2025/7/25
	POLAND GOVT 5% APR16	5.0	10,640	10,879	358,911	2016/4/25
	POLAND GOVT 5.5% OCT19	5.5	1,500	1,701	56,123	2019/10/25
	POLAND GOVT 5.75% APR29	5.75	1,778	2,323	76,666	2029/4/25
小計					895,868	
					千円	
国債証券	(ロシア)	%	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	RUSSIA 7% AUG23 6215	7.0	34,114	27,144	52,116	2023/8/16
	RUSSIA 7.5% MAR18 6204	7.5	5,900	5,462	10,488	2018/3/15
	RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	111,950	96,908	186,064	2021/4/14
	RUSSIA 7.6% JUL22 6209	7.6	42,200	35,628	68,406	2022/7/20
	RUSSIA FLT JAN20 9011	14.42	20,000	20,339	39,052	2020/1/29
小計					356,128	
					千円	
国債証券	(ルーマニア)	%	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ		
	ROMANIA GOVT 4.75% FEB25	4.75	490	529	16,519	2025/2/24
	ROMANIA GOVT 5.75% APR20	5.75	1,000	1,127	35,144	2020/4/29
小計					51,663	

種類	銘柄名	当期				末
		利率	額面金額	評価額	比率	
国債証券	(マレーシア)	%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	700	680	20,581	2020/3/31
	MALAYSIA 4.012% SEP17	4.012	100	100	3,046	2017/9/15
	MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	116	114	3,470	2021/9/30
	MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	1,200	1,194	36,158	2021/7/15
	MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	16,900	17,102	517,515	2019/11/29
	小計		-	-	-	580,772
国債証券	(タイ)	%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円	
	THAI GOVT 3.25% JUN17	3.25	19,900	20,522	72,240	2017/6/16
	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	36,000	37,828	133,156	2027/12/17
	THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	15,000	16,049	56,494	2023/6/16
	THAI GOVT 3.65% DEC21	3.65	27,060	28,982	102,018	2021/12/17
	THAI GOVT 3.85% DEC25	3.85	29,700	32,648	114,922	2025/12/12
	THAI GOVT 4.75% DEC24	4.75	9,000	10,401	36,614	2024/12/20
小計		-	-	-	515,446	-
国債証券	(インドネシア)	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
	ID SBSN IDR 8.25% MAR18	8.25	15,000,000	15,027,150	136,747	2018/3/11
	INDON 8.25% JUL21 FR53	8.25	4,736,000	4,677,557	42,565	2021/7/15
	INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	7,000,000	6,487,600	59,037	2036/5/15
	INDON 8.375% MAR24 FR70	8.375	23,976,000	23,486,889	213,370	2024/3/15
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	5,357,000	5,022,937	45,708	2034/3/15
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	17,230,000	17,205,188	156,567	2029/3/15
小計		-	-	-	654,356	-
国債証券	(南アフリカ)	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
	S.AFRICA 7% FEB31 R213	7.0	17,426	15,070	146,181	2031/2/28
	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	31,616	36,991	358,820	2026/12/21
	S.AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	14,964	11,478	111,339	2036/3/31
	S.AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	5,000	4,922	47,747	2023/2/28
	S.AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	18,608	18,483	179,287	2048/2/28
小計		-	-	-	843,375	-
国債証券	(ナイジェリア)	%	千ナイジェリアナイラ	千ナイジェリアナイラ	千円	
NIGERIA GOVT 10% JUL30	10.0	43,063	29,294	18,315	2030/7/23	
小計		-	-	-	18,315	-
合計		-	-	-	8,918,596	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は含まれていません。

◎投資信託財産の構成

(2015年8月17日)

項目	目	当期		末
		評価額	比率	
公	社債	8,918,596		93.6%
コ	ール・ローン等、その他	604,858		6.4%
投	資信託財産総額	9,523,454		100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注) 当期末における外貨純資産 (9,472,488千円) の投資信託財産総額 (9,523,454千円) に対する比率は99.5%です。
 (注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=124.40円、1メキシコペソ=7.58円、1ブラジルレアル=35.72円、100コロンビアペソ=4.16円、1ペルーネウバソル=38.38円、1トルコリラ=43.93円、100ハンガリーフォリント=44.42円、1ポーランドズロチ=32.99円、1ロシアルーブル=1.92円、100ルーマニアレイ=3,118.00円、1マレーシアリンギット=30.26円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.69円、100インドネシアルピア=0.91円、1南アフリカランド=9.70円、100ナイジェリアナイラ=62.52円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年8月17日)

項目	当期末
(A) 資産	13,310,161,660円
コール・ローン等	450,159,572
公社債(評価額)	8,918,596,480
未収入金	3,814,872,437
未収利息	98,681,450
前払費用	27,851,721
(B) 負債	3,855,970,703
未払金	3,837,146,365
未払解約金	18,824,338
(C) 純資産総額(A-B)	9,454,190,957
元本	7,369,619,239
次期繰越損益金	2,084,571,718
(D) 受益権総口数	7,369,619,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,829円

<注記事項>

期首元本額	8,289,739,694円
期中追加設定元本額	140,371,975円
期中一部解約元本額	1,060,492,430円
元本の内訳	
J P M 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	4,777,062,047円
G I M F O F 5 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,400,366,636円
G I M 新興国現地通貨ソブリン・ファンドV A(適格機関投資家専用)	1,192,190,556円

◎損益の状況

当期 自2015年2月17日 至2015年8月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	332,342,551円
受取利息	332,323,744
その他収益金	18,807
(B) 有価証券売買損益	△964,475,453
売買益	149,884,209
売買損	△1,114,359,662
(C) その他費用等	△25,169,851
(D) 当期損益金(A+B+C)	△657,302,753
(E) 前期繰越損益金	3,061,625,700
(F) 追加信託差損益金	45,691,746
(G) 解約差損益金	△365,442,975
(H) 計(D+E+F+G)	2,084,571,718
次期繰越損益金(H)	2,084,571,718

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。
- ・平成27年7月24日付けで、当マザーファンドを主要投資対象とするベビーファンドの償還にとまない、信託約款に所要の変更を行っております。

Jリート・マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、平成26年11月20日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第6期 平成22年11月22日	10,963	23.5	1,448.48	25.8	98.6	百万円 4,656
第7期 平成23年11月21日	9,345	△14.8	1,237.60	△14.6	96.9	4,070
第8期 平成24年11月20日	12,436	33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
第9期 平成25年11月20日	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
第10期 平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701

(注)1. 基準価額は1万口当たりです。

2. 東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
平成25年11月20日	17,859	—	2,398.75	—	97.8
11月 末	18,161	1.7	2,434.17	1.5	98.4
12月 末	18,884	5.7	2,524.39	5.2	97.2
平成26年1月 末	18,778	5.1	2,500.79	4.3	98.2
2月 末	18,962	6.2	2,524.48	5.2	97.7
3月 末	18,510	3.6	2,464.98	2.8	98.4
4月 末	18,918	5.9	2,520.81	5.1	97.6
5月 末	19,809	10.9	2,645.27	10.3	96.2
6月 末	20,272	13.5	2,710.90	13.0	97.6
7月 末	20,549	15.1	2,749.06	14.6	97.5
8月 末	21,108	18.2	2,815.18	17.4	98.1
9月 末	21,523	20.5	2,859.23	19.2	97.8
10月 末	22,154	24.0	2,942.29	22.7	98.1
(期末)					
平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

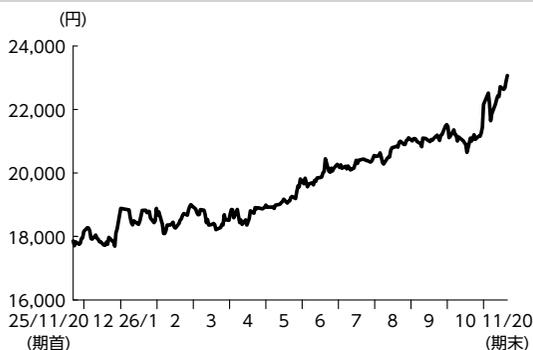
第10期 (平成25年11月21日～平成26年11月20日)

基準価額の変動要因

1. 基準価額の推移

基準価額は期首の17,859円から、当期末は23,068円となり、5,209円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

[市況要因]

期首から平成26年4月半ばにかけては、米国や一部新興国の景気動向や海外情勢の緊迫化などに対する警戒感が広がり、世界的にリスク回避的な動きが進んだことを受け、Jリート市場は上値の重い展開となりました。ただ、東京都心5区のオフィスビル空室率が低下基調で推移するなど、国内不動産市場の改善基調が継続していることや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がJリートへの投資を開始すると発表したことなどがJリート市場を下支えし、Jリート市場は底堅い動きとなりました。

4月後半からは、国内企業の決算発表が本格化する中で、大手不動産会社の業績改善が示されたことなどから、Jリート市場は上昇基調に転じました。その後も、国内長期金利が低水準で推移したことなどを受けて、Jリートの平均配当利回りに対する相対的な魅力が高まったことが相場の支援材料となりました。平成26年10月に、世界景気の先行き不透明感を背景とした国内株式市場の急落を受けて、Jリート市場は一時弱含む場面も見られました。ただその後は、株式市場の反発とともにJリート市場も持ち直す動きとなりました。さらに10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」

の拡大を実施すると決定したことから、Jリート市場は期末にかけて上値を試す展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

[セクター・銘柄要因]

主なプラス要因

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・インヴィンシブル投資法人、星野リゾート・リート投資法人の投資口価格の上昇が基準価額にプラス寄与しました。

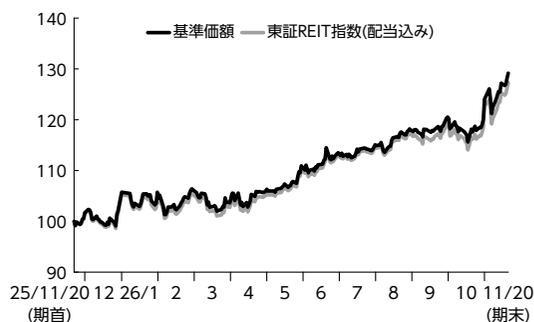
主なマイナス要因

主なマイナス要因は特にありません。

2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の27.3%の上昇に対し、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及び東証REIT指数（配当込み）を100として指数化したものです。

運用経過

【株式組入比率】

リート（不動産投資信託）の組入比率は概ね95%以上と高位を維持し、当期末の組入比率は98.7%となっております。

【当期の運用状況】

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行ってまいりました。

- ①個別リートに対する調査に基づいて、銘柄選別を進めてまいりました。高水準の稼働率を背景に分配金の成長余地が大きいと考えたホテル特化型リートをオーバーウェイトとした一方、賃料回復が鈍いと考えた一部のオフィス特化型リートをアンダーウェイトとしました。
- ②当期中に、ヒューリックリート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、SIA不動産投資法人の5銘柄を新たに組み入れました。
- ③当期末時点では東証上場の47銘柄へ投資を行い、市場での時価総額の構成比に対して、インヴィンシブル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本ビルファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

Jリート市場につきましては、中長期的な上昇基調を維持すると考えます。

オフィス仲介大手の三鬼商事（株）が発表した平成26年10月末時点の東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は5.60%（前月比△0.05ポイント）となるなど、空室率は賃料増額の目安である5%台に改善しています。このため、今後はオフィスビルの賃料上昇がJリートの収益拡大要因になると考えられます。

また、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、日銀がJリートの買入れ額を年間約900億円（3倍増）に拡大すると決定したことは、Jリート市場の下値不安を軽減させる効果があると考えられます。同じく、日銀が長期国債の買入れの平均残存年数を7年～10年程度に延長（最大3年程度延長）すると決定したことは、長期金利を抑制し、Jリートの分配金利回りの魅力を相対的に高める効果が期待されます。

このようにJリートの収益拡大余地が大きいと見られることに加え、追加の金融緩和効果でJリート市場への資金流入が期待されることは、Jリート市場の中長期的な上昇を支援する考えます。

【運用方針】

運用方針としては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

具体的には、個別リートに対する取材などの調査を中心に、銘柄選別を進める方針を継続します。新規に取得する物件候補の有無や、財務面での借入余力、保有する物件の稼働率や賃料改定の見通しなどに着目し、収益拡大余地が大きい割安銘柄を選別してまいります。また、日銀の追加金融緩和などをふまえ、日銀による買入れ余地が大きい銘柄にも注目し、組入れを検討する方針です。

◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	55円 (55円)
合計	55円

(注)1.費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

2.各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

3.単位未満は0と表示しています。

◎売買状況

○投資信託証券

決算期 銘柄名	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	120	80,099	1,170	474,937
	(670)	(-)		
MIDリート投資法人	70	16,147	985	230,771
森ヒルズリート投資法人	665	215,362	4,560	645,287
	(7,324)	(6,424)		
森ヒルズリート投資法人	44	6,424	-	-
	(△ 44)	(△ 6,424)		
野村不動産レジデンシャル投資法人	70	38,742	270	148,694
産業ファンド投資法人	685	602,885	960	848,538
大和ハウスリート投資法人	1,545	905,719	2,170	960,615
	(1,055)	(-)		
アドバンス・レジデンス投資法人	2,433	582,707	2,600	621,497
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,630	807,452	1,883	461,042
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,570	1,296,149	1,550	1,334,619
GLP投資法人	8,340	867,561	12,780	1,432,017
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,230	846,532	1,550	581,575
	(2,100)	(-)		
日本プロロジスリート投資法人	1,150	895,414	6,780	1,549,512
	(8,960)	(-)		
野村不動産マスターファンド投資法人	10,177	1,139,348	8,500	1,079,320
星野リゾート・リート投資法人	391	321,974	250	251,739
	(48)	(37,448)		
星野リゾート・リート投資法人	48	37,448	-	-
	(△ 48)	(△ 37,448)		
SIA不動産投資法人	60	26,022	-	-
イオンリート投資法人	7,418	920,495	4,170	548,794
ヒューリックリート投資法人	4,761	674,070	2,180	325,450
日本リート投資法人	462	138,117	-	-
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,320	139,000	660	65,913
日本ヘルスケア投資法人	20	3,000	-	-
日本ビルファンド投資法人	2,340	1,468,882	5,335	3,215,271
	(2,925)	(-)		
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,621	1,458,548	4,475	2,620,307
	(2,337)	(-)		
日本リテールファンド投資法人	6,340	1,294,382	9,540	2,084,511
オリックス不動産投資法人	6,154	809,736	6,050	805,949
日本プライムリアルティ投資法人	2,330	820,532	3,040	1,100,957
プレミア投資法人	530	211,430	1,370	544,601
東急リアル・エステート投資法人	1,280	587,923	6,980	960,029
	(6,560)	(-)		
グローバル・ワン不動産投資法人	370	246,172	2,185	754,754
	(1,065)	(-)		
野村不動産オフィスファンド投資法人	175	82,599	1,130	529,830
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,522	855,192	6,945	1,151,178
森トラスト総合リート投資法人	1,765	716,316	4,425	1,020,682
	(4,480)	(-)		

Ｊリート・マザーファンド

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
銘柄名	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
インヴィンシブル投資法人	17,846	479,864	2,980	82,338
フロンティア不動産投資法人	(1,180)	(652,720)	2,420	1,305,872
平和不動産リート投資法人	(850)	(70,353)	2,950	240,872
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,520	869,263	5,300	1,218,701
福岡リート投資法人	(5,380)	(925)	1,350	224,612
ケネディクス・オフィス投資法人	(1,740)	(272,299)	2,255	1,177,568
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	2,440	1,249,896	1,030	110,609
いちご不動産投資法人	(1,340)	(55)	1,520	97,393
大和証券オフィス投資法人	1,300	99,660	1,900	980,014
阪急リート投資法人	1,020	481,439	650	350,549
スタートアッププロシード投資法人	260	175,244	40	7,047
スタートアッププロシード投資法人	(1,827)	(329,257)	—	—
スタートアッププロシード投資法人	(129)	(22,172)	—	—
スタートアッププロシード投資法人	(129)	(22,172)	—	—
トップリート投資法人	600	271,049	1,810	824,514
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	442	211,154	740	327,516
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,813	590,367	13,550	730,440
日本賃貸住宅投資法人	7,301	531,169	2,111	135,588
ジャパンエクセレント投資法人	(5,752)	(709,882)	5,915	818,185
	(3,680)	(925)		
合計単位数・金額	130,986	26,155,920	151,014	34,980,230
	(50,422)	(925)		

- (注) 1.金額は受渡代金です。
2.単位未満は切り捨てです。
3.()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
4.銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)					
	買付額等	うち利害関係人と	B	売付額等	うち利害関係人と	D
区分	A	の取引状況 B	A	C	の取引状況 D	C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	26,155	10,412	39.8	34,980	16,228	46.4

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	当期
売買委託手数料総額(A)	96,665千円
うち利害関係人への支払額(B)	43,285千円
(B) / (A)	44.8 %

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

◎組入有価証券明細表

○国内不動産投資信託証券

銘柄	前期末		当期末（平成26年11月20日現在）		
	単位数		単位数	評価額	組入比率
		□	□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	700		320	142,400	0.6
M I Dリート投資法人	1,080		165	45,408	0.2
森ヒルズリート投資法人	1,600		5,029	822,241	3.2
野村不動産レジデンシャル投資法人	300		100	63,400	0.2
産業ファンド投資法人	900		625	638,750	2.5
大和ハウスリート投資法人	400		830	446,540	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	3,700		3,533	1,012,204	3.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	330		2,077	624,138	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	700		720	681,120	2.7
G L P投資法人	10,500		6,060	815,070	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	100		1,880	410,592	1.6
日本プロロジスリート投資法人	1,400		4,730	1,252,504	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	2,200		3,877	564,491	2.2
星野リゾート・リート投資法人	200		389	458,242	1.8
S I A不動産投資法人	—		60	26,340	0.1
イオンリート投資法人	60		3,308	538,211	2.1
ヒューリックリート投資法人	—		2,581	448,577	1.7
日本リート投資法人	—		462	158,235	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—		660	67,716	0.3
日本ヘルスケア投資法人	—		20	5,010	0.0
日本ビルファンド投資法人	2,950		2,880	1,725,120	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,460		2,943	1,730,484	6.7
日本リテールファンド投資法人	8,000		4,800	1,133,280	4.4
オリックス不動産投資法人	6,000		6,104	966,873	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	4,000		3,290	1,370,285	5.3
プレミア投資法人	900		60	29,100	0.1
東急リアル・エステート投資法人	760		1,620	250,290	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	910		160	58,800	0.2
野村不動産オフィスファンド投資法人	970		15	7,387	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,000		6,577	1,250,287	4.9
森トラスト総合リート投資法人	1,000		2,820	613,914	2.4
インヴィンシブル投資法人	4,000		18,866	766,902	3.0
フロンティア不動産投資法人	800		410	219,350	0.9
平和不動産リート投資法人	2,450		440	39,908	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	700		2,300	594,320	2.3
福岡リート投資法人	300		1,615	337,373	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	1,440		1,625	1,033,500	4.0
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	300		665	77,539	0.3
いちご不動産投資法人	2,000		1,780	149,520	0.6
大和証券オフィス投資法人	2,000		1,120	674,240	2.6
阪急リート投資法人	700		310	215,450	0.8
スターツプロシード投資法人	100		2,016	365,500	1.4
トップリート投資法人	1,250		40	18,320	0.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	800		502	261,542	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15,000		13,263	961,567	3.7
日本賃貸住宅投資法人	3,000		8,190	646,191	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	900		4,417	651,949	2.5
合計	単位数・金額	95,860	126,254	25,370,187	
	銘柄数〈比率〉	42	47	〈98.7%〉	

(注)1. 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

2. 単位未滿は切り捨てです。

3. -印は組み入れがありません。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	27,464,499千円	97.1%	25,370,187千円	98.4%
コール・ローン等、その他	806,799	2.9	422,994	1.6
投資信託財産総額	28,271,298	100.0	25,793,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	28,271,298,848	25,793,181,879
コール・ローン等	310,616,046	289,450,238
投資証券(評価額)	27,464,499,000	25,370,187,800
未収入金	337,698,990	19,802,571
未収配当金	158,484,400	113,741,191
未収利息	412	79
(B) 負債	198,283,897	91,227,736
未払金	198,283,897	87,827,736
未払解約金	-	3,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,073,014,951	25,701,954,143
元本	15,719,200,869	11,141,961,048
次期繰越損益金	12,353,814,082	14,559,993,095
(D) 受益権総口数	15,719,200,869口	11,141,961,048口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,859円	23,068円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3068円です。
 3. 当ファンドの期首元本額は15,719,200,869円、期中追加設定元本額は8,983,764,997円、期中一部解約元本額は13,561,004,818円です。
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Jリートオープン(毎月分配型)9,945,516,984円、三重県応援ファンド242,930,804円、福井県応援ファンド65,578,770円、香川県応援ファンド307,812,480円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)45,682,219円、Jリートファンド(SMA専用)261,427円、円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称 トキ子育て応援ファンド)496,444,543円、日本Jリートオープン(1年決算型)37,733,821円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	614,851,312	1,203,919,671
受取配当金	614,548,471	1,203,648,993
受取利息	302,841	270,634
その他収益金	-	44
(B) 有価証券売買損益	2,926,158,062	6,729,999,420
売買益	3,055,948,354	6,939,410,849
売買損	△ 129,790,292	△ 209,411,429
(C) 当期損益金(A+B)	3,541,009,374	7,933,919,091
(D) 前期繰越損益金	1,436,471,756	12,353,814,082
(E) 追加信託差損益金	8,479,375,557	7,647,035,003
(F) 解約差損益金	△ 1,103,042,605	△ 13,374,775,081
(G) 計(C+D+E+F)	12,353,814,082	14,559,993,095
次期繰越損益金(G)	12,353,814,082	14,559,993,095

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

北米リート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年9月15日

「北米リート・マザーファンド」は、2015年9月15日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
7期 (2011年9月15日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	8,659	△ 7.1	8,513.09	8.6	76.74	94.5	4,398
8期 (2012年9月18日)	11,046	27.6	10,931.06	28.4	78.60	95.0	3,639
9期 (2013年9月17日)	14,558	31.8	11,208.61	2.5	99.18	96.2	4,101
10期 (2014年9月16日)	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1	4,583

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

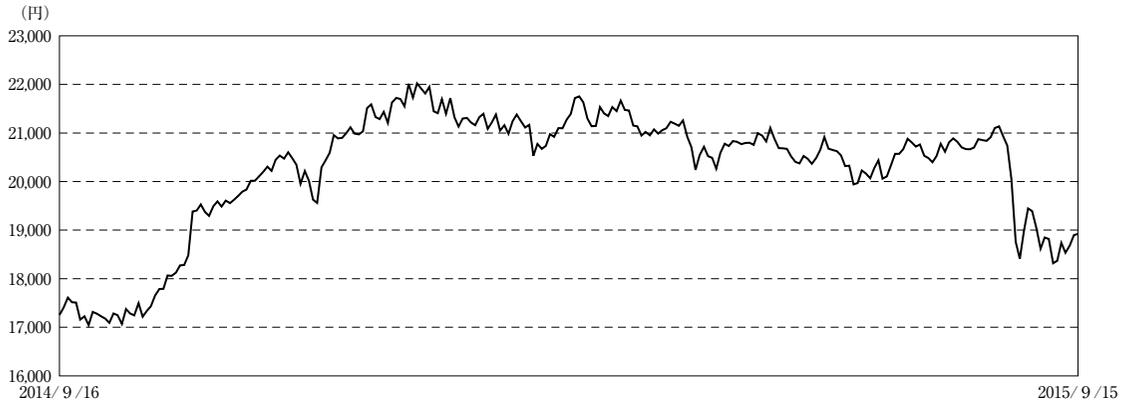
年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2014年9月16日	円 17,253	% —	ポイント 12,771.65	% —	円 107.17	% 95.7
9月末	17,280	0.2	12,679.72	△ 0.7	109.45	96.4
10月末	18,481	7.1	13,635.91	6.8	109.34	97.6
11月末	20,197	17.1	14,032.32	9.9	118.23	97.4
12月末	21,115	22.4	14,488.99	13.4	120.55	97.2
2015年1月末	21,948	27.2	15,419.16	20.7	118.25	96.4
2月末	20,983	21.6	14,559.65	14.0	119.27	96.1
3月末	21,534	24.8	14,948.19	17.0	120.17	96.1
4月末	20,921	21.3	14,274.61	11.8	119.00	97.4
5月末	20,946	21.4	14,201.86	11.2	123.73	97.5
6月末	19,940	15.6	13,456.12	5.4	122.45	96.6
7月末	20,613	19.5	14,045.37	10.0	124.04	97.4
8月末	19,389	12.4	13,601.44	6.5	121.18	97.4
(期 末) 2015年9月15日	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年9月17日～2015年9月15日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のホーム・プロパティーズやカナダのカナディアン・アパートメント・プロパティーズなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・カナダのドリームオフィス・リアルエステート・インベストメント・トラストやカナダのアーティス R E I Tなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2014年9月17日～2015年9月15日)

米国のリート市場は、インフレ期待の低下を背景に長期金利が低下したことなどをを受けて、上昇基調を辿りました。しかし2015年1月下旬以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が景気判断を上方修正したことや、経済指標が総じて良好な内容となったことなどをを受けて、早期利上げへの警戒感が強まり反落し、軟調に推移しました。7月に入ってから、複数のリートが4-6月期の分配金を前期比で増額すると発表したことなどが好感され、反発する動きになりましたが、8月下旬は、世界経済の減速に対する警戒感が強まり、急落する展開になりました。9月中旬にかけては、利上げ開始時期を巡り方向感の定まらない中、一進一退の値動きになりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月17日～2015年9月15日)

リーートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

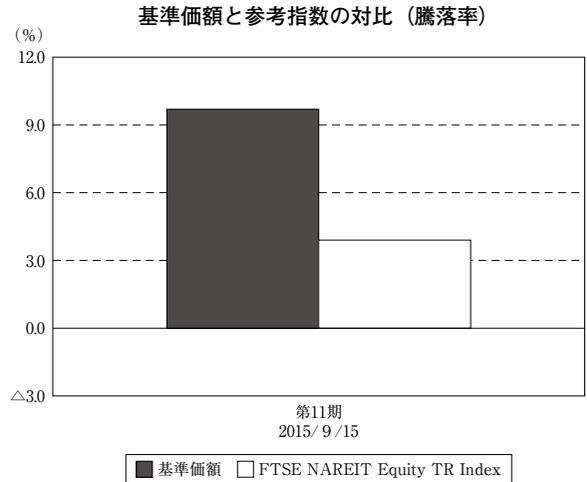
北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のアメリカン・リアルティ・キャピタルプロパティーズやデューク・リアルティ（優先株）を全株売却した一方、米国のホスピタリティ・プロパティーズ・トラストやスピリット・リアルティ・キャピタルを新規に買い付けました。

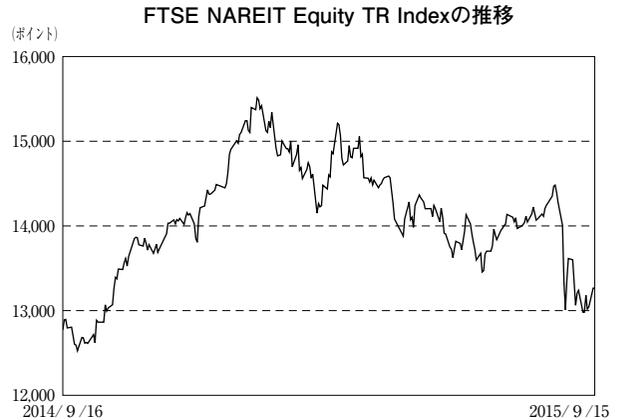
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月17日～2015年9月15日)

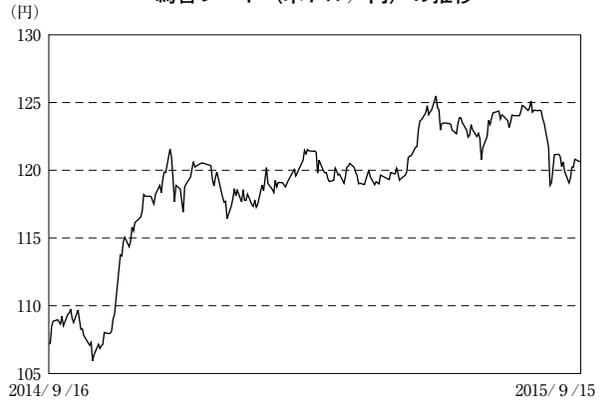
当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Indexは上昇となりました。また、為替相場につきましては、米ドル/円は上昇となりました。



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。



為替レート（米ドル／円）の推移



今後の運用方針

（投資環境）

米国リート市場は、市場の関心が利上げ時期から利上げペースへ移るなか、リーートの業績回復が継続していることから、徐々に持ち直す展開になると予想します。原油安や賃金の低い伸びを背景に物価上昇圧力は小さいと思われるほか、米国景気は緩やかな回復にとどまっていることから、利上げ開始後も利上げペースは実体経済の動きに合わせて緩やかになると考えられます。また、主要リート100社の4－6月期決算は概ね堅調な内容となったほか、引き続き経営陣が事業環境について強気の見通しを持っていることから、リーートの業績回復が相場を下支えする要因になると考えます。

（運用方針）

当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、外貨建資産（北米のリート等）の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づきセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.037 (0.036)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	26	0.133	
期中の平均基準価額は、20,278円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ALEXANDER'S INC	0.65	278	1	461
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	11	436	1	59
	ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	20	471	20	572
	BRANDYWINE REALTY TRUST	18	278	18	289
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	72	3	112
	DUKE REALTY CORP	22	460	42	869
	DUKE REALTY CORP PFD L	—	—	1 (25)	36 (640)
	EDUCATION REALTY TRUST INC	7	249	10 (51)	383 (—)
	EPR PROPERTIES	5	352	10	606
	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	51	612	45	547
	HCP INC	13	596	19	845
国	HEALTH CARE REIT INC	44	3,058	14	962
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	12	318	18	497
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	8	382	14	652

北米リート・マザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	HOME PROPERTIES INC	3	252	11	769
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	97	2,723	22	561
	INLAND REAL ESTATE CORP	28	312	44	475
	MACERICH CO/THE	2	258	8	714
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	10	415	17	691
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	10	402	17	667
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	25	483	31	601
	REALTY INCOME CORP	10	510	19	945
	REGENCY CENTERS CORP	3	242	8	566
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	12	203	20	358
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	14	396	14	443
	VENTAS INC	8	564	8 (-)	589 (2)
	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	5	67	69	569
	BOSTON PROPERTIES INC PFD B	4	120	12	308
	CHAMBERS STREET PROPERTIES	14	119	38	305
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	40	480	-	-
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	- (0.068)	- (2)	0.068	2
	小計	512 (0.068)	15,121 (2)	566 (76)	15,467 (642)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	5	172	11	328
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	6	187	11	322
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	34	420	41	496
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	20	390	19	370
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	20	274	19	264
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	19	524	15	423
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	19	293	15	236
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	46	221	60	296
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	25	237	32	313
	小計	198	2,721	228	3,050
国					

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 千口以上の場合、千口未満は切捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
ALEXANDER'S INC	3	2	1,010	121,985	2.7
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	5	14	533	64,322	1.4
BRANDYWINE REALTY TRUST	51	51	618	74,656	1.6
CHESAPEAKE LODGING TRUST	9	7	235	28,384	0.6
DUKE REALTY CORP	118	98	1,803	217,617	4.7
DUKE REALTY CORP PFD L	26	—	—	—	—
EDUCATION REALTY TRUST INC	77	22	635	76,724	1.7
EPR PROPERTIES	30	25	1,297	156,604	3.4
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	127	132	1,441	173,917	3.8
HCP INC	50	45	1,646	198,674	4.3
HEALTH CARE REIT INC	17	48	3,080	371,726	8.1
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	51	45	1,033	124,697	2.7
HIGHWOODS PROPERTIES INC	41	35	1,354	163,407	3.6
HOME PROPERTIES INC	27	19	1,489	179,776	3.9
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	—	75	1,984	239,499	5.2
INLAND REAL ESTATE CORP	122	107	871	105,136	2.3
MACERICH CO/THE	19	13	1,016	122,708	2.7
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	46	39	1,392	168,042	3.7
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	45	38	1,282	154,760	3.4
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	90	84	1,450	175,012	3.8
REALTY INCOME CORP	49	41	1,861	224,600	4.9
REGENCY CENTERS CORP	22	17	1,040	125,542	2.7
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	53	45	724	87,448	1.9
SABRA HEALTH CARE REIT INC	31	31	733	88,459	1.9
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	63	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	35	27	683	82,500	1.8
CHAMBERS STREET PROPERTIES	113	89	602	72,660	1.6
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	40	372	44,946	1.0
小 計	1,334	1,203	30,199	3,643,814	
銘 柄 数 < 金 額 比 率 >	26	26	—	<79.5%>	
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	44	38	1,092	99,480	2.2
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	38	33	942	85,846	1.9
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	113	106	1,293	117,747	2.6
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	60	61	1,000	91,118	2.0
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	69	69	881	80,218	1.8
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	48	52	1,061	96,680	2.1
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	74	77	946	86,147	1.9
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	205	191	846	77,090	1.7
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	99	92	816	74,303	1.6
小 計	753	723	8,881	808,633	
銘 柄 数 < 金 額 比 率 >	9	9	—	<17.6%>	
合 計	2,087	1,926	—	4,452,447	
銘 柄 数 < 金 額 比 率 >	35	35	—	<97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率及び合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	4,452,447	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,987	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,583,434	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,550,269千円)の投資信託財産総額(4,583,434千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.66円、1カナダドル=91.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,583,434,763
コール・ローン等	122,292,016
投資証券(評価額)	4,452,447,724
未収配当金	8,695,004
未収利息	19
(B) 純資産総額(A)	4,583,434,763
元本	2,422,128,710
次期繰越損益金	2,161,306,053
(C) 受益権総口数	2,422,128,710口
1万口当たり基準価額(B/C)	18,923円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.8923円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,638,900,525円、期中追加設定元本額は892,578,999円、期中一部解約元本額は1,109,350,814円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション2,266,246,030円、DCグローバル・リート・セレクション52,873,036円、世界3資産分散ファンド77,900,309円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)24,443,630円、世界リート・オープン665,705円です。

○損益の状況 (2014年9月17日~2015年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	204,113,079
受取配当金	204,103,069
受取利息	10,010
(B) 有価証券売買損益	217,291,576
売買益	669,769,047
売買損	△ 452,477,471
(C) 保管費用等	△ 1,755,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	419,648,824
(E) 前期繰越損益金	1,913,868,777
(F) 追加信託差損益金	962,508,001
(G) 解約差損益金	△ 1,134,719,549
(H) 計(D+E+F+G)	2,161,306,053
次期繰越損益金(H)	2,161,306,053

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第11期 運用状況のご報告

決算日：2015年9月15日

「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」は、2015年9月15日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
7期 (2011年9月15日)	7,169	△ 8.6	ポイント 741.8	% △16.6	円 78.89	% 93.8	百万円 2,900
8期 (2012年9月18日)	9,624	34.2	932.7	25.7	82.14	95.1	2,369
9期 (2013年9月17日)	12,705	32.0	1,013.3	8.6	92.31	94.5	2,211
10期 (2014年9月16日)	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9	2,024
11期 (2015年9月15日)	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

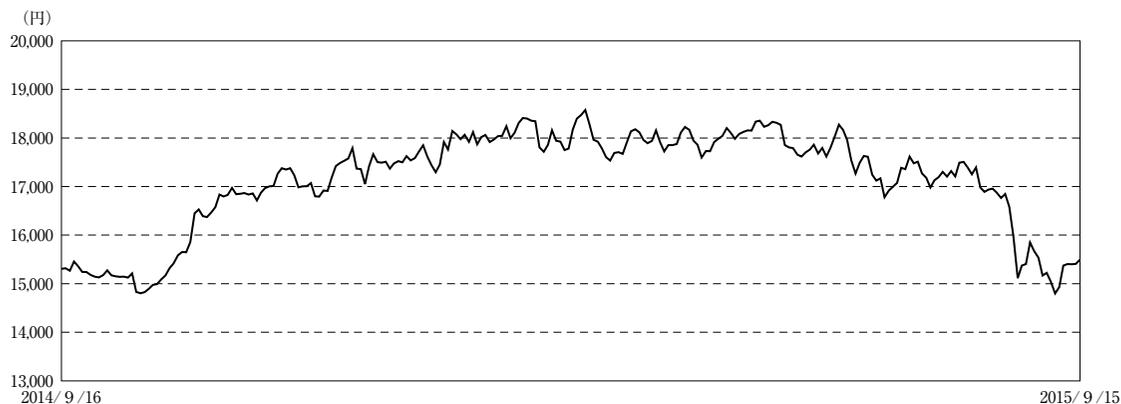
年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為 替 レ ー ト (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2014年 9月16日	円 15,306	% -	ポイント 1,091.0	% -	円 96.82	% 96.9
9月末	15,128	△ 1.2	1,083.3	△ 0.7	95.19	94.8
10月末	15,856	3.6	1,137.3	4.2	96.47	97.0
11月末	16,969	10.9	1,153.1	5.7	100.71	96.0
12月末	17,792	16.2	1,231.6	12.9	98.07	96.4
2015年 1月末	17,443	14.0	1,276.2	17.0	92.06	96.1
2月末	17,994	17.6	1,302.3	19.4	93.17	97.1
3月末	17,783	16.2	1,294.9	18.7	92.06	94.9
4月末	18,166	18.7	1,285.2	17.8	95.43	93.4
5月末	18,231	19.1	1,297.0	18.9	94.83	96.3
6月末	17,266	12.8	1,228.9	12.6	93.93	95.3
7月末	17,203	12.4	1,294.9	18.7	90.61	92.7
8月末	15,672	2.4	1,246.2	14.2	86.55	96.3
(期 末) 2015年 9月15日	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年9月17日～2015年9月15日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ オーストラリアのウエストフィールドや日本のプレミア投資法人などが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ シンガポールのケッペルREITやシンガポールのCDLホスピタリティ・トラストなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・ 為替が対オーストラリアドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年9月17日～2015年9月15日)

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行による利下げ期待などが相場の支援材料となり、上昇基調を辿りました。新年入り後も、豪中央銀行が利下げを決定したことなどを受けて、戻りを試す展開になりましたが、2月以降は、豪中央銀行が国内経済の成長見通しを下方修正したことが嫌気されたほか、中国経済の減速懸念が強まり、弱含む展開になりました。7月に入ってから、リーートの利回り面や業績の安定感に着目したと見られる買いが入り、下値を切り上げる動きになりました。しかし8月中旬以降は、中国の実質的な通貨切り下げを受けて、中国経済の先行き不透明感が一段と強まり、反落する展開になりました。9月中旬にかけては、小売売上高などの経済指標が市場予想を下回る一方、アナリストが産業施設に投資する大手リーートの投資判断を引き上げるなど強弱材料が入り交じり、方向感に乏しい展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月17日～2015年9月15日)

リーートの組入比率は、概ね90%台を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

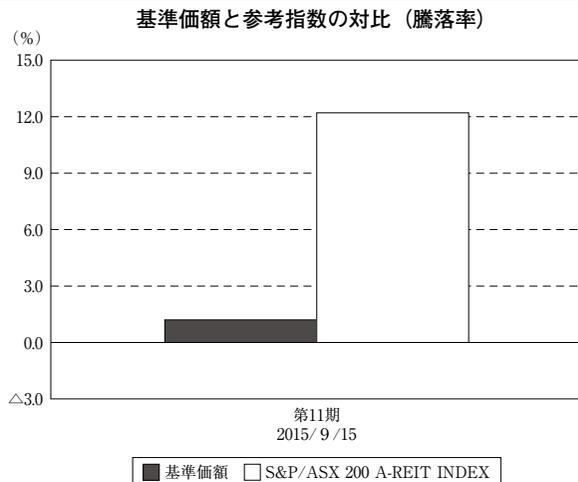
オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

日本のアドバンス・レジデンス投資法人やオーストラリアのチャーター・ホール・グループなどを全株売却した一方、香港の冠君産業信託（チャンピオン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やシンガポールのメープルツリー・インダストリアル・トラストなどを新規に買い付けました。

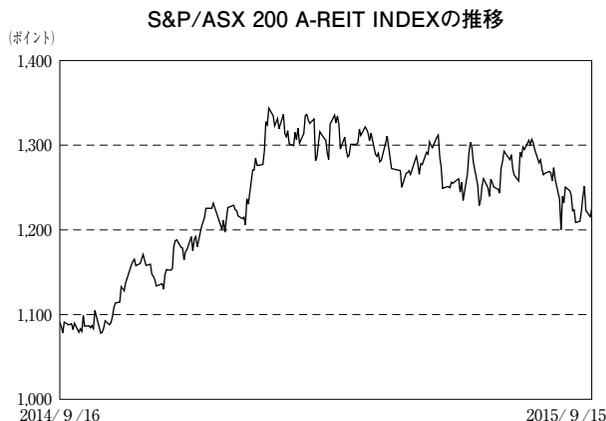
当ファンドのベンチマークとの差異

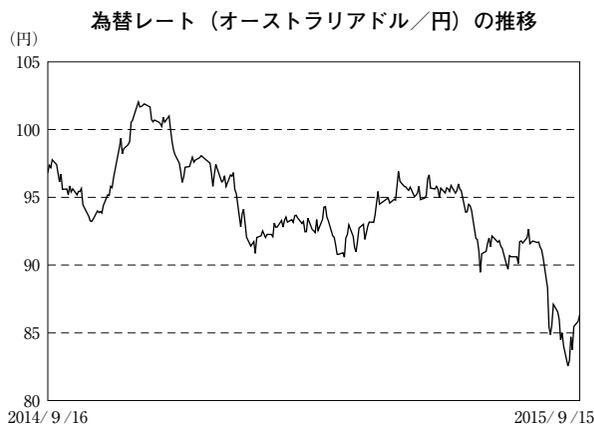
(2014年9月17日～2015年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT INDEXは上昇となりました。また、為替相場につきましては、オーストラリアドル／円は下落となりました。



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT INDEXです。





今後の運用方針

(投資環境)

オーストラリアのリート市場は、リーートの業績が底堅く推移していますが、商品相場下落を背景に経済の先行き不透明感が強まっていることから、上値の重い展開になると予想します。パースでは、商品相場下落を背景に資源関連企業のオフィス需要が低迷していることから、需給緩和が続くとみられ、賃料は軟調に推移すると考えます。一方、シドニーでは、内需関連企業を中心としたオフィス需要の回復を背景に完成予定のオフィスビルは既に半分以上のスペースが入居予定企業で埋まっている模様であり、良好な需給から賃料は上昇基調が続くと思われれます。リートが投資するオフィスビルの所在地はシドニーが中心であることから、リーートの業績は底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチェ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 9 月 17 日～2015年 9 月 15 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	70 (70)	0.410 (0.410)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	5 (5)	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (16) (0)	0.098 (0.096) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	92	0.538	

期中の平均基準価額は、17,125円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年 9 月 17 日～2015年 9 月 15 日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国				
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	0.002	891	0.03	14,219
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	0.014	10,255
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	0.068	16,915
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	0.003	1,003	0.019	6,625
日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	0.014	8,693
日本リテールファンド投資法人 投資証券	0.005	1,140	0.059	14,713
プレミア投資法人 投資証券	0.002	1,262	0.051	31,943
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	0.027	8,782	0.028	12,403
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	0.074	36,733	0.127	71,567
内				
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	0.078	15,112
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	0.056	14,461
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	0.094	13,006
合 計	0.113	49,814	0.638	229,918
外				
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
ALE PROPERTY GROUP	—	—	22	82
NOVION PROPERTY GROUP	570	1,275	340 (411)	829 (915)
CHARTER HALL GROUP	—	—	24	112
DEXUS PROPERTY GROUP	165	1,208	315 (490)	1,135 (—)

オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
GPT GROUP	338	1,576	285	1,285
INVESTA OFFICE FUND	117	453	163	658
CHARTER HALL RETAIL REIT	50	209	75	322
GOODMAN GROUP	85	491	313	1,958
MIRVAC GROUP	500	984	723	1,365
STOCKLAND	440	1,929	416	1,791
WESTFIELD CORP	88	795	366	3,562
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	150	287	150	280
FEDERATION CENTRES	102 (338)	286 (915)	284	843
SCENTRE GROUP	—	—	829	3,148
小計	2,606 (338)	9,499 (915)	4,309 (901)	17,377 (915)
香港		千香港ドル		千香港ドル
CHAMPION REIT	685	2,450	339	1,343
LINK REIT	33	1,504	326	15,272
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	200	693	100	382
小計	918	4,648	765	16,998
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	178	459	306 (—)	766 (0.17904)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	8 (—)	10 (0.34281)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	120	185	308	495
CAPITALAND MALL TRUST	300	673	224	481
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	85	147	25 (—)	40 (2)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	76	127
KEPPEL REIT	—	—	45 (—)	53 (0.2904)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	125	142	130 (—)	152 (1)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	245	352	138 (—)	215 (0.14206)
SUNTEC REIT	203	359	365 (—)	660 (1)
小計	1,256	2,321	1,629 (—)	3,003 (6)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 千口以上の場合、千口未満は切捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	0.045	0.017	6,596	0.7
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券	0.014	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	0.068	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	0.036	0.02	5,390	0.6
日本ビルファンド投資法人	投資証券	0.014	—	—	—
日本リテールファンド投資法人	投資証券	0.054	—	—	—
プレミア投資法人	投資証券	0.066	0.017	9,367	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	0.03	0.029	9,932	1.0
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	0.087	0.034	16,575	1.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	0.078	—	—	—
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	0.056	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	0.094	—	—	—
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.642	0.117	47,860	
		12	5	<5.0%>	

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
ALE PROPERTY GROUP	22	—	—	—	—
NOVION PROPERTY GROUP	181	—	—	—	—
CHARTER HALL GROUP	24	—	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	778	138	1,022	88,278	9.1
GPT GROUP	194	246	1,114	96,212	10.0
INVESTA OFFICE FUND	244	198	757	65,430	6.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	25	—	—	—	—
GOODMAN GROUP	238	10	60	5,211	0.5
MIRVAC GROUP	917	693	1,193	103,036	10.7
STOCKLAND	435	459	1,756	151,604	15.7
WESTFIELD CORP	310	32	318	27,485	2.8
FEDERATION CENTRES	205	361	979	84,525	8.7
SCENTRE GROUP	874	44	171	14,762	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,452 13	2,186 9	7,374 —	636,545 <65.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHAMPION REIT	—	346	1,339	20,848	2.2
LINK REIT	306	13	541	8,430	0.9
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	—	100	392	6,103	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	306 1	459 3	2,272 —	35,382 <3.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	355	226	496	42,849	4.4
ASCOTT RESIDENCE TRUST	15	6	8	696	0.1
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	468	279	363	31,391	3.2
CAPITALAND MALL TRUST	248	323	604	52,140	5.4
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	—	60	81	7,039	0.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	119	42	55	4,828	0.5
KEPPEL REIT	91	45	42	3,684	0.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	102	96	96	8,316	0.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	106	161	13,906	1.4
SUNTEC REIT	454	291	434	37,526	3.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,852 8	1,478 10	2,345 —	202,379 <20.9%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,610 22	4,124 22	— —	874,307 <90.4%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率及び合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

STOCKLAND（当期末組入比率：15.7%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアおよびニュージーランドの小売店舗や商業用不動産を中心に保有しています。また、不動産開発・管理、ホテル管理、ファイナンスを含む関連サービスも行っています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、STOCKLANDの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.stockland.com.au/>）で閲覧することが可能です。

MIRVAC GROUP（当期末組入比率：10.7%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。主にオーストラリアでオフィスビル、商業施設、産業用不動産、住宅を所有し、買収、開発、建設、管理も手掛けています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、MIRVAC GROUPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.mirvac.com.au/>）で閲覧することが可能です。

GPT GROUP（当期末組入比率：10.0%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。主にオーストラリアで商業施設、オフィスビル、産業用不動産など多様な不動産ポートフォリオを所有・管理しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、GPT GROUPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.gpt.com.au/>）で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

○投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	922,168	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,554	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	966,722	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(903,969千円)の投資信託財産総額(966,722千円)に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=86.32円、1香港ドル=15.57円、1シンガポールドル=86.27円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	966,722,245
コール・ローン等	41,484,622
投資証券(評価額)	922,168,233
未収入金	235,000
未収配当金	2,834,382
未収利息	8
(B) 純資産総額(A)	966,722,245
元本	623,914,096
次期繰越損益金	342,808,149
(C) 受益権総口数	623,914,096口
1万口当たり基準価額(B/C)	15,494円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,5494円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,322,970,293円、期中追加設定元本額は286,875,135円、期中一部解約元本額は985,931,332円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション582,254,681円、DCグローバル・リート・セレクション14,107,826円、世界3資産分散ファンド20,867,662円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)6,512,429円、世界リート・オープン171,498円です。

○損益の状況 (2014年9月17日～2015年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,431,805
受取配当金	83,425,713
受取利息	6,092
(B) 有価証券売買損益	95,138,985
売買益	273,756,146
売買損	△178,617,161
(C) 保管費用等	△1,686,769
(D) 当期損益金(A+B+C)	176,884,021
(E) 前期繰越損益金	702,001,207
(F) 追加信託差損益金	204,686,865
(G) 解約差損益金	△740,763,944
(H) 計(D+E+F+G)	342,808,149
次期繰越損益金(H)	342,808,149

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

ヨーロッパリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド
第11期 運用状況のご報告
決算日：2015年9月15日

「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、2015年9月15日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
7期 (2011年9月15日)	7,006	△23.8%	ポイント 1,220.72	% △ 8.7	105.49	94.9%	百万円 3,432
8期 (2012年9月18日)	6,229	△11.1%	1,423.55	16.6	102.94	95.5	2,920
9期 (2013年9月17日)	8,590	37.9%	1,522.71	7.0	132.17	96.8	3,716
10期 (2014年9月16日)	10,987	27.9%	1,800.42	18.2	138.73	97.1	3,889
11期 (2015年9月15日)	11,493	4.6%	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

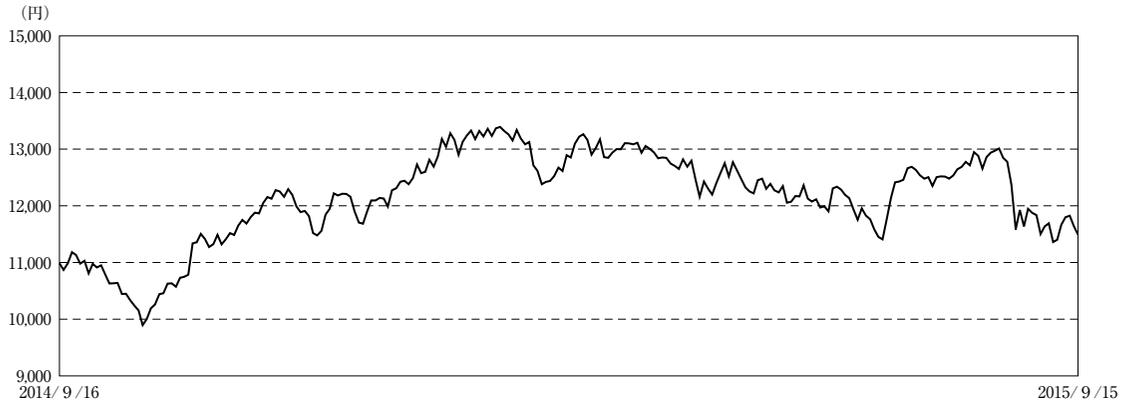
年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (参考指数)		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年9月16日	円 10,987	% —	ポイント 1,800.42	% —	円 138.73	% 97.1
9月末	10,912	△ 0.7	1,784.23	△ 0.9	138.87	93.3
10月末	10,785	△ 1.8	1,801.46	0.1	137.80	96.8
11月末	12,048	9.7	1,900.50	5.6	147.20	96.4
12月末	12,160	10.7	1,934.81	7.5	146.54	96.9
2015年1月末	12,814	16.6	2,202.38	22.3	133.88	95.4
2月末	13,260	20.7	2,309.40	28.3	133.65	95.9
3月末	13,173	19.9	2,305.32	28.0	130.32	96.7
4月末	12,693	15.5	2,251.30	25.0	132.29	93.8
5月末	12,478	13.6	2,245.21	24.7	135.61	96.2
6月末	11,934	8.6	2,121.77	17.8	137.23	96.3
7月末	12,516	13.9	2,254.92	25.2	135.75	97.8
8月末	11,877	8.1	2,162.49	20.1	136.06	96.6
(期 末) 2015年9月15日	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年9月17日～2015年9月15日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・イギリスのグレイト・ポートランド・エステイツやフランスのクレピエールなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対イギリスポンドで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・オランダのベーロルドハファーやフランスのICADEなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年9月17日～2015年9月15日)

ヨーロッパのリート市場は、経済指標の悪化などを受けて、ユーロ圏の景気減速への警戒感が強まり下落しましたが、2014年10月中旬以降は、金融当局者が追加金融緩和を示唆する発言をしたことなどが好感され、反発する動きになりました。2015年1月に入ってから、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和を決定したことなどから、戻りを試す展開になりました。しかし4月中旬以降は、ギリシャの債務問題に対する懸念が強まり反落し、下落基調で推移しました。7月に入ってから、ユーロ圏各国がギリシャに対する金融支援の協議再開に合意したことなどを受けて、再び反発する展開になりましたが、8月下旬は、世界経済の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、急落する動きになりました。9月中旬にかけては、ユーロ圏内の長期金利が上昇し、リーートの利回り面での魅力が後退する一方、ECB総裁が量的金融緩和について期限延長の可能性を示唆したことなどが好感され、一進一退の展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月17日～2015年9月15日)

リーートの組入比率は、概ね90%台を維持し、高位を保ちました。外貨建組入資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

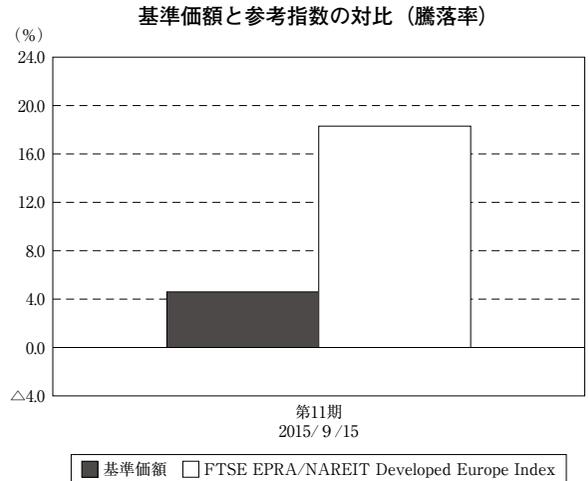
ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

イギリスのニューリバー・リテールやイギリスのロンドンメトリック・プロパティなどを全て売却した一方、フランスのフォンシエール・デ・レジオンやイギリスのイントゥ・プロパティーズなどを新規に買い付けました。

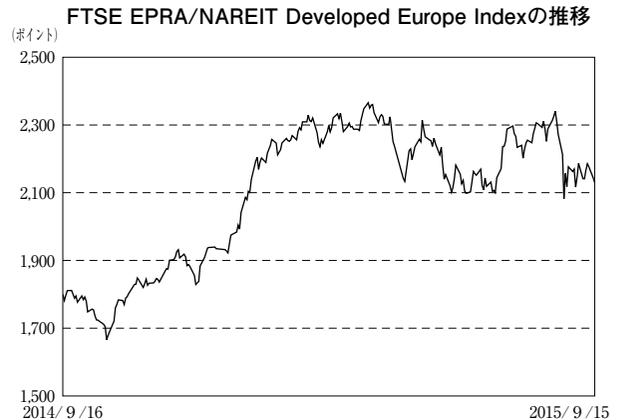
当ファンドのベンチマークとの差異

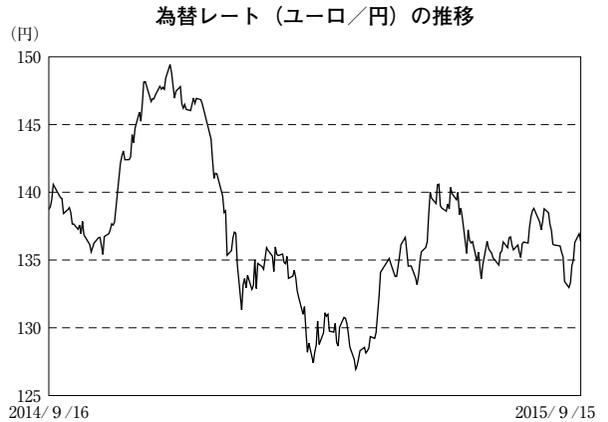
(2014年9月17日～2015年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは上昇となりました。また、為替相場につきましては、ユーロ/円が下落、イギリスポンド/円は上昇となりました。



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。





今後の運用方針

（投資環境）

ヨーロッパのリート市場は、世界経済の減速懸念が根強い一方、オフィス市場の回復が相場の支援材料となり、一進一退の値動きになると予想します。ユーロ圏では、国ごとのオフィス賃料は、経済が堅調に推移したドイツで上昇する一方、景気が減速したフランスでは下落するなど格差がみられます。

ただ、域内経済の回復を背景にオフィス需要全体の回復が続くと思われるほか、新規供給量が少ないことから、需給の改善による賃料の堅調な推移が相場の支援材料になると考えます。イギリスでは、英中央銀行総裁が利上げに言及し、利上げへの警戒感が意識されますが、足元の低インフレ下で金融緩和策は継続されると見られ、相場への影響は限定的と考えます。

（運用方針）

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。

同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	92 (92)	0.753 (0.753)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	66 (66)	0.541 (0.541)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	12 (12)	0.097 (0.096)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	170	1.391	
期中の平均基準価額は、12,220円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	—	—	50	516
小 計	—	—	50	516
イタリア				
BENI STABILI SPA	1,950	1,070	1,950	1,333
小 計	1,950	1,070	1,950	1,333
フランス				
FONCIERE DES REGIONS	156	14,155	123 (—)	10,042 (207)
GECINA SA	91	11,182	73	8,460
ICADE	90	7,227	77	5,460
KLEPIERRE	288	11,693	245	10,557
UNIBAIL-RODAMCO SE	66	16,236	66	16,509
FONCIERE DES REGIONS-RTS	— (25)	— (31)	25	32
小 計	693 (25)	60,495 (31)	612 (—)	51,062 (207)
国				

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ	
	オランダ				
	CORIO NV	45	1,795	45	1,963
	EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	40	1,495	40	1,690
	WERELDHAVE NV	184	11,390	152	8,464
	小計	269	14,681	237	12,118
	ベルギー				
	BEFIMMO	27	1,672	27	1,714
	COFINIMMO	1	163	1	164
	小計	28	1,836	28	1,879
	ユーロ計	2,942 (25)	78,083 (31)	2,879 (-)	66,910 (207)
国	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	BIG YELLOW GROUP PLC	-	-	80	453
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	12	46	237	899
	BRITISH LAND CO PLC	110	921	622	4,447
	DERWENT LONDON PLC	1	38	25	846
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	115	932	160	1,198
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	-	-	200	204
	HAMMERSON PLC	100	578	177	1,060
	LAND SECURITIES GROUP PLC	75	935	17	223
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	40	59	599	900
	INTU PROPERTIES PLC	1,326	4,705	772	2,682
	SEGRO PLC	210	897	59	248
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	103	210	378	988
	NEWRIVER RETAIL LTD	74	215	364	1,129
	小計	2,167	9,539	3,694	15,281

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 千口以上の場合、千口未満は切捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	50	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	50 — 1	— — —	— — < - % >	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	—	32	2,431	331,673	8.2
GECINA SA	—	18	1,995	272,163	6.7
ICADE	29	41	2,492	339,899	8.4
KLEPIERRE	108	150	5,762	785,997	19.3
UNIBAIL-RODAMCO SE	36	36	8,038	1,096,362	26.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	174 — 3	280 — 5	20,720 — 2,826,097	< 69.5 % >
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
WERELDHAVE NV	16	47	2,372	323,623	8.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	16 — 1	47 — 1	2,372 — 323,623	< 8.0 % >
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	240 — 5	328 — 6	23,093 — 3,149,720	< 77.4 % >
(イギリス)			千英ポンド		
BIG YELLOW GROUP PLC	80	—	—	—	—
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	225	—	—	—	—
BRITISH LAND CO PLC	600	87	707	131,531	3.2
DERWENT LONDON PLC	24	—	—	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	120	74	624	116,188	2.9
HANSTEEN HOLDINGS PLC	200	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	77	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	57	696	129,523	3.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	559	—	—	—	—
INTU PROPERTIES PLC	—	554	1,744	324,458	8.0
SEGRO PLC	—	150	617	114,835	2.8
SAFESTORE HOLDINGS PLC	275	—	—	—	—
NEWRIVER RETAIL LTD	290	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,450 — 10	924 — 5	4,389 — 816,536	< 20.1 % >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,690 — 15	1,252 — 11	— — 3,966,257	< 97.5 % >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率及び合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

UNIBAIL-RODAMCO SE（当期末組入比率：26.9%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

フランスの不動産運用会社（R E I T）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、UNIBAIL-RODAMCO SEの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.unibail-rodamco.com>）で閲覧することが可能です。

KLEPIERRE（当期末組入比率：19.3%）

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

フランスの不動産運用会社（R E I T）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、KLEPIERREの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.klepierre.com>）で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

○投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	3,966,257	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	102,493	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,068,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,968,444千円)の投資信託財産総額(4,068,750千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ユーロ=136.39円、1英ポンド=186.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,068,750,971
コール・ローン等	100,306,824
投資証券(評価額)	3,966,257,729
未収配当金	2,186,361
未収利息	57
(B) 純資産総額(A)	4,068,750,971
元本	3,540,077,227
次期繰越損益金	528,673,744
(C) 受益権総口数	3,540,077,227口
1万口当たり基準価額(B/C)	11,493円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.1493円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,540,308,710円、期中追加設定元本額は1,853,979,135円、期中一部解約元本額は1,854,210,618円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション542,390,289円、DCグローバル・リート・セレクション12,241,332円、ワールド・リート・セレクション(欧州)2,958,906,634円、世界3資産分散ファンド19,493,059円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)5,924,769円、欧州リート・オープン956,657円、世界リート・オープン164,487円です。

○損益の状況 (2014年9月17日~2015年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	297,159,191
受取配当金	297,180,196
受取利息	△ 21,005
(B) 有価証券売買損益	△ 235,723,453
売買益	788,485,225
売買損	△1,024,208,678
(C) 保管費用等	△ 4,452,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,983,736
(E) 前期繰越損益金	349,364,709
(F) 追加信託差損益金	528,397,865
(G) 解約差損益金	△ 406,072,566
(H) 計(D+E+F+G)	528,673,744
次期繰越損益金(H)	528,673,744

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

コモディティ・インデックス マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2015年1月26日

「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、2015年1月26日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とし、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・コモディティ・インデックス (参考指数)		為替レート (ドル/円)		債券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%	ポイント	%	円	%	%	百万円
5期(2011年1月26日)	7,028	5.9	158.117	17.0	82.20	△ 9.1	95.8	711
6期(2012年1月26日)	6,047	△14.0	145.601	△ 7.9	77.78	△ 5.4	98.4	393
7期(2013年1月28日)	6,886	13.9	140.647	△ 3.4	91.03	17.0	95.9	277
8期(2014年1月27日)	6,896	0.1	127.002	△ 9.7	102.32	12.4	98.9	220
9期(2015年1月26日)	6,276	△ 9.0	101.131	△20.4	117.67	15.0	97.0	159

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、当該日前営業日の現地終値です。なお、同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「為替レート (ドル/円)」は、対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

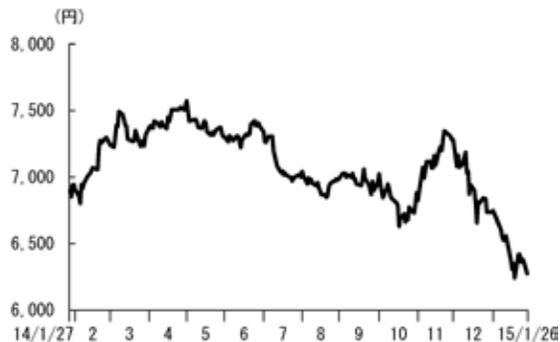
年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・ コモディティ・インデックス (参考指数)		為替レート (ドル/円)		債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2014年1月27日	円 6,896	% -	ポイント 127.002	% -	円 102.32	% -	% 98.9
1月末	6,903	0.1	126.331	△ 0.5	102.86	0.5	99.4
2月末	7,241	5.0	133.332	5.0	101.94	△ 0.4	99.3
3月末	7,375	6.9	134.745	6.1	102.92	0.6	99.2
4月末	7,572	9.8	138.668	9.2	102.61	0.3	99.0
5月末	7,303	5.9	134.741	6.1	101.66	△ 0.6	99.4
6月末	7,341	6.5	135.887	7.0	101.36	△ 0.9	97.2
7月末	7,042	2.1	128.452	1.1	102.85	0.5	98.9
8月末	6,985	1.3	126.326	△ 0.5	103.74	1.4	93.9
9月末	7,023	1.8	120.425	△ 5.2	109.45	7.0	95.5
10月末	6,826	△1.0	117.949	△ 7.1	109.34	6.9	93.3
11月末	7,281	5.6	117.490	△ 7.5	118.23	15.5	94.8
12月末	6,748	△2.1	106.113	△16.4	120.55	17.8	93.3
(期 末) 2015年1月26日	6,276	△9.0	101.131	△20.4	117.67	15.0	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の6,896円から当期末には6,276円となり、620円の値下がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

・特にありません。

(主なマイナス要因)

・組入っていたユーロ円建て債券の値下がり、主なマイナス要因となりました。

◎投資環境 (市況)

コモディティ市場は、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化により需要が伸び悩む一方、新規開発などから供給超過状態が長期化すると観測が強まり、軟調に推移しました。特に原油や天然ガスなどのエネルギーセクターは、北米のシェールオイル・ガスなど非在来型エネルギーの急ピッチな増産により世界的な供給過剰感が強まる中、石油輸出国機構(OPEC)が2014年11月の総会で減産を見送ったことを受けて、急落する展開となりました。

◎ポートフォリオについて

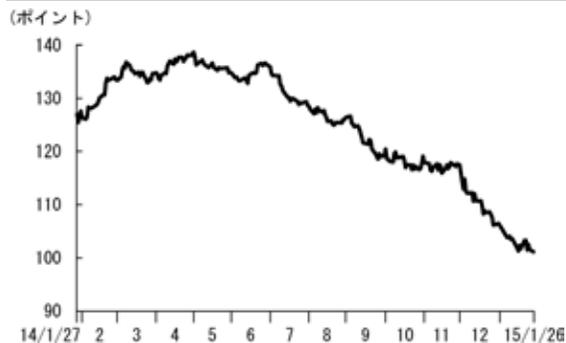
ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に維持しました。

◎参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としているブルームバーグ・コモディティ・インデックスの騰落率を上回りました。円安の進行が、参考指数の騰落率を上回る主な要因となりました。

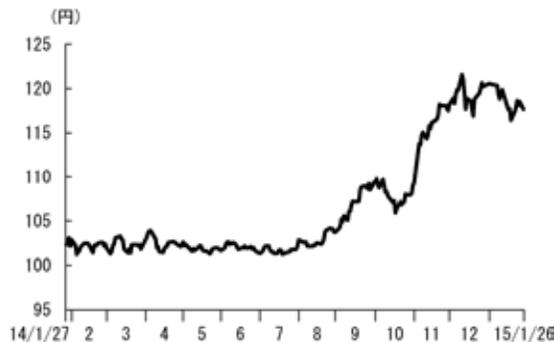
※ダウジョーンズUBSコモディティ・インデックスは、2014年7月1日より、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに名称が変更となりました。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックス



(注) ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、当該日前営業日の現地終値です。

為替レート(ドル/円)



(注) 為替レートは(ドル/円)は、対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値です。

◎今後の運用方針

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 13 (13)	% 0.185 (0.185)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.185	
期中の平均基準価額は、7,136円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	普通社債券（含む投資法人債券）	千円 188,823	千円 240,318

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) 普通社債券（含む投資法人債券）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	170,000 (170,000)	154,246 (154,246)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.0 (97.0)
合 計	170,000 (170,000)	154,246 (154,246)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.0 (97.0)

(注) () は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
UBS-COMMODITY 20151130	—(割引債)	100,000	90,770	2015/11/30	
SG-COMMODITY 20151130	—(割引債)	70,000	63,476	2015/11/30	
合 計		170,000	154,246		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) UBS-COMMODITY 20151130は、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店(UBS AG, London Branch)発行のユーロ円建て債券です。

(注) SG-COMMODITY 20151130は、ルクセンブルクのエスジー・イシューア(SG Issuer)発行のユーロ円建て債券です。

○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
公社債	千円	%	千円	%
	154,246	97.0	154,246	97.0
コール・ローン等、その他	4,821	3.0	4,821	3.0
投資信託財産総額	159,067	100.0	159,067	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	159,067,067
コール・ローン等	4,821,066
公社債(評価額)	154,246,000
未収利息	1
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	159,067,067
元本	253,454,527
次期繰越損益金	△ 94,387,460
(D) 受益権総口数	253,454,527口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,276円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,240
受取利息	1,240
(B) 有価証券売買損益	△12,138,000
売買益	2,745,000
売買損	△14,883,000
(C) 保管費用等	△ 354,423
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,491,183
(E) 前期繰越損益金	△99,128,738
(F) 追加信託差損益金	△ 9,658,666
(G) 解約差損益金	26,891,127
(H) 計(D+E+F+G)	△94,387,460
次期繰越損益金(H)	△94,387,460

- (注) 当ファンドは監査対象ではありません。
 (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.6276円です。
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は94,387,460円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は319,386,988円、期中追加設定元本額は27,658,666円、期中一部解約元本額は93,591,127円です。
 (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、コモディティ・インデックスオープン175,621,543円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)77,832,984円です。

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・ダウジョーンズUBSコモディティ・インデックスからブルームバーグ・コモディティ・インデックスへの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年7月1日)
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスおよび「ブルームバーグ(Bloomberg)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、岡三アセットマネジメント株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、岡三アセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。